

azbil

azbil report 2017



人を中心とした
オートメーション

アズビル株式会社

azbil

azbilはオートメーションで 人と社会の未来を描く企業グループです

azbil(アズビル)はグループ社員の気持ちをひとつにするための、グループのシンボルです。

azbilの意味: automation・zone・builder

グループ理念である「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します」という思いを込めたグループの象徴です。オートメーション(automation)の技術によって、グループ理念のキーワードである安心・快適・達成感のある場(zone)を実現(build)することを表しています。

編集方針

azbil reportは、アニュアルレポートとCSRレポートの要素を中心に一冊に統合した報告書です。「azbil report 2014」より、当社グループの長期的価値創造について株主・投資家をはじめ、お客様や取引先、社員、パートナー等幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくため、ESG(環境、社会、ガバナンス)情報を拡充しています。また、編集にあたっては、国際統合報告委員会(IIRC)が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワーク」などを参考にしています。

報告範囲

アズビル株式会社及び連結子会社

報告期間

2016年4月1日～2017年3月31日

(一部に2017年4月以降の情報を含まず)

注意事項

本レポートに記載されている、計画、目標、戦略など過去の事実でないものは、編集時点における見通し及び計画であり、これらは、入手可能な情報からなされた経営者の判断に基づいています。従って、これらは将来の業績を保証するものではなく、様々な重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。なお、実際の業績に影響を与える要素には、次のようなものが含まれます(これらに限定されるものではありません)。

- (1) azbilグループを取り巻く経済情勢、特に設備投資動向
- (2) 海外における相当の売上、資産や負債を有する米ドルなどの円に対する換算レート
- (3) 急激な技術革新やグローバル経済の進展のもと、厳しい市場競争の中でお客様に受け入れられる製品やサービスを継続的に提供していく能力 など

■ 詳細は、P.69の「事業等のリスク」をご覧ください。

・財務データ及び財務諸表は有価証券報告書をベースに作成しており、記載金額は切り捨てで表示しています。

azbilと4つの創造価値

- 2 トップメッセージ
- 4 価値創造の軌跡
- 6 4つの創造価値
- 8 azbilの4つの強み
- 10 創造価値の事例
- 12 財務・非財務ハイライト
- 14 azbilの1年間
- 16 社長インタビュー
 - Q1 2016年度の総括
 - Q2 新中期経営計画の基本方針について
 - Q3 事業セグメントの基本戦略について
 - Q4 グローバル展開について
 - Q5 事業基盤の強化について
 - Q6 株主還元について
 - Q7 コーポレート・ガバナンスの強化について
 - Q8 CSR経営の実践について
 - Q9 2017年度の業績見通しについて
- 26 特集 持続可能な未来に向けてのazbilグループの取組み

価値創造の取組み

- 32 At a Glance
- 34 事業紹介・事業概況
 - 34 BA ビルディングオートメーション事業
 - 38 AA アドバンスオートメーション事業
 - 42 LA ライフオートメーション事業
- 46 azbilグループのグローバル体制
- 48 持続的な成長を支える強力なバリューチェーン
 - 49 技術研究・商品開発
 - 52 生産・調達
 - 53 営業・エンジニアリング・施工・サービス
- 55 品質保証・安全
- 56 人材

価値創造を支える基盤

- 58 コーポレート・ガバナンス
 - 58 コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色
 - 60 役員報酬
 - 61 コーポレート・ガバナンス体制
 - 62 社外役員の貢献
 - 64 役員一覧
- 66 CSR経営
 - 66 CSR経営の考え方
 - 67 コンプライアンス
 - 67 内部統制
 - 68 リスクマネジメント
- 70 環境への取組み
 - 70 自らの事業活動における環境負荷低減
 - 74 本業を通じた地球環境への貢献
- 76 ステークホルダーへの責任
 - 76 株主に対する責任
 - 77 社会に対する責任
 - 78 お客様・取引先に対する責任
 - 78 社員・パートナーに対する責任

財務データ

- 80 11年間の主要財務データ
- 82 連結貸借対照表
- 84 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 85 連結株主資本等変動計算書
- 86 連結キャッシュ・フロー計算書
- 87 azbilグループ会社情報
- 88 会社情報／株式情報

Quick Navi

azbilグループの強みを知りたい

➔ P.8

経営戦略を知りたい

➔ P.16

事業内容を知りたい

➔ P.34

コーポレート・ガバナンスについて知りたい

➔ P.58



トップメッセージ

人と技術が協創する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決に貢献する企業集団を目指します。



グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために、私たちは、お客様とともに、現場で価値を創ります。

私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。

私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を基盤とした独自のソリューションをお届けしてまいりました。創業者山口武彦の「先進技術によって人間を苦役から解放する」という想いを時代とともに進化させ、創業100周年となる2006年に、現在のグループ理念「人を中心としたオートメーション」と“azbil”というシンボルを制定いたしました。そして2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更し、多くの方々にazbilブランドに親しんでいただけるよう努めてまいりました。

私たちは現在、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”の価値提供を目指しています。2016年度(2017年3月期)は前中期経営計画の最終年度でしたが、基盤整備を進め、市況変化への対応や事業ポートフォリオの見直し等を行い、4期連続の増益を達成することができました。

2017年度(2018年3月期)より、新たな中期経営計画(3か年)がスタートしました。その目標達成に向けて、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、の3つを基本方針に掲げ、取り組んでいます。特に持続的な成長が期待される領域として、ライフサイクル型の事業をグローバルに拡充するとともに、様々な技術革新に対応する新たなオートメーション領域の開拓や、環境・エネルギー分野での事業拡大に注力していく所存です。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、喜びや充実感に満ちた幸せを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。

2017年7月

アズビル株式会社
代表取締役会長

小野木 聖二

アズビル株式会社
代表取締役社長

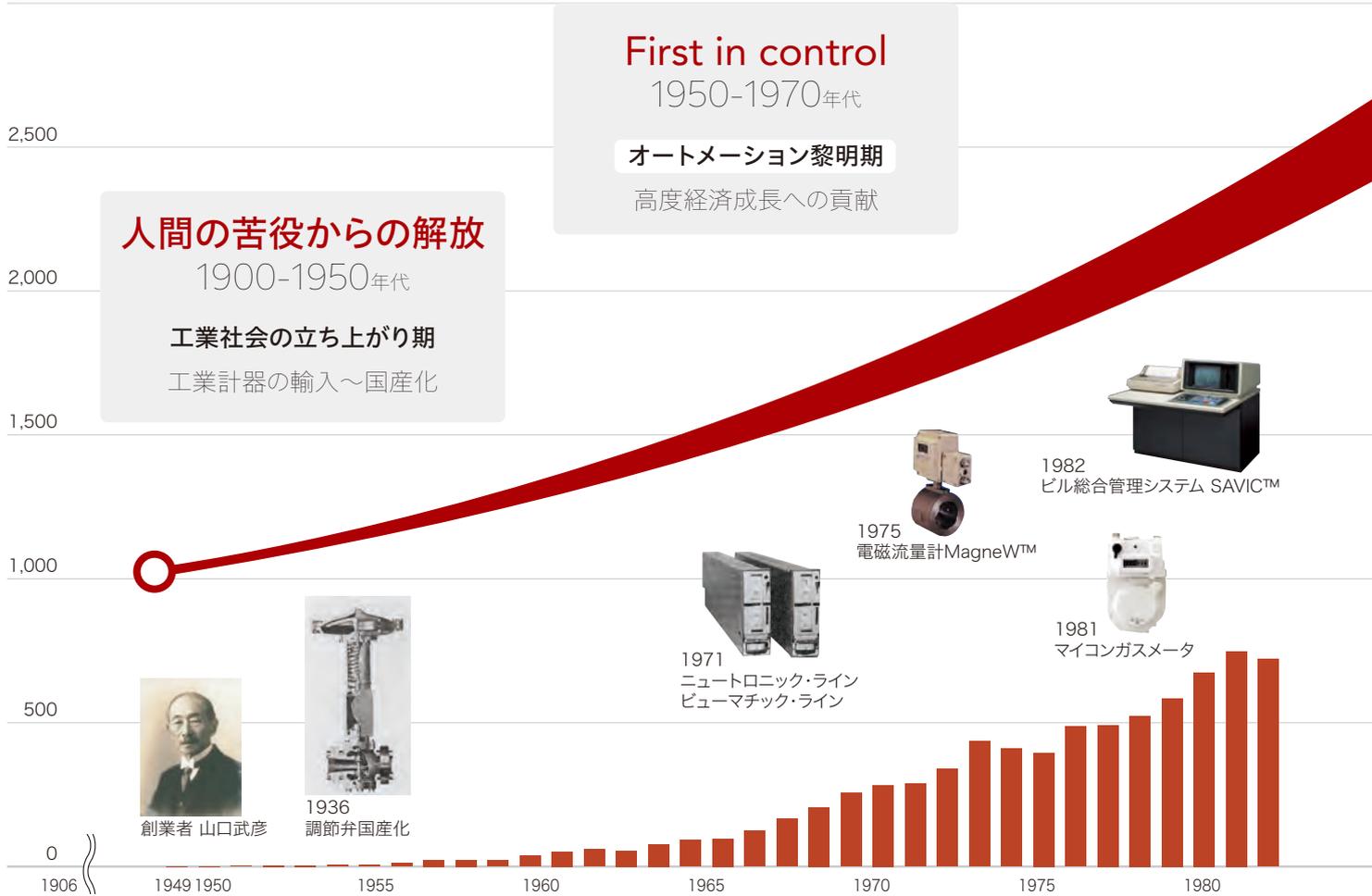
曾禰 寛純

価値創造の軌跡

オートメーションを探求し100年以上にわたって実現してきた持続的な価値創造を、グローバルに展開していきます。

1906年の創業以来、時代の先端を行くオートメーションと現場で蓄積したノウハウによって、建物、工場・プラント、ライフラインや生活の場など、様々な場面の課題解決に挑戦し、価値を提供してきました。新たなオートメーションの価値を探求し、社会からのニーズはもとより、グローバル化する事業環境においてもお客様・社会のパートナーとしてともに成長・発展することを目指しています。

売上高
(億円)



アドバンスオートメーション(AA)事業

ビルディングオートメーション(BA)事業

- (注) 1. 1974年度以前は年2回決算のため、2期を合計してグラフ化しています。
 2. 1948～1993年度は9月末決算、1994年度以降は3月末決算です。
 3. 1994年度は事業年度変更による変則決算です。
 4. 1993年度までは単独決算、1994年度以降は連結決算の数値です。

azbil 人を中心としたオートメーション 2006年～

ネットワークシステムのオープン化からフルデジタル化、
シームレスネットワークシステムへ

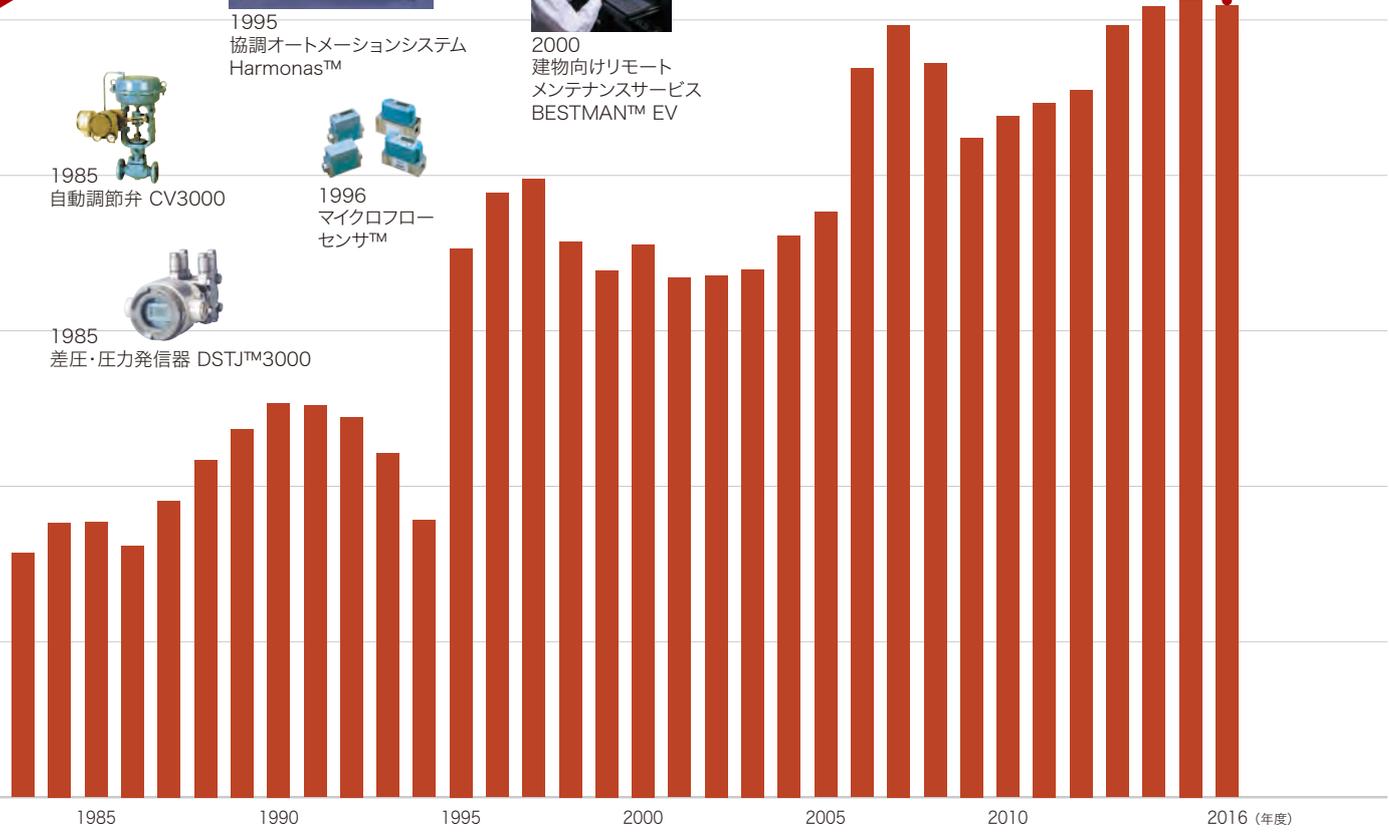
増大する環境・省エネルギーなどの社会的ニーズへの対応と
持続的発展を支えるソリューションの提供

Savemation

1970-2000年代

アナログ計装からデジタル計装へ

高機能、高精度化、省エネルギーへの貢献



2016年度売上高
2,548億円
2016年度営業利益
201億円



2016
ビル向けクラウドサービス



2015
オンライン異常予兆検知システム BIG EYES™



2012
エネルギー管理ソリューションに係る製品、サービスの
総称を統一 ENEOPT™



2004
調節弁メンテナンス
サポートシステム



2009
計装ネットワークモジュール NX



2000
建物向けリモート
メンテナンスサービス
BESTMAN™ EV



1995
協調オートメーションシステム
Harmonas™



1985
自動調節弁 CV3000



1996
マイクロフロー
センサ™



1985
差圧・圧力発信器 DSTJ™3000

ライフオートメーション(LA)事業

4つの創造価値

「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。建物で、プラント・工場で、暮らしの中で、お客様とともに「人を中心としたオートメーション」で、社会的価値の創出を目指しています。

お客様と
社会の課題

azbilの事業

時代とともに変化する諸問題

事業成長のための新たな商品開発・生産
技術革新に対応した高度なものづくり



快適で安心、効率的な
執務空間・生産現場
健康的な住空間の実現

防災・セキュリティ対策
事業継続計画(BCP)



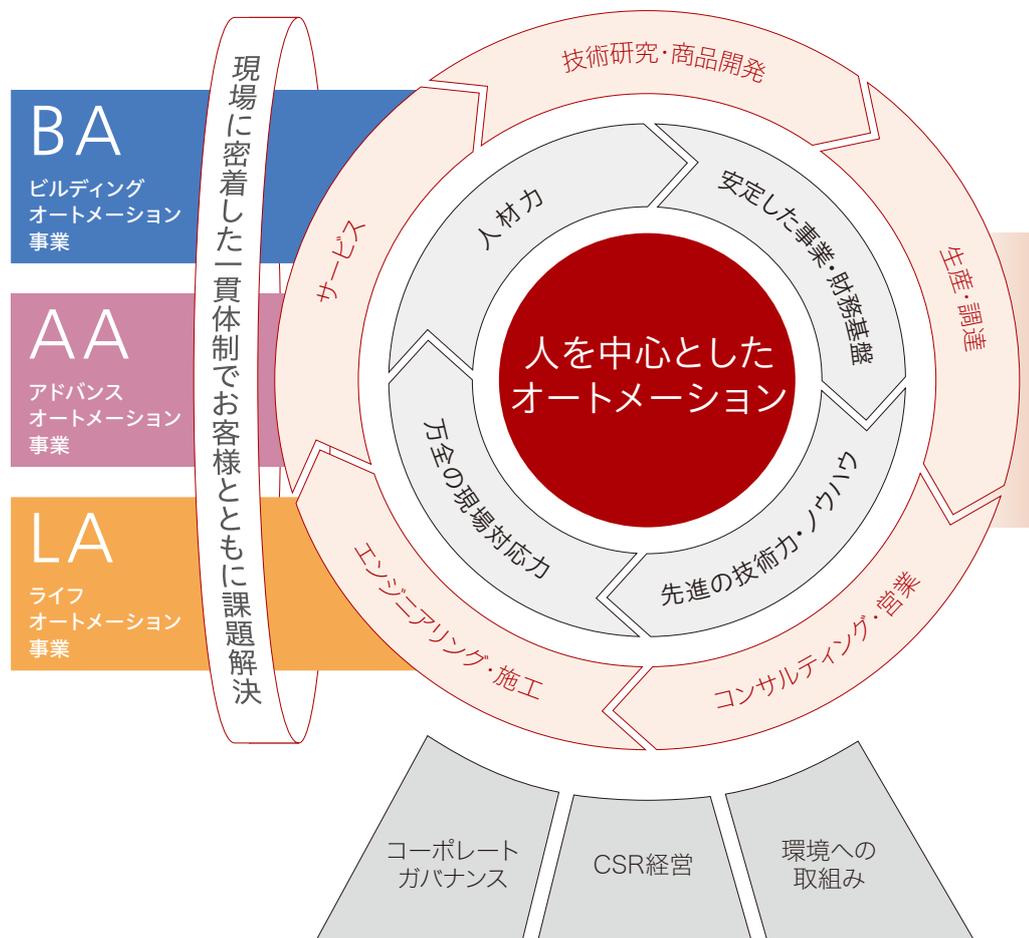
人を重視したより良い
働き方の創造

水道やガスなど
ライフラインの安定供給



快適と省エネルギー
の両立

地球規模での
環境負荷の低減



azbilの事業

▶ P.34

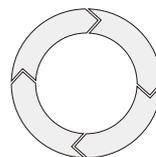
ビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業の3つをご紹介します。



azbilの4つの強み

▶ P.8

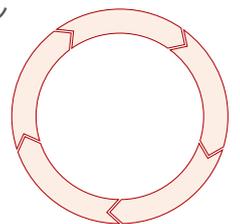
バリューチェーンを回す原動力となる、azbilグループの4つの強みをご紹介します。



バリューチェーン

▶ P.48

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくために必要不可欠なazbilグループならではのバリューチェーンをご紹介します。



特集 持続可能な未来に向けての
azbilグループの取組み

▶P.26

「計測と制御」の技術・製品を
基盤としたソリューション

様々な技術革新に
対応したデバイスや
アプリケーションの
開発・提供



現場を熟知した
エンジニアによる
ライフサイクルでの
お客様との価値創造



価値創造を支える基盤

▶P.58

azbilグループが価値創造の維持・向上に取り組んでいく上で、基盤となる要素をご紹介します。



事業活動を通じて創造する
社会的価値

お客様と社会の持続可能な発展に貢献

安心

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。



快適

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。



達成感

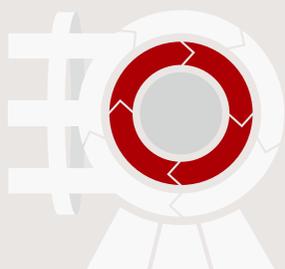
お客様と新たな価値を創造する。



地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。





azbilの4つの強み

計測と制御の技術のもと、100年を超える歴史を持つazbilグループには、先進のオートメーション技術と豊富なノウハウがあり、お客様の課題解決を支援する人材と体制を備えています。そして30年以上の安定した事業基盤と良好な財務体質によって、着実な成長と持続的な社会への貢献を



安定した事業基盤と財務体質

▶ P.12-13 (財務・非財務ハイライト)

azbilグループの3つの事業は、全体で景気変動の影響を緩和する形となり、またお客様の建物や設備のライフサイクルに関わることで、中長期で継続的な利益を生むビジネスモデルを有しています。それらを基に安定した収益やキャッシュ・フローを生み出すことで財務体質も良好であり、持続的な事業拡大と高水準の株主還元を実現しています。

格付投資情報センター (R&I)

A

(2016年10月19日公表での格付)

自己資本比率

62.2%

(2017年3月期末)



お客様の課題解決を支援する 万全の現場対応力

▶ P.46-47, 87

(グローバル体制 & azbilグループ会社情報)

azbilグループはメーカーとしてだけでなく、コンサルティングやエンジニアリング、サービスを行うパートナーとして、お客様の現場に近い場所で課題を共有し、解決に向けた支援を心掛けています。国内外に広がる拠点と営業・開発・生産・サービスといった機能が連携し、現場での価値創造を進めています。

拠点数

国内… **205** 拠点

海外… **111** 拠点

(2017年3月31日現在)

オートメーション技術と
そのセグメントからなる
目指し挑戦を続けていきます。



先進のオートメーション技術と 豊富なノウハウ

▶ P.34-45, P.49-51
(事業紹介 & 技術研究・商品開発)

様々なお客様のニーズに応え課題解決を図るには、IoTをはじめとした様々な技術革新や市場の変化を捉えた先進的なオートメーション技術を磨くとともに、お客様の現場で長年培った豊富なノウハウが強みとなります。azbilグループはそれらの技術とノウハウを最大限活用し、お客様や社会での環境負荷低減に貢献しています。

製品・ソリューションの提供を通じた
お客様の現場におけるCO₂削減効果

321万トン/年

詳細は、P.74~75の「本業を通じた地球環境への貢献」をご覧ください。



高度な専門性を有する人材力

▶ P.56-57 (人材)

人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを設け、お客様とともに現場で価値創造できる人材育成に注力しています。計測・制御の技術には高度な専門性が求められるため、多数の技術教育講座と実機を用いたトレーニング環境、さらに公的資格取得奨励制度や技術者資格認定制度等で社員のスキルアップを図っています。

アズビル・アカデミー年間受講者数
(延べ人数)

約**65,000**名

※講座にはCSR等の共通教育、個人選択の通信教育やEラーニングを含む。

※受講者数にはグループ会社ほか協力会社や販売店等の社員を含む。

公的資格(重点資格)の有資格者数
(延べ人数)

約**2,600**名

※公的資格のうち、事業運営面で重要度の高い資格の取得実績。

創造価値の事例

「人を中心としたオートメーション」で提供する4つの価値の事例をご紹介します。

安心

安心して、健康に暮らせる、仕事ができる。

- 生産設備を安全に運用するため、異常を検知する計測器やプログラム、設備監視システムが活躍しています。
- オフィスや工場ですべて安心して働くため、入退管理や危険な作業の自動化など、各種システムで設備を安全に運用しています。
- 家庭に届く食品や水道水、電気、ガスの生産から供給における管理を行っています。

安心事例 小田原ガス株式会社

業界で求められてきた画期的な圧力計を開発 ガス導管工事の安全性と効率化に大きく貢献

神奈川県2市4町に都市ガスを供給する小田原ガス株式会社は、新技術開発の一環として、業界で長年求められて



きたワイドレンジ圧力計の開発を目指し、都市ガス事業者6社と一般社団法人 日本ガス協会、アズビル金門株式会社と協働で取り組みまし

快適

いつでも快適に過ごせる、仕事ができる。

- オフィスや工場、住まいの室内空調環境を計測・分析し、温度や湿度の調整、ほこりや花粉の除去、場所による温度差の少ない快適な生活を実現しています。
- オートメーション技術を用いて、仕事の質や効率、生産性、品質を高め、お客様やユーザーの満足度向上につなげています。

快適事例 シーサイドホテル屋久島

ホテルの空調・給湯設備の全面リニューアルで 省エネルギーとお客様の快適空間、島の環境保全を両立

屋久島を代表するリゾートホテルであるシーサイドホテル屋久島様では、空調・給湯設備の老朽化対策を契機に、環境



省の補助事業を利用した省エネ施策を実施しました。島の電力の99.8%を水力発電で賄う屋久島の状況を踏まえ、同社は省エネルギー

達成感

お客様と新たな価値を創造する。

- お客様の課題解決に向け、建物や工場の運用改善、品質の向上や省エネルギー、環境負荷の低減などを、お客様の現場で協働して新たな価値を創出します。
- コンサルティングから、開発、生産、保守に至る一貫体制で、お客様のニーズに迅速に対応したライフサイクルにわたるサポートで最適な解決策を導き出します。

達成感事例 東京藝術大学大学美術館

美術品保護に必要な厳密な温湿度管理と 大幅な省エネルギーの両立を実現

我が国の芸術文化の発展において常に指導的役割を果たしてきた国立大学法人東京藝術大学様の大学美術館には、



国宝に指定される重要な文化遺産をはじめ数々の美術品が収蔵されています。それらの保護には厳密な温湿度管理が求められる一方、社

地球環境への貢献

エネルギーを最適に管理・運用できる。

- 建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、各種設備の運用改善・改修などで省エネルギーを実現します。
- 生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。
- エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューション提供により快適性や品質と省エネルギーを両立します。

環境事例 Keppel DHCS Pte Ltd

既存施設を活かした熱源最適化制御の導入で 地域冷房プラントの大幅な省エネルギーを実現

シンガポール最大の地域冷暖房プロバイダーとして知られるKeppel DHCS Pte Ltd様では、国の環境保護施策への対応、



施設運用コストの削減によるビジネス競争力の強化などを念頭に、同社が運営する3つの地域冷房プラントで省エネ施策を検討し、

た。ガス事業者の要求に基づき、アズビル金門のノウハウと技術を総動員して製品化に成功し、同社はユーザーとして導入。ガス導管工事では従来、中圧域・低圧域対応の圧力計をそれぞれ用意して、工事中に計測域に応じた圧力計への交換を要し、作業の手間の発生や危険が懸念されていました。同社は新圧力計が機器の交換なく継続計測できる利点を活かし、作業の負荷低減と安全性向上、工事の迅速化等の成果を上げました。新圧力計は現在、多くのガス事業者採用され、画期的製品として広く認知されています。



に加え重油から自然エネルギーへの転換を図るべく、アズビル株式会社からの提案で、高効率な熱源の構築と各種自動制御の適用により室内空間の快適性向上とエネルギー消費の最適化を両立、建物状況の見える化を目的に中央監視システムの導入を行いました。その結果、重油消費コストを従来比3分の1に低減、CO₂排出量も68%削減したほか、客室を含む全館の温度監視によってお客様に常に快適な空間を提供する体制が整いました。これらの取組みは環境保全とCO₂削減を推進する屋久島のモデルケースとなっています。



会的要請の強まる省エネルギーも大きな課題となっており、同大学はその解決のためESCO^{※1}事業者としてアズビル株式会社を選定しました。老朽化した熱源設備の更新に加え、BEMS^{※2}の導入、制御による空調設備の最適運転等により、収蔵庫の温湿度を高いレベルで安定しつつ、エネルギー使用量を直近3年間の平均に対し46.2%削減するという高い目標を達成しました。

※1 Energy Service Company

※2 Building Energy Management System



azbilグループからの、冷凍機や冷却塔、送水ポンプといった既存設備を活かした熱源最適化制御技術と、省エネ効果を保証するESCO型のスキームの提案を採用しました。まずウッドランド地区での導入を行い、当初目標を大きく上回る228万kW/年という電力消費量削減を達成し、その効果と有用性を実感。さらに、チャンギ、バイオポリスのプラントにも施策を拡大し、いずれも目標値を大きく上回る3プラント合計800万kW/年以上の消費電力削減を実現しました。



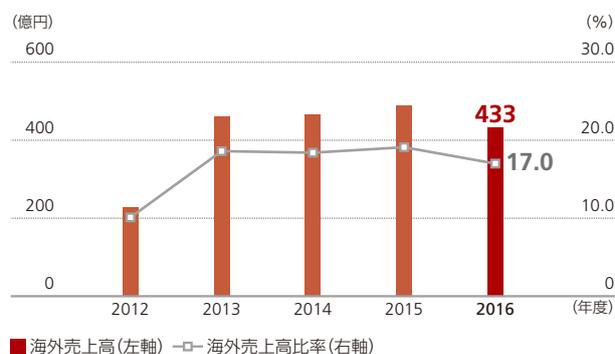
財務・非財務ハイライト

アズビル株式会社及び連結子会社

売上高／営業利益



海外売上高／海外売上高比率



親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり当期純利益(EPS)／株価収益率(PER)



研究開発費／売上高研究開発費率



設備投資額／減価償却費



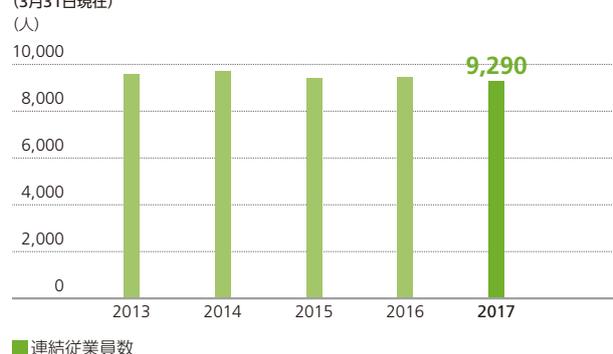
総資産／自己資本比率



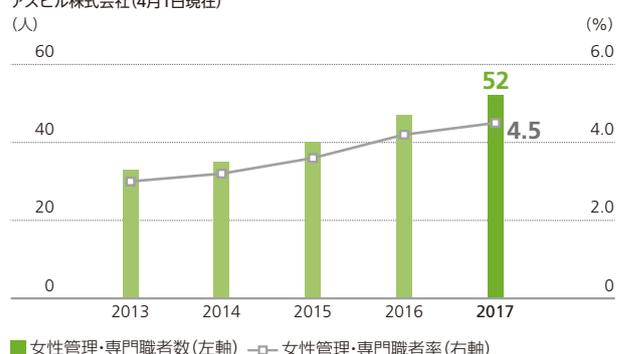
1株当たり配当金／純資産配当率(DOE)



連結従業員数 (3月31日現在)



女性管理・専門職者数／女性管理・専門職者率 アズビル株式会社(4月1日現在)



障がい者雇用数／障がい者雇用率 アズビル株式会社及び国内主要連結子会社



CO₂排出量／原単位



azbilの1年間

(注)日付は主に情報の発信日あるいは開催日や実施日です。

6月～翌年2月

創業110周年を契機とした最新のazbilグループの取組みをお客様にご紹介するセミナーやイベントを全国7カ所で開催



5月25日

アズビルを幹事社とするコンソーシアム、工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」として経済産業省より採択

5月26～27日

azbilグループが伊勢志摩サミットのカーボン・オフセットの取組みに協力

6月1日

アズビルの藤沢テクノセンターにショールーム「azbil Techno Plaza」をオープン



6月10日

社会的責任投資の代表的指標「FTSE4Good Global Index」に10年連続で選出

8月26日

アズビル セキュリティフライデー、株式会社インターコムと法人向けセキュリティソリューション分野での協業に合意

2016年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

AA 6月6日

製造装置組み込み用としての使いやすさを追求した小型デジタルマスフローコントローラを販売開始



LA 8月8日

大型戸建住宅向けに床置き型室内機の全館空調システムを発表



LA 9月13日

アズビルテルスター、医薬品の凍結乾燥装置向けに非接触磁気駆動式システムによる新たな自動搬送装置を開発



AA 9月14日

鉄鋼や紙パルプ市場など7事業でアズビルを「エネマネ事業者」として活用するスキームが採択

AA 9月27日

アズビルベトナムがベトナム国フェ省水道公社と販売店契約を締結



BA 9月29日

ダイレクトデジタルコントローラ、ビル管理用デバイスが2016年度グッドデザイン賞を受賞



12月1日

創業からの歩みを後世に伝える歴史記念館である「山武記念館」をリニューアル



12月4日

第11回湘南国際マラソン協賛及び環境負荷低減推進をサポート



3月6日

アズビル金門、LPWA (Low Power Wide Area) ネットワークを活用した北海道エリアでの水道/LPガス検針実証実験に参画

3月30日

新たな社会貢献活動として、神奈川県藤沢市と共催で中学生向け理科実験教室を開催

10月1日

azbilの名を冠した湘南ベルマーレホームゲームを開催

10月12日

azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などに663万円の支援を実施

12月12日

大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する2016年「インターネットIR表彰」において「優良賞」を受賞

1月11日

アズビル セキュリティフライデー、株式会社コアとの協業で「サイバー攻撃分析ソリューション」をリリース

1月27日

第4回「未来投資会議」でアズビルの取組みを説明
 詳細は、P.41をご覧ください。

10月

11月

12月

2017年
1月

2月

3月

LA 11月8日

戸建住宅向け全館空調システムにVAV(可変風量)制御を搭載したモデルを発表

BA 10月13日

ビル向けクラウドサービスに設備保全業務の効率化、建物居住者の利便性向上を実現する機能を追加



LA 11月28日

アズビル金門、日本最大級のJCSS校正可能気体流量範囲の認定を取得



LA 1月23日

アズビルテルスター、実験用凍結乾燥装置に温度・圧力をリアルタイム計測できるアプリケーションを開発



BA 2月2日

ダイレクトデジタルコントローラ、ビル管理用デバイスが2017年ドイツIFデザイン賞受賞



BA 3月23日

第11回日本ファシリティマネジメント大賞で「最優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞



社長インタビュー



新たな中期経営計画がスタート

「人を中心とした
オートメーション」で
企業価値を高め、
持続的成長に向けた
戦略を推進します。

Q1

前中期経営計画の最終年度でもあった
2016年度を総括してください。中長期的な成長につながる施策に取り組みながら、
営業利益は4期連続の増加を達成し、ROEは8%台に向上しました。

2016年度(2017年3月期)は、円高に加えて構造改革による事業見直しの影響等により、連結売上高が2,548億円と前年度に比べ0.8%減少しましたが、前中期経営計画(2013~2016年度)における取組みが実を結び、連結営業利益は期初の計画を上回る201億円(前年度比17.6%増)と、過去最高に近づく成果を上げました。

前中期経営計画の4か年を振り返りますと、東京オリンピック・パラリンピックの2020年開催が決まり、これを契機に再開発やインフラ整備が活況を呈する一方で、国内製造業の設備投資は伸び悩みが続きました。海外においては、中国をはじめとする新興国の経済成長が減速するなど、事業環境は大きく変化しました。

こうした中、2013年5月に計画した中期経営計画目標(連結売上高2,800億円、連結営業利益220億円)には届きませんでしたが、事業環境の変化に柔軟に対応して人員の再配置や事業構造改革等を迅速に行い、4期連続となる営業利益の増加を実現し、ROEを8%台に向上させることができました。

セグメント別には、ビルディングオートメーション(BA)事業において、国内の新設建物需要のみならず、オリンピック開催後に見込まれる既設建物の改修需要を見据えて体制を整備し、ライフサイクルビジネスによる安定収益基盤をより強固なものにしました。

アドバンスオートメーション(AA)事業では、事業を3つのサブセグメント*に分割した運営体制をとりました。この体制のもと、さらに市場を細分化してazbilグループならではの強みを活かし、付加価値を発揮できる領域を絞り込むことで収益性の改善と事業拡大を目指しており、特に、収益面の改善で大きな成果を得ることができました。

第3の柱と位置付けるライフオートメーション(LA)事業では、抜本的な構造改革により、事業の立て直しを行い

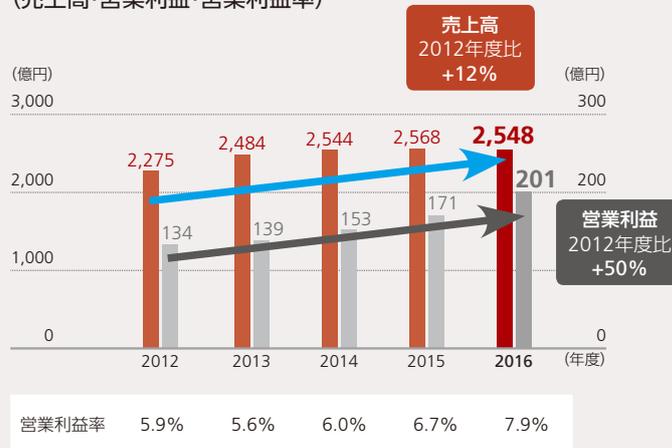
事業拡大に向けた施策を展開できる基盤を整えました。

グローバル展開については、海外売上高比率20%という目標に対し、2016年度の実績は17.0%(売上高433億円)と未達となりました。これは円高に加えて、中国事業やスペイン子会社アズビルテルスター有価会社の一部事業の整理が影響していますが、4年間で約2倍の売上規模に成長しました。海外売上高比率20%はゴールではなく、海外事業を本格的に拡大させていくための基盤構築の目安であり、ここからが出発点と考えています。

さらに、azbilグループの持続的成長を支える施策についても、生産・開発体制、基幹情報システム、人事制度(人材育成・再配置)等、様々な面から基盤整備を行い、グループガバナンスの強化にも継続的に取り組みました。

※ 3つのサブセグメント

- CP(コントロールプロダクツ): デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業
- IAP(インダストリアルオートメーションプロダクツ): 工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業
- SS(ソリューション&サービス): 制御システム、サービスメンテナンス事業

業績推移
(売上高・営業利益・営業利益率)

■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)

Q2

2021年度の長期目標を見据えた、 新たな中期経営計画の基本方針について 説明してください。

**これまでの基本方針に対する取組みを一段とレベルアップさせ、
事業構造改革及び体質強化による成果を最大化していきます。**

はじめに、長期目標の根幹にあるazbilグループがその使命と考えるものについて触れさせていただきます。azbilグループは、日本の工業社会の立ち上がり期であった1906年の創業から110余年、オートメーションの探求によって、“人間の苦役からの解放”にはじまり、快適性・生産性の向上、さらには人々の充足感をつくる企業グループへと進化しました。「人を中心としたオートメーション」をキーワードとするグループ理念とazbil (automation・zone・builder) というシンボルは、この思想を集約し2006年に制定したものです。

そして、私が社長に就いた当初、この理念を基に将来に向けた持続的成長を展望し、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ、②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」、③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という3つの基本方針を掲げました。この3つの取組みには、それぞれ手応えを感じており、2017年度(2018年3月期)から始まる新たな中期経営計画においてもこれ

らを引き継ぎ、その取組みのレベルアップを図ります。これにより、比較的堅調な環境にある事業の成長機会を着実に確保し、これまでの構造改革及び体質強化を成果として最大化していきます。同時に、ライフサイクル、新オートメーション、環境・エネルギーをキーワードに、今後成長が期待できる新たな事業領域への展開を本格化します。目標としては2019年度(2020年3月期)で連結売上高2,700億円、連結営業利益250億円、ROE9%以上を設定しました。また、企業の持続可能性に深く関わるガバナンス、コンプライアンス、人材育成に対する取組みも継続して行っています。

さらに、2021年度(2022年3月期)以降の展開を見据えた施策や体制整備も積極的に推進します。東京オリンピック・パラリンピック開催後には、大型建物の改修時期が到来します。一方で、IoTやAIをはじめとする新たなテクノロジーが台頭しています。2019年度の目標達成に加え、中長期的な視点で、高水準の収益を持続していける基盤構築の3年間にしたいと考えています。

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、
長期目標(2021年度)を実現するための第二ステップとして新中期経営計画(2017~2019年度)を策定



3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

Q3

事業セグメントの基本戦略について
教えてください。

BA、AA事業においては事業環境の変化とお客様のニーズに柔軟に対応し、利益成長を目指します。LA事業は黒字体質をより確実なものとしします。

ビルディングオートメーション(BA)事業

～新設建物の着実なジョブ遂行と既設建物改修需要への
取組み強化～

BA事業においては、2020年代に向けて引き続き堅調な事業環境が続く見通しです。オリンピック開催及び都市再開発計画が首都圏で進行しており、2020年以降からは1980年代の不動産バブル期や2000年代初頭に建てられた建物の改修時期が到来します。再開発ラッシュによる価格上昇や人手不足の影響で先延ばしになっている案件もありますので、今後、改修需要の一層の拡大が予想されます。

こうした先行きの見通しの中、求められるジョブ処理に対し、働き方改革を進め適正な労働時間で遂行する万全の体制を整えます。また、オリンピック開催後の再開発計画一巡に備え、改修提案も積極的に行っていきます。

この3年間は、新設案件の確実なジョブ遂行と採算性の良い既設建物の改修案件提案を並行して行いながら、エネルギーマネジメントやライフサイクルでの新しいサービスを拡大するとともに、現地での実績による評価が定着してきた海外事業の拡大に取り組み、ジョブ遂行の効率化等による収益性の向上を目指します。

アドバンスオートメーション(AA)事業

～成熟市場と成長市場の双方に戦略的に対応～

AA事業では、3つのサブセグメント(CP、IAP、SS)によるマーケティングから開発、生産、販売・サービスに至るまでの一貫体制で、成熟市場における採算性向上と海外を含めた成長市場での事業拡大を目指します。

国内の石油・化学業界のようないわゆる成熟市場向けにおいても、メンテナンスや機器のリプレース等の安定需要に注目し、効率的な対応で収益確保を目指します。

一方でプラントのセキュリティや保安高度化支援等の新しいニーズも生まれてきており、IoTやAI活用による新領域の可能性が開けつつあります。こうした領域に、独自技術をベースに関連する企業との連携を進め、スピーディーに対応していきます。

国内外の半導体製造装置、高機能素材生産装置等の成長市場では、azbilグループのオンリーワン技術への引き合いが増えています。こうした領域には人員を含め経営資源を集中配置し、新製品・アプリケーションの開発・投入を加速します。

また、国内外ともに全産業的に省エネルギーニーズが高まっており、私たちが得意とするエネルギーマネジメントビジネスにはとりわけ注力していきます。さらに、こうした施策展開と併せ、海外生産体制を整備し、収益力も一層強化していきます。

ライフオートメーション(LA)事業

～利益体質の定着から、事業拡大へ～

LA事業は、従来より事業展開してきたBA、AA事業に次ぐ第3の柱と位置付け、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、住宅用全館空調システムの分野で事業を展開しています。新しい分野での経験を重ねながら、事業構造改革を進め、利益面での大きな進捗がありました。今後もう一段の改善を推し進め、安定した事業基盤を確立し、次のステージ、すなわち事業拡大を目指します。

当面の成長戦略としては、グループのシナジーを活かし、自由化により事業環境の変化が見込まれるガス等のエネルギー供給市場での事業機会創出や、グローバルな製薬市場の変化に対応する新製品開発と新サービスの拡充に取り組みます。

Q4

将来の成長を牽引するグローバル展開についてはどのようにお考えですか。

日本でも認められた高い顧客価値を持つ製品・アプリケーションを海外で積極的に拡販していきます。

グローバル展開については、基本方針の一つに掲げ、拠点整備、海外仕様の製品・サービス開発、そして現地顧客の近くで供給できる生産体制の構築を進めてきました。これからは、現場で培った高い顧客価値を持つ製品・アプリケーション、サービスをさらに進化させ、世界中で事業を展開するグローバル企業や各国ローカル資本企業に普及させていく段階だと考えています。

BA事業では、ここ数年でアジア各国におけるローカル資本の施主や建築流通関連企業との関係を構築することができ、新しい開発案件の受注をいただける好循環が生まれてきています。また、建物の資産価値維持にはライフサイクルでのサービスが必要なことも認知されてきました。さらに各国でグリーンマーク等の省エネルギー基準を設ける動きが強まっており、azbilグループの特長を活かせる事業環境に変わってきています。こうした中、サービスを含めた国内の事業モデルのグローバル展開に確信をもって、新製品の開発・投入や前中期経営計画

期間で整備したリモートメンテナンスのインフラを活用して国内と同レベルの高品質なサービスの提案、提供を進めていきます。

海外展開でBA事業に先行してきたAA事業では、売上、利益ともに貢献段階にあります。売上の拡大に向けて、国内市場で評価を得た競争力のある製品・技術、アプリケーション、サービスを、中国・アジア等の新興国で事業を展開する日系企業及び現地の石油・化学等の素材関連分野企業から装置メーカーまで幅広く提供していきます。また、北米、欧州で事業を展開する先進的装置メーカー等への拡販にも取り組んでいきます。

このように海外でも、事業毎に製品・システムの提供からサービスまでを行うことができるazbilグループの特長を活かした展開を積極化するとともに、そのソリューション力をさらに高めるため、製品、販売・サービス網等に強みを持つ国内外企業とのパートナーシップの構築も進めていきます。

Q5

持続的成長に向けた事業基盤についてはどのように強化していく計画ですか。

グループガバナンスの継続的強化を行い、基盤強化として生産・開発体制、先端技術対応、営業力・商品力を主要テーマに取り組みます。

2015年度(2016年3月期)に、国内生産拠点の統廃合と研究開発施設の集約・機能強化を発表しましたが、これを2020年度(2021年3月期)前後の完了に向け確実に進めていきます。投資額は約80億円を想定していますが、最終的に年間20億円の固定費削減効果をもたらすと見込んでいます。

また、IoTやAIを利用した製品・サービスの需要拡大が予想されます。そこで、こうした先端技術に特化した開発・マーケティングを行う「ITソリューション本部」を設置しましたので、今後、開発技術者の増強や研究開発費の投入を積極化していきます。

さらに、自前の技術、生産・開発体制等の基盤強化に加えて、M&A等による機動的な販売・サービス網の構築や

製品ラインナップの充実を引き続き検討します。これまで国内外において実施したM&A案件の成果としては、既にアズビル金門株式会社のように安定収益に寄与しているものもあれば、その途上にあるアズビルテルスター有限会社もありますが、これまでの経験・ノウハウを活かし、M&Aを選択肢の一つとして、持続的成長に必要な手を着実に打っていきます。

一方でグローバル展開を加速していく上では、どこの地域であっても一連の事業活動を一元管理し、迅速な意思決定を下せる体制を充実させる必要があります。そこで2015年にアズビル株式会社で稼働させた基幹情報システムを国内外のグループ会社に順次導入していきます。



Q6

期末配当増配に加えて2017年度も引き続き増配を予定し、自社株式の取得も実施されましたが、考え方を教えてください。

収益体質の改善が進み、事業構造改革の取組みを通して持続的な成長への見通しが視界に入ってきたことから決定しました。

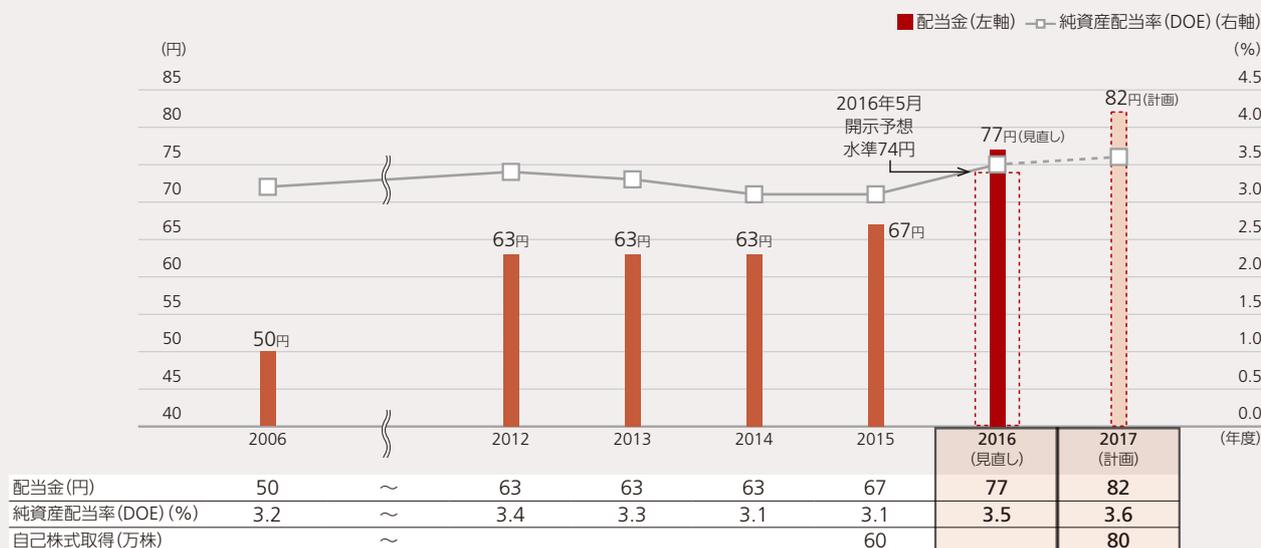
当社は、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを目指しています。株主還元については、経営の重要課題と位置付けており、連結業績、ROE(自己資本当期純利益率)、DOE(純資産配当率)の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れていきます。特に配当については、積極的かつ安定した配当を維持していくことを目指しています。

前中期経営計画終了年度であった2016年度は、これまでお話してきましたように事業の成長や企業体質の強化において一定の進捗をみることができました。このため、配当については、昨年5月の開示では記念配当を含めて1株当たり7円の増配を予定していましたが、このたび期末配当をさらに3円増配し、1株当たりの年間配当を

77円といたしました。また、自己株式への対応としましては、新たな「株式給付制度^{*1}」の導入に伴い、過去に取得した自己株式のうち100万株を第三者割当による自己株式処分とし、残りの自己株式すべて(86万5,659株)の消却を行いました。

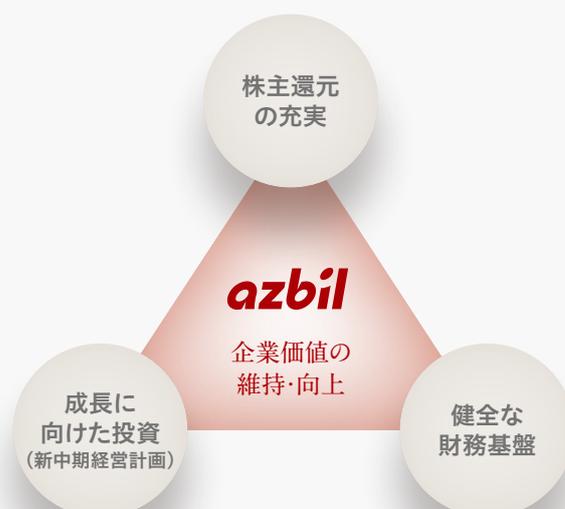
新中期経営計画のスタートの年となる2017年度も、持続的な成長の実現に向けて、事業構造改革、基盤整備、成長領域の開拓・深耕に注力するとともに、引き続き株主還元の強化と資本効率の向上にも取り組んでいきます。2017年度の配当については、株主の皆様への一層の利益還元を進めるため、記念配当5円を普通配当に組み入れ、さらに普通配当を5円増配することで、1株当たり年間82円の配当とさせていただきます。また自己株式については、資本効率の向上及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとの観点から、80万株の取得株数又は30億円の取得金額を上限と

株主還元の推移



する自己株式の取得を実施しました。^{※2}

当社としては、株主の皆様への積極的な利益還元を継続していくためにも、長期目標としてROE10%以上を掲げ、新中期経営計画において資本効率の向上に向けた事業構造改革等に継続的に取り組むとともに、事業領域拡大に向けた研究開発、設備投資やM&Aといった将来の成長投資を進めていきます。また併せて、大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持に引き続き取り組んでいきます。



※1 株式給付制度(J-ESOP):

当社の株価や業績と社員処遇の連動性を高め、株価・業績向上への社員の意欲や士気を高めるインセンティブプラン。当社が定めた株式給付規程に基づきポイントを付与し、原則として一定の要件を満たして退職する当社の社員に対し、ポイントに相当する当社株式を給付するものです。本自己株式処分による株式は各社員の将来の退職時に給付が見込まれるものであり、一時に株式市場に流出するものではありません。本制度の内容については併せて「Q8:CSR経営の実践について」をご参照ください。

※2 自己株式取得の終了について

2017年5月30日から6月20日の期間において、取得価額総額2,999百万円で714,300株を取得。

Q7

企業価値向上に向けたコーポレート・ガバナンスの強化について教えてください。

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、株主・投資家の皆様との「対話」を促進しています。

当社は、2007年度(2008年3月期)に社外取締役を選任し、2014年度(2015年3月期)には取締役全体の3分の1となる3名の社外取締役を置くなどコーポレート・ガバナンスの強化を積極的に推進してきましたが、2015年度からのコーポレートガバナンス・コードの適用を機に、その取組みを加速しています。

2016年度からは、コーポレートコミュニケーション担当役員を置いて株主・投資家の皆様との建設的な「対話」を促進しています。また、執行を兼務する取締役の報酬に関し、株主の皆様と意識を共有し、中長期での目標達成に連動するインセンティブとなる仕組みへと変更しました。

Q8

CSR経営の実践について具体的に説明してください。

株式給付制度の導入、環境貢献など様々な形で実践しています。

近年は、ESG（環境、社会、ガバナンス）といった枠組みで企業を評価する動きが強まっています。azbilグループでは、持続的成長と中長期的な企業価値創出は、様々なステークホルダーの皆様によるリソースの提供や貢献の結果であるとの認識に立ち、従前からCSRの概念を単なる“社会的責任”というレベルを超えて広く解釈し、ESGに通じる取組みを実践しています。

azbilグループのCSR経営では、社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務の遂行を「基本的CSR」とし、本業を通じた社会への価値提供や自主的な社会貢献を「積極的CSR」として、これら2つの側面からCSRを捉えています。そして、コンプライアンス、リスク管理（品質・PLや防災・BCP対応、情報）、人を重視した経営、地球環境への貢献、グループ経営とグループガバナンス体制の充実、社会貢献を取り組むべきテーマとして目指すゴールを明確にし、CSR経営を実践しています。

ステークホルダーの視点では、利益成長や増配によって株主の皆様へ報いているほか、社員に対しては業務生

産性向上とワークライフバランスの実現を目指す「働き方改革」に積極的に取り組むとともに、「株式給付制度」の導入も決定しました。本制度は福利厚生施策の一環ですが、社員一人ひとりが株主の皆様との価値観の共有を通して業績の向上に強く関心を持つことで、業績向上に向けた取組みが促進される仕組みとなっています。そして、社会に対しては日々、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」を通じてお客様の現場でCO₂削減や省エネルギー等の課題解決に貢献しています。

こうした企業価値向上とCSRを一体化した取組みに加えて、新技術育成や将来を担う若者の支援を目的として「アズビル山武財団」を設立し、“あすなろフレンドシップ”プログラムにより、青少年の健全な成長と技術の発展に貢献する活動を開始するなど、社会との共存共栄を目指しています。今後はESGの観点からもazbilグループならではのCSR経営を捉え、より一層取組みを深めることにより、皆様の期待に応えていきたいと考えています。

Q9

新中期経営計画の初年度である
2017年度の業績見通しについて教えてください。

堅調な事業環境を背景に、継続的な利益成長を目指します。

2017年度も、引き続き国内において大型建物の安定的な需要が見込まれます。また、地政学的な不安定要素はありますが、国内外経済は回復傾向にあり、設備投資の持続も期待できます。こうした中、持続的な成長に向けて必要な技術開発・生産等への投資及び必要な施策

を着実にいながら連結売上高2,610億円(前年度比2.4%増)、連結営業利益220億円(前年度比9.2%増)を計画しています。これまでの事業構造改革や体質強化の取組みを活かし、3カ年計画の出発点として、幸先の良いスタートを切りたいと考えています。

アズビル株式会社
代表取締役社長

曾禰 寛純



持続可能な未来に向けてのazbilグループの取組み

新たなオートメーション領域を開拓し、モノと情報の融合による産業構造変革へ対応していきます。



人を中心としたオートメーション。私たちは、人と技術が協創する社会を描くという未来に対する想いを、この言葉に込めました。この理念のもと、お客様とともに現場で価値を創ることで、自らも持続的に成長することを目指しています。

今、オートメーションに対するニーズは大きく変化しようとしています。azbilグループはオートメーションで解決すべき課題を次のように捉えています。

- ・ エネルギーマネジメントや地球環境の負荷低減
- ・ 建物分野における資産価値の維持や改修需要に応えるライフサイクルでの新しいサービスの提供
- ・ 製造現場における人手不足や設備の予防保全などへの対応

こうした課題を解決するためにIoTやビッグデータ、AIなどの新たな技術とazbilグループの知見やノウハウを融合し、新たな制御技術、製品、サービスの開発を通じて応えていきます。

1906年の創業から111年。私たちは、azbilグループを支える「技術」、未来のために行動する「精神」、お客様とazbilグループがつながる「現場」の3つを受け継いできました。私たちはこれからも、お客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献していきます。



価値を創出する現場での取組み

IoTで建物とつながる未来

IoT、AI、ビッグデータなど新たなテクノロジーが台頭する中、建物運営管理や建物のライフサイクルに応じたサービスにも新たな価値提供が求められています。

azbilグループは新しい技術を取り入れた製品やサービスにより、建物オーナー、居住者、設計者、施工者、管理者など様々な立場の方に、各々が必要とする情報を提供。省エネルギーと快適性の両立や安全性の確保といった今までの価値提供に加え、健康で生産性の高い働き方や快適な暮らしをサポートしていきます。

建物に関わる様々な人をつないで 新しい価値を創造する ビル向けクラウドサービス

azbilグループのクラウドサービスでは、これまで中央監視室に集約されていた建物運営管理データを、建物オーナーや居住者が共有できる環境として提供します。建物オーナーには経営データとして、居住者には室内環境や働き方のデータとして活用していただくことで、生産性が高く、快適な居住空間を実現していきます。

azbilグループは、建物に関わる様々な人が参加する新しい建物運営により省エネルギーと快適環境の両立を目指しています。



オープン化を加速する 次世代ビルディング オートメーションシステム

通信、データそしてエンジニアリング環境をさらにオープン化する次世代のビルディングオートメーションを実現し、建物のライフサイクルを通してお客様によるシステムの活用を推進します。また、その先進機能はビル管理者の情報把握や判断を助け、ユーザーエクスペリエンス(業務経験)の質を高めます。クラウドサービスと合わせて、建物の運用に関わる様々なスペシャリストとの新たな価値の協創に貢献していきます。

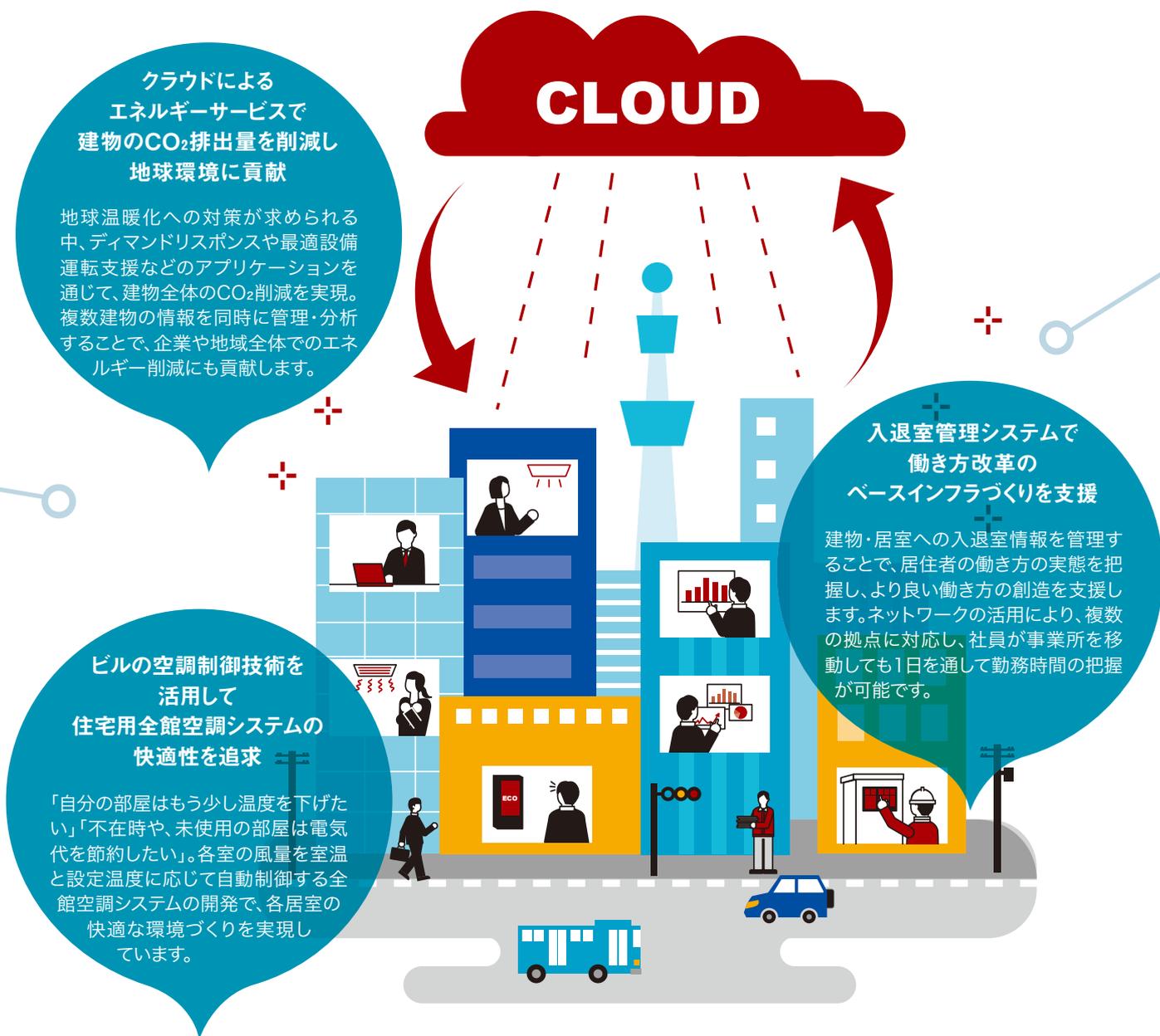
IoT時代の現場を支える技術・ノウハウ >>

> 遠隔データサービス(リモートメンテナンス)による建物運営管理サポート

日々蓄積される建物運営管理のデータを、azbilグループのリモートメンテナンスセンターにて収集・蓄積し、制御機能の保全や異常診断を行います。また、設備機器故障の傾向分析やエネルギー消費のベンチマークなどを行うためのビッグデータとしても活用します。お客様のビルのダウンタイムの短縮、居住空間の快適性と省エネルギーの両立を通じて、建物の資産価値向上を支援します。本サービスは、既に国内の数千件で導入されており、グローバルでの展開も開始しています。azbilグループは、お客様にデータを積極的に活用いただくための基盤整備を推進します。

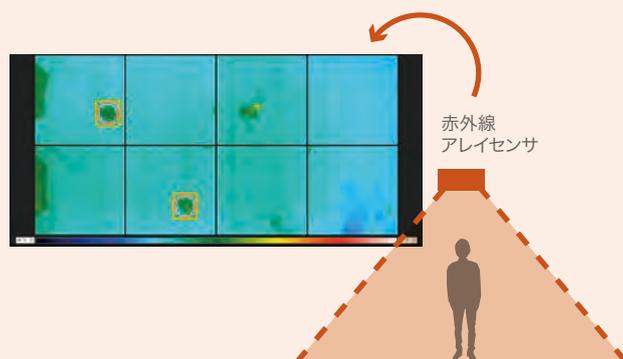


人と建物をつなぐと、 健康で豊かな社会が見えてくる



赤外線アレイセンサを利用した 在室者検知技術

天井に設置した赤外線アレイセンサで表面温度をグリッドごとに計測して、人の体温域温度の動きで人の有無を判断します。これまで難しかった在室人数や人の位置の把握が可能となり、より最適な空調制御で省エネルギーと快適性の両立を実現します。



価値を創出する現場での取り組み

IoTがつなぐ工場・プラントの未来

IoTの技術革新がより安全で効率的、かつ快適な「超スマート社会」を実現しようとしています。その社会を支えるものづくりの現場もまた「超スマート工場」へと進化していかなければなりません。

azbilグループは、工場・プラントの運転管理をIoT技術で飛躍的に向上させていきます。現在の運転管理を担う技術と人の叡智を「第1の目」とするならば、azbilグループはそれらを継承し超越する「第2の目」「第3の目」を実現し、データに基づくスマートサービスを提供していきます。

第2の目

高機能センサを活用した 生産状態や設備稼働状態の 可視化・診断

製造現場（フィジカル空間）とサイバー空間をつなぎ価値を生み続けるCPS（サイバーフィジカルシステム）において重要なのは、製造現場の“今”を正確に計測する技術です。新設の設備に限らず、既設の設備でも高機能センサを追加・交換設置することで、現場の状態を詳細に捉え、データ駆動型操業の基盤を強固にします。



第3の目

ビッグデータ、AIを活用した 異常予兆検知や未来予測、最適計画

超スマート工場は、熟練工の深い経験に基づく叡智を標準化した上に成り立つ、新しい環境です。熟練工が豊富な経験に基づいて様々な運転状態で設備の動きやプロセスを判断したように、ビッグデータに含まれる大量の運転パターンをAIに学習させ、リアルタイムで“今”を評価することで、異常の早期検知や未来の変動の予測、さらには最適な生産及び保全計画を導き出します。



IoT時代の現場を支える技術・ノウハウ >>

> 製造現場の予防保全に貢献する制御機器

製造装置では多くのプロセスデータが取り扱われており、大半のデータは装置内の制御機器で利用されています。azbilグループでは、計測・制御技術を応用し装置内プロセスデータから装置の状態変化を捉える独自のパラメータ「ヘルスインデックス™」を搭載し、製造装置の予防保全に貢献する製品を開発しています。通信機能を充実させることで、製造現場のIoT化にも対応しています。



グラフィカル調節計 形 C7G

製造現場でビッグデータやAIを活用すると、より安定・安全な操業が見えてくる

IoT時代の
ものづくりを支える
3つの役割

BIG DATA

IoTエージェント

熟練工の叡智を継承・超越する「IoTエージェント」は、センシング技術やデータ解析技術、モデリング技術、AI、ロボティクスなどを活用し、これからの製造現場を支援する「第2、第3の目」となり、データエンジニアの部下として操業の安全と効率化に従事します。

データエンジニア

azbilグループでは、超スマート工場に勤務するこれからのエンジニアを「データエンジニア」と定義します。データエンジニアは、安全と生産の知識、「IoTエージェント」を使いこなすデータ分析力と実装管理能力を備え、運転責任者として意思決定ができる裁量の持ち主でもあります。そして常に現場で求められる価値を見極め、その実現のための課題を抽出できる、ものづくりの現場に欠かせない人材です。

スペシャリストネットワーク

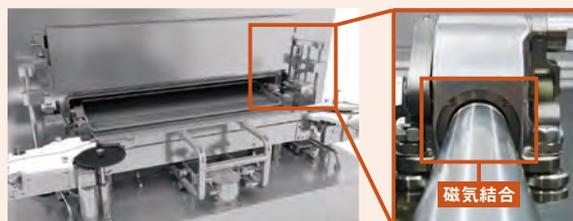
複数の専門家とリアルタイムにつながるスペシャリストネットワークは、データエンジニアの良きパートナーとして、24時間365日、工場・プラントの運転をサポートします。azbilグループは、計測・制御・保全の専門家として、スペシャリストネットワークを活用したスマートサービスを提供します。

＞ 清浄度、滅菌性に優れた凍結乾燥装置向け自動搬送システム

医薬品製造現場では、薬液容器の装填／取出しなどにおいて機械化から自動化が進展しています。azbilグループは、凍結乾燥装置向けに、磁気アクチュエータを用いた非接触自動搬送システムを開発しました。駆動部を非接触とすることで発塵による汚染リスクの軽減、搬送装置自体を自動洗浄、滅菌することで洗浄性に加えて現場作業員のメンテナンス負荷を軽減することができ、製造現場の安全操業や生産品質の向上に貢献します。

処理炉

搬送システム



磁気結合

価値創造の取組み

オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていくために必要不可欠なazbilグループならではの開発から生産、営業、エンジニアリング・施工、サービスに至るバリューチェーンと品質保証・安全への取組み、そして、それらを支える人材育成についてご紹介します。

At a Glance

BA ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネルギーを独自の環境制御技術で実現。快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



AA アドバンス オートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、新たな価値を創造します。

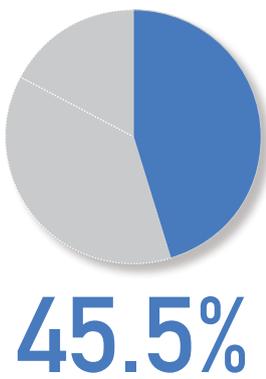


LA ライフ オートメーション事業

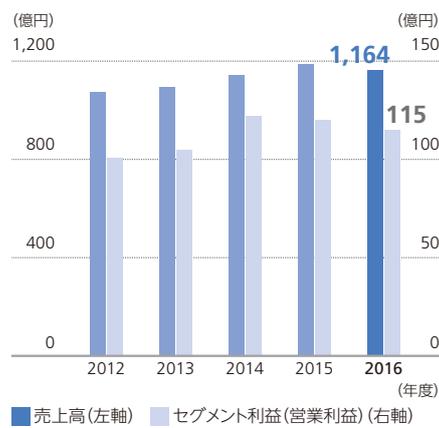
BA/AAの領域で長年培った計測・制御の技術やサービスを、ガス・水道などのライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬分野などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。



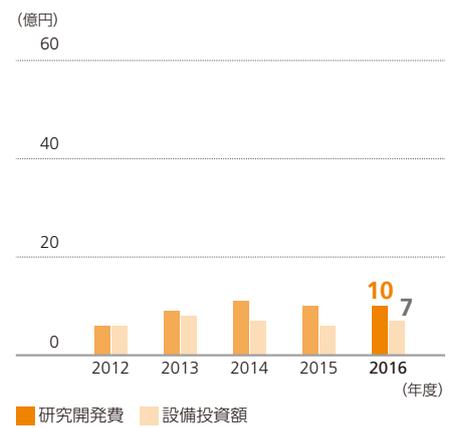
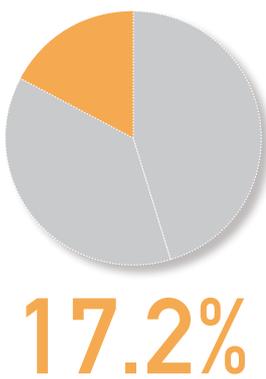
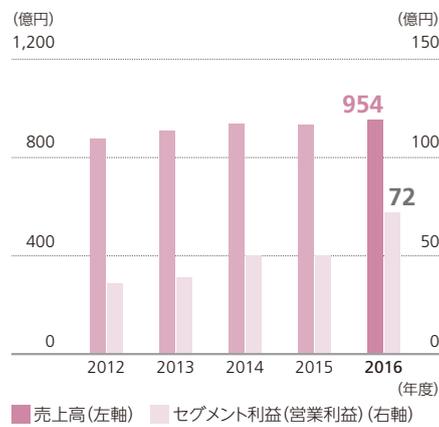
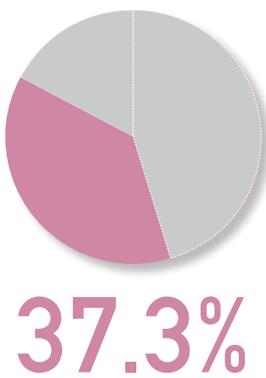
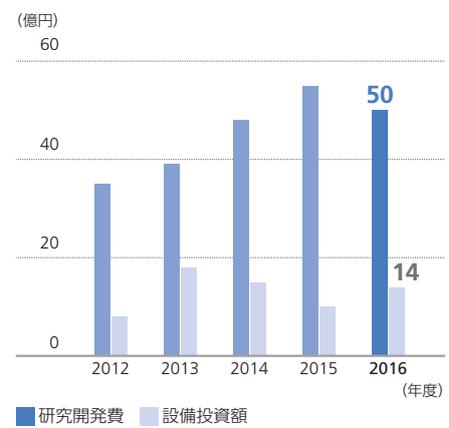
セグメント別売上高構成比



売上高／セグメント利益(営業利益)



研究開発費・設備投資額



BA

ビルディング
オートメーション事業

先進の空調制御で、
快適さと省エネルギーを
両立する建物環境を提供



ビルディングオートメーション(BA)事業は、オフィスビルをはじめとした様々な大規模建物に、空調制御に必要な製品・システムの開発、生産、販売からエンジニアリング、施工、保守サービスまでを一貫した体制で提供しています。空調設備の制御システムやアプリケーションソフト、各種機器(コントローラ、バルブ、センサ)を組み合わせた高度な空調自動制御、独自の環境制御技術によっ

て、人々に安全かつ快適で、効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献します。建物のライフサイクルにおけるトータルソリューション提供を強みとして、建物の新設から保守サービス、既設建物へのリニューアルや省エネソリューションなど、長期にわたりお客様建物の安定運用と資産価値向上を支援します。

建物ライフサイクルとビルディングオートメーション(BA)事業



- ・日本の大規模建物向け空調制御分野における **パイオニア**
- ・建物のライフサイクルに即した **サービスメニュー**
- ・データの蓄積を基とした **省エネソリューション**

事業フィールド オフィスビル／ホテル／ショッピングセンター／病院／学校／研究所／工場／データセンター／官公庁建物／空港 など

主なソリューション／サービス

総合ビル管理サービス

建物と当社センターを通信回線で結び、状態を24時間365日遠隔監視・制御、技術者による巡回点検、緊急対応



ビル向けクラウドサービス

ビルのエネルギー管理や設備管理業務の効率化、快適な室内環境の構築を実現



総合エネルギー管理サービス

建物の省エネルギー支援事業 (ESCO) をグローバルに展開し、建物の各種設備の更新・改善やエネルギー使用量の削減に貢献



検知する

センサ・計測機器

部屋の温度や湿度などを検知



設定する

ユーザーズオペレーション機器

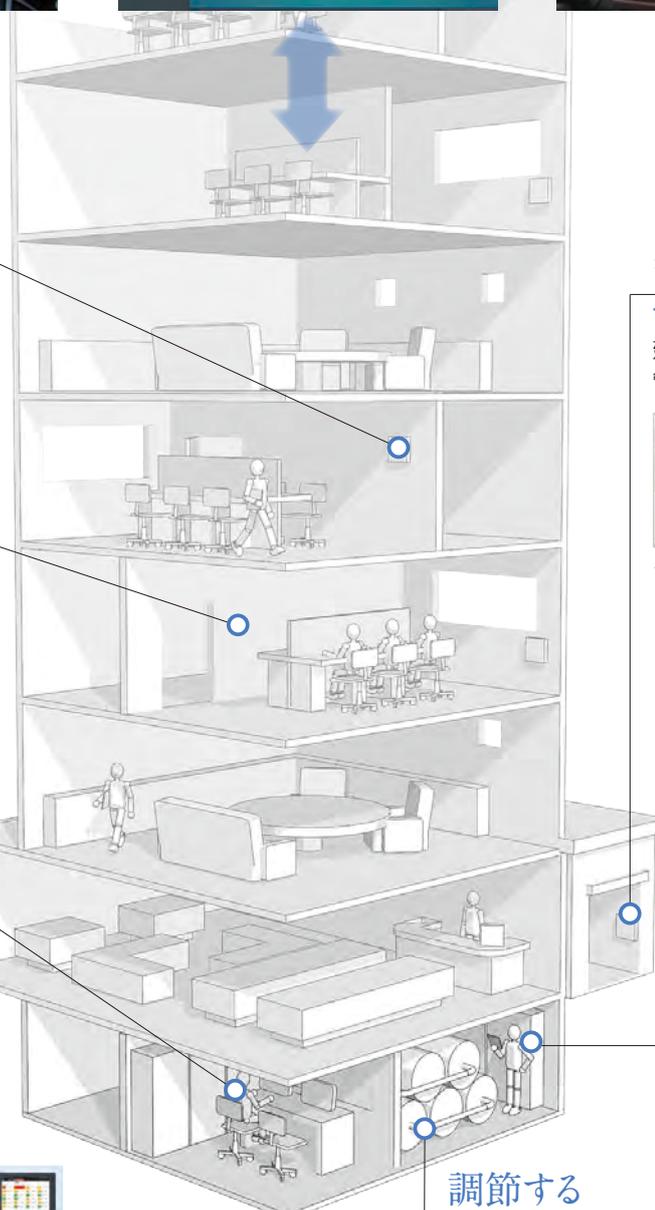
温度や湿度など、ユーザーが望む室内環境を設定



管理する

ビルディング オートメーションシステム

建物全体の室内環境やセキュリティ、設備や使用エネルギーの状態を監視・管理



守る

セキュリティシステム

建物・室内への人の出入りを管理



制御する

調節器・コントローラ

建物設備・機器を最適な状態に制御



調節する

バルブ／操作器

建物を流れる冷温水や蒸気の流量を最適に調節



価値創造の取組み

ビルディングオートメーション(BA)事業

新規案件の確実なジョブ遂行に加え、国内・海外においてライフサイクル型事業の拡充を図ります。



アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
ビルシステムカンパニー社長
不破 慶一

■ 事業環境

2016年度(2017年3月期)は、国内経済に緩やかな回復傾向が見られる中、ビルディングオートメーション(BA)事業を取り巻く市場は堅調で、国内において都市再開発案件や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要が高水準で推移しました。加えて、大規模ビルの節電・省エネルギー・省CO₂に対するソリューション需要も旺盛な状況が継続しました。また、海外でも新興国において省エネルギーなど環境配慮への認識が高まっています。

■ 2016年度のレビュー

こうした事業環境の中、国内市場においては、首都圏で計画されている複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要が堅調に推移しました。このため、国内市場における売上高は、既設建物向けが微減ながらも高い水準を維持し、サービス分野は着実に増加しました。しかしながら、新築建物向け市場での売上が端境期にあたり一時的に減少したため、国内市場全体では前年度並みの売上となりました。海外市場においては、ローカル市場の開拓が着実に進んでいますが、為替及び子会社譲渡の影響により減収となりました。

受注面でも、国内大型建物を取り巻く事業環境は堅調な状況が続き懸念はありませんが、新築案件の減少や、前年度における複数年契約の受注計上範囲の見直しや大型案件計上の反動、及び収益重視の取組み等の一時的な要因により、国内での受注は減少しました。海外においても2016年後半までの円高と子会社譲渡による影響で、受注が減少しました。

セグメント利益は、採算性の良いサービス分野での増

2016年度の業績ハイライト

売上高 **1,164** 億円
(前年度比2.0%減)

セグメント利益 **115** 億円
(前年度比4.2%減)
(セグメント利益率 9.9%)

- ・セグメント売上高は、国内ではサービス分野が伸びたものの、新築建物向け分野が端境期により一時的に減少し、海外での事業見直し及び為替の影響もあり全体で減少。
- ・セグメント利益は、ジョブ遂行体制強化のための費用増加等で減少。

収効果がありました。現場ジョブ遂行体制強化を目的とした配置人員増の影響等により、減少しました。

■ 今後の展望

国内市場においては、引き続き都市再開発・オリンピック関連需要を背景に堅調な事業環境が見込まれます。半面、旺盛な需要に対し人手不足や人件費の上昇も懸念される状況となっています。こうした中で、これまでに受注した案件に加え、さらに伸長する需要に対応するため、グループ内の人員シフトを含め強化した陣容で現場施工等のジョブ処理を着実に遂行します。これが顧客との信頼関係を構築し、将来の収益性の良いメンテナンスや改修につながるライフサイクル型事業拡充の出発点と認識しています。

同時に、オリンピック後に到来する既設建物改修需要の大きな増加に対し、エネルギー管理等のサービ

スと併せて提案活動を積極化していきます。さらに、処理すべきジョブが多い中で新たな案件も増えているこのタイミングを、働き方改革や業務変革に取り組み良い機会と捉え、エンジニアリング/設計のIT化等を進め、生産性・効率性の高い職場・現場づくりを推進していきます。

また、海外市場では、アジアの新興国を中心に現地のランドマーク案件での実績による評価が定着してきたことに加え、省エネルギーなど環境に配慮した建物に対するビルオーナーの関心の高まりから「グリーンマーク」認証等の取得も広まっています。こうした市場環境を追い風に海外市場においても、日本で蓄積した最先端の省エネオートメーション技術を強みとし、また、国内と同様の高付加価値のサービスを提供できるリモートメンテナンスや新製品投入により、ライフサイクル型の事業モデルの基盤を拡大していきます。

新たなビルディングオートメーションシステムを海外で販売開始

IoTなど技術革新を捉え、新たなビルディングオートメーション(BA)システムsavic-net™G5を、海外で販売開始しました。新BAシステムは、オープン通信プロトコルを用いて自社・他社製品を問わない最適なシステム構築が可能であり、ユーザーの使い勝手を重視した先進的なインターフェースやユーティリティ機能を備えています。また日本でも実績のある省エネルギーアプリケーションを搭載して、高度な省エネルギー制御を実現します。既にタイやシンガポール、スリランカなどの商業オフィスビルや空港施設に納入し、アジアでの受注活動を拡大させています。



統合コントローラ、BACnetコントローラ、I/Oモジュールが、2017年iFデザイン賞とレッド・ドット・デザイン賞を受賞しました。

AA

アドバンス オートメーション事業

製造現場の
課題解決を支援し、
働きやすく安全で
快適な環境を実現



アドバンスオートメーション(AA)事業の携わるフィールドは、素材産業に関わるプロセスオートメーション(PA)分野と、加工組立産業に関わるハイブリッド/ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野に大別されます。これらの分野に対して、製品・サービス群を3つのサブセグメント(CP・IAP・SS)に分けた事業推進体制としています。プラントや工場をはじめとする様々な製造現場における課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供しています。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。

事業サブセグメント

コントロール プロダクツ(CP) 事業

デジタル計装機器、
マイクロスイッチ、セ
ンサ、燃焼制御機器
等のコンポーネント
事業

インダストリアル オートメーション プロダクツ(IAP) 事業

工業計器、発信器、
自動調節弁等のコン
ポーネント事業

ソリューション& サービス(SS)事業

制御システム、サービ
スマンテナンス事業

両分野の知見を活かしたソリューション提供

ハイブリッド/ファクトリー オートメーション分野 (加工組立産業向け)

電気・電子、半導体、食品等の装置
メーカー向けとエンドユーザー向け

プロセスオートメーション分野 (素材産業向け)

石油化学・化学や鉄鋼など、他産業
に生産の材料を供給する産業向け

事業フィールド

- ・ 開発・生産からメンテナンスまでを自社で行う **計測・制御メーカー**
- ・ 多岐にわたるアプリケーションで **ソリューション型ビジネスを展開**

事業フィールド 【プロセスオートメーション分野】 石油化学・化学／石油精製／電力・ガス／鉄鋼／ごみ処理・上下水道／紙パルプ／船舶 など
 【ハイブリッド／ファクトリーオートメーション分野】 食品／薬品／自動車／電気・電子／半導体／製造装置（工業炉、工作機械ほか） など

主なソリューション／サービス

プラント・工場向けサービス

安全に操業できるよう、迅速かつ
 確実なサービスを提供
 ・ライフサイクルサポート
 ・保全サポート
 ・操業サポート
 ・設備診断サポート



エネルギーマネジメント

現場で使われる、エア、蒸気、冷水、温水、電気、ガスなどのエネルギーを最適制御することで、省エネルギーを支援、「見える化」や複雑な法規制などにも対応



調節する

コントロールバルブ

現場に流れる気体や液体などの流量を最適に調節



計測する

プロセスセンサ

各種流量や圧力、液位、熱量などを計測



制御する

調節計

プロセスや装置、設備などを最適に制御



監視する

監視・制御システム

製造プロセスを監視

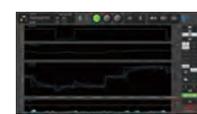
▼協調オートメーションシステム



検出する

センサ／スイッチ

確実な検出と高い信頼性で幅広い現場ニーズに対応



価値創造の取組み

アドバンスオートメーション(AA)事業

グローバル水準でのオートメーションを展開する高収益な事業体を目指し、成長戦略と収益体質の改革をさらに推進します。



アズビル株式会社
取締役 執行役員常務
アドバンスオートメーションカンパニー社長
北條 良光

■ 事業環境

2016年度(2017年3月期)は、IT需要の回復等を背景とした輸出や生産の持ち直し等により、国内製造業の収益回復基調が続きましたが、設備投資には依然として慎重姿勢が見られました。

海外では、地政学リスクを含め先行きに不安の残る状況が続きましたが、中国の景気減速の動きに一服感が見られ、米国では個人消費の増加や企業収益の改善で堅調な経済環境が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きとなりました。

■ 2016年度のレビュー

こうした事業環境の中、受注高、売上高ともに為替変動によるマイナス影響を受けましたが、国内外で半導体製造装置市場等の市場が拡大するとともに、3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)^{*}での運営体制のもと、事業拡大に向けてターゲットとした製品及び地域での積極的な販拡活動による成果もあり、為替の影響を除く実質的な受注は前年度比で増加し、売上高においては為替の影響を打ち消して増加しました。

セグメント利益も、為替変動による減益影響がありましたが、増収並びに種々の利益体質改善の取組みも進み、前年度実績を大きく上回りました。

^{*}CP事業: コントロールプロダクツ事業(デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業)
IAP事業: インダストリアルオートメーションプロダクツ事業(工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業)
SS事業: ソリューション&サービス事業(制御システム、サービスメンテナンス事業)

■ 今後の展望

AA事業を取り巻く事業環境は、国内で成熟化が進む市場があるものの、生産の効率化や高機能製品の生産

2016年度の業績ハイライト

売上高

954億円

(前年度比2.1%増)

セグメント利益

72億円

(前年度比43.3%増)
(セグメント利益率 7.5%)

- ・セグメント売上高は、半導体製造装置市場等が国内外で拡大したことに加え、ターゲットとした製品及び地域での積極的な拡販活動で増加。
- ・セグメント利益は、売上増と利益体質改善効果により大幅増。

に向けた技術革新のニーズは高く、日本を含めたグローバル経済の回復基調と相まって好転してきています。

2016年度に大きな成果を上げた収益体質の改革については、その範囲と深さを広げ、引き続き徹底して取り組んでいきます。さらに、第4次産業革命の技術潮流の変化に対応した研究・開発体制整備、海外事業拡大のための営業・サービス、生産体制の強化、事業領域のシフトに合わせた事業推進体制の変更など、成長のための基盤整備を着実に実行していきます。

収益体質と事業基盤のさらなる強化の取組みと併せて、成長への舵取りも着実に進んでいきます。AA事業は、国内外の工業市場において多岐にわたるオートメーション事業を展開していますが、前述の3つの事業単位による運営体制のもと、既存の事業領域においては、競争力のあるセグメントをより強化するとともに、新たに競争力

のあるセグメントの創出に取り組めます。また、海外はまだ成長余力の大きい領域として、顧客カバレッジを広げることで事業拡大を加速します。

現在、第4次産業革命が叫ばれ、IoTや人工知能(AI)、ビッグデータ等の技術革新が目覚ましい進展を遂げています。お客様の生産現場もさらなる成長に向け、この技術潮流の変化を捉えて大きく進化しようとしています。azbilグループもこれらの変化を好機とすべく、独自の技術・ノウハウを梃子に、お客様が求めるこれまでとは違う新たな価値を提供できる「新しいオートメーション領域」の開拓に取り組めます。オートメーションでの個々のセグメントにおいてリーディングカンパニーになることで、グローバル水準でのオートメーションを展開する高収益な事業体を目指します。

第4回「未来投資会議」でアズビルの取組みを説明

2017年1月27日に総理大臣官邸で開催された第4回「未来投資会議」において、代表取締役社長曾禰寛純が、「IoT技術活用によるスマート保安」をテーマに説明を行いました。

設備の高経年化や熟練運転員のリタイアなど、国内におけるプラント運転管理の課題を踏まえ、熟練運転員の叡智を継承・超越するための先進的技術として、「高機能センサを活用した設備診断データに基づく最適保全」「ビッグデータを活用したオンライン異常予兆検知/未来変動予測」など、当社の技術を活用したスマート保安実現のための具体的事例、効果について紹介し、参加者の高い関心を集めました。



出典：総理の一日、平成29年1月27日 未来投資会議、首相官邸ホームページ
(URL: http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201701/27mirai_toshi.html)

LA

ライフ オートメーション事業

計測・制御の技術で
安全・安心で快適、
健康な暮らしを支援



ライフオートメーション(LA)事業は、建物市場や工業市場で長年培った計測・制御・計量の技術を用いて、人々の生活を支える新たな事業領域を拡大することを目指し展開しています。具体的には以下の3つの分野で構成されます。

ガス・水道メータ分野 (ライフライン)

2005年12月に都市ガス用メータ、LPガス用メータ、水道メータを製造販売する株式会社金門製作所(現アズビル金門株式会社)をグループ化しました。同社は1904年に国産初のガスメータを開発し100年超の歴史を持つ計量器のパイオニアであり、またガス・水道メータは計量法に基づき定期的な更新需要があり、安定した事業基盤を有します。

ライフサイエンス エンジニアリング(LSE)分野

2013年1月に製薬企業や研究所向けに製造装置、環境装置等を提供するスペインのTelster社(現アズビルテルスター有限公司)をグループ化しました。同社は欧州をはじめ、中南米、南アジア等でグローバル展開しており、ライフサイエンスに関わるエンジニアリング、装置、サービスの開発に長年の実績と経験があります。

住宅用全館空調 システム分野

大規模建物向け空調技術を、戸建住宅の全館空調に応用した分野です。全館空調システムに花粉・PM2.5を除去する性能を持つ電子式エアクリーナや、部屋毎の温度設定が可能となるVAV制御[※]を用い、快適で健康的な住空間をお届けしています。

※ Variable Air Volume Control: 可変風量制御

- ・ 安定的な交換需要が発生する **ガス・水道メータ分野**
- ・ 医薬品市場向けに独自技術で一貫した製品・サービスを提供する **LSE分野**
- ・ 快適で健康的な住空間をお届けする **住宅用全館空調システム分野**

事業フィールド [ガス・水道メータ分野] 都市ガス(一般・産業向け)/LPガス/水道(自治体) など
 [LSE分野] 医薬品製造/ライフサイエンス研究開発 [住宅用全館空調システム分野] 一般戸建て住宅

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野

[アズビルテスター有限会社]

製薬企業・研究所向けに、凍結乾燥装置・滅菌装置やクリーン環境装置等を開発・エンジニアリング・施工・販売・アフターサービスまで一貫して提供

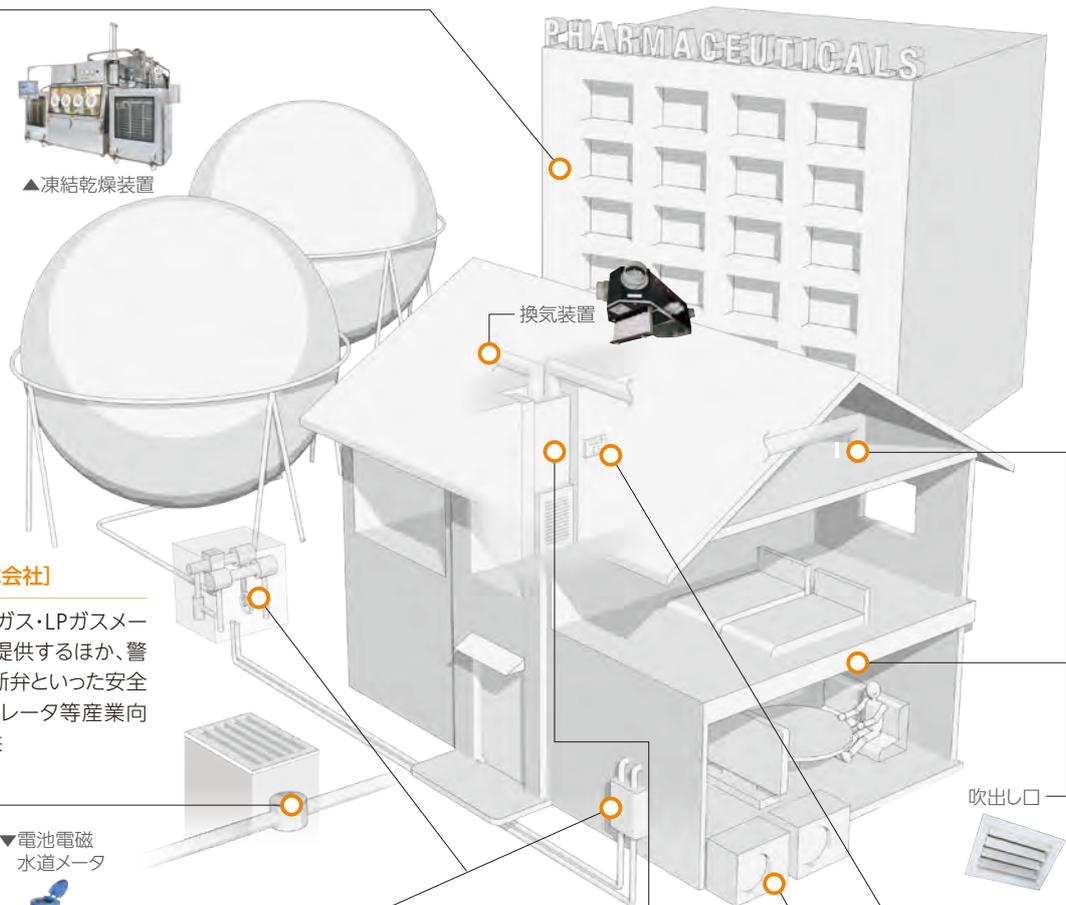
医薬品製造装置



▲バリアシステム



▲凍結乾燥装置



ガス・水道メータ分野

[アズビル金門株式会社]

一般向けに都市ガス・LPガスメータ、水道メータを提供するほか、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等産業向けにも製品を提供

水道メータ

- ▼表示部回転式水道メータ
- ▼電池電磁水道メータ



ガスメータ/レギュレータ



▲都市ガス用マイコンガスメータ



▲LPガス用マイコンガスメータ



▲高圧ガバナ



▲LPガス用膜式スマートメータ

住宅用全館空調システム分野

[アズビル株式会社]

一般戸建て住宅向けに、空調機1台で冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿ができ、家全体を快適にする全館空調システムを提供

室内機・電子式エアクリーナ



室外機



ライフオートメーション(LA)事業

安定した収益体質を確立し、利益創出に軸足をシフトしていきます。



アズビル株式会社
取締役 執行役員副社長
佐々木 忠恭

■ 事業環境

ライフオートメーション(LA)事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの3つの分野で事業を展開しています。

2016年度(2017年3月期)は、当セグメントの売上高の過半を占めるガス・水道メータ分野(アズビル金門株式会社)において、LPガスメータの法定に基づく更新需要が継続しました。LSE分野(アズビルテルスター有限会社)では、ワクチンやジェネリック医薬品等の製造装置需要が新興国を中心に回復基調で推移しました。住宅用全館空調システム分野では、注文住宅向けに快適さに加えて健康面等、ニーズが高度化・多様化する付加価値の高い空調システムへの引き合いが堅調に推移しました。

■ 2016年度のレビュー

こうした事業環境の中、ガス・水道メータ分野の売上高は、需要期を迎えているLPガスメータの販売増を主因に増加しましたが、都市ガスメータの減収の影響及び研究開発費の増加から利益は前年度並みとなりました。

LSE分野では、欧州・南米地域におけるクリーンルーム事業等の見直しと円高の影響により売上高は減少しましたが、事業見直しを含む構造改革の成果に加え、のれん償却費の減少により利益は改善しました。

住宅用全館空調システム分野では、前年度における営業・開発体制整備の結果、売上高が拡大し、収益体質も強化されました。

以上の結果、セグメント売上高は減少しましたが、セグメント利益は大きく改善しました。なお、受注高が減少していますが、これは、LSE分野が前年度の大型案件計上の反動や円高の影響、クリーンルーム事業等の見直しによる影響で減少したことによります。

2016年度の業績ハイライト

売上高

441 億円

(前年度比3.4%減)

セグメント利益

14 億円

(前年度に比べ大きく増加)
(セグメント利益率 3.2%)

- ・セグメント売上高は、ガス・水道メータ分野及び住宅用全館空調システム分野で増加したものの、円高の影響並びに採算性を重視した事業構造の見直しによりLSE分野が減少し、全体として減少。
- ・セグメント利益は、LSE分野における事業構造改革の進捗を中心に大幅改善。

■ 今後の展望

2017年度(2018年3月期)のLA事業全体の業績は、引き続き需要サイクルが増加に転じているLPガスメータでの増収を中心に伸長を見込んでいます。加えて、ガス・水道メータ分野においては、自由化が進むエネルギー供給市場での事業機会創出に積極的に取り組んでいきます。また、製品の強化や付加価値の高いソリューション型ビジネスの開拓も進めていきます。

こうした事業施策の一環として、次世代の通信技術に対応した製品開発とIoT技術を活用した新サービスの展開にも取り組んでいます。例えば、離島や山間部などでの革新的な水道・ガス向け検針ソリューションの実用化を進めているほか、新たな長距離無線通信技術を使って都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータからのデータ収集を行い、地域の省エネルギーや環境負荷低減に貢献するプロジェクトにも参加しています。

LSE分野では、2016年度において構造改革で大きな進展が見られました。今後も手綱を緩めることなく継続し、強みのある製薬市場での製造装置領域を中心に、azbilグループ内での連携による技術・製品面での強化・向上を進め、安定した収益体質の確立を目指します。

住宅用全館空調システム分野では、ビルなどの分野で培ったグループの知見・技術も活用し、独自の高付加価値化に取り組みながら販売拡大を目指します。例えば、1システムの空調機で家中を冷房、暖房、換気、空気清浄、除湿する戸建住宅向け全館空調システムに、居室毎の温度設定が可能となるVAV(可変風量)制御を搭載することにより、差別化を図っていきます。

こうした取組みにより、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)事業に次ぐ第三の柱として、LA事業の収益体質の定着を図るとともに、成長に向けての舵取りをしていきます。

新技術「LPWA」による自動検針の実用化へ

アズビル金門株式会社は、第一環境株式会社・KDDI株式会社・京セラコミュニケーションシステム株式会社とともに、姫路市水道局の協力のもと、市内島しょ部において、「SIGFOX[®]」を活用した水道メータ自動検針システムの導入・実用に向けた準備を2017年3月30日より開始しました。

「SIGFOX」は近年注目を集めているLPWA(Low Power Wide Area)の一つで、少ない消費電力で、通信距離を大幅に伸ばすことができる無線通信技術です。離島や山間部など現地に出向く負荷が大きいエリアでの効率的な自動検針の実用化に向けて、取組みを進めていきます。

※フランスのSIGFOX社が提供するIoT用のネットワーク規格。



azbilグループのグローバル体制

お客様や社会の課題解決を支援するため、一貫体制によるトータルソリューションを提供。

国内外に広がる営業拠点はもとより、開発や生産、サービス拠点が有機的に連携することで、お客様の現場の声を迅速に、かつ最適化してソリューションに反映し、新しい価値の創造を続けています。

グローバル開発体制

日本、米国、欧州を3局としたグローバルでの
技術研究・商品開発

研究・開発拠点

[日本]アズビル株式会社(藤沢テクノセンター)、他4社

[米国]

アズビル北米R&D株式会社

アズビルノースアメリカ株式会社

アズビルポルテック有限会社

[欧州]

アズビルヨーロッパ株式会社(ベルギー)

アズビルテルスター有限会社(スペイン)



グローバル生産体制

日本、中国、タイを3局としたグローバルでの
生産、地域特性に合わせた対応

主な生産工場

[日本]

アズビル株式会社(湘南工場、伊勢原工場)、他4社

[中国]

アズビル機器(大連)有限公司、他1社

[タイ]

アズビルプロダクションタイランド株式会社

※ 国内の湘南工場・伊勢原工場は、2019年に湘南工場に
集約する形で新工場を建設予定



世界中のニーズに応える 研究・開発

日本をはじめ、アメリカやヨーロッパに製品・ソリューション開発のための研究開発拠点を設置。それぞれの地域特性を活かしながらお互いに連携し、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、お客様の価値創造、環境変化に対応できる最先端技術や新しい製品の開発を推進しています。

アズビルテルスター
有限会社(スペイン) 藤沢テクノセンター(日本)



- 営業
- 開発
- メンテナンス・サービス
- 生産

高水準の保守・サービスを グローバルに展開

国内外に広がるサービスネットワークで、顧客密着・問題解決型のソリューションビジネスを展開。メンテナンス、サービスを通じてお客様の設備のライフサイクル価値を最大化するとともに、現場からの生の声をより付加価値の高いサービスの提供や新しい製品開発へとフィードバックしています。

自動調節弁の製造・メンテナンス
施設を備えたアズビルサウジアラ
ビア有限会社



ビル・工場の総合管理・保安を
行う遠隔監視センター(日本)

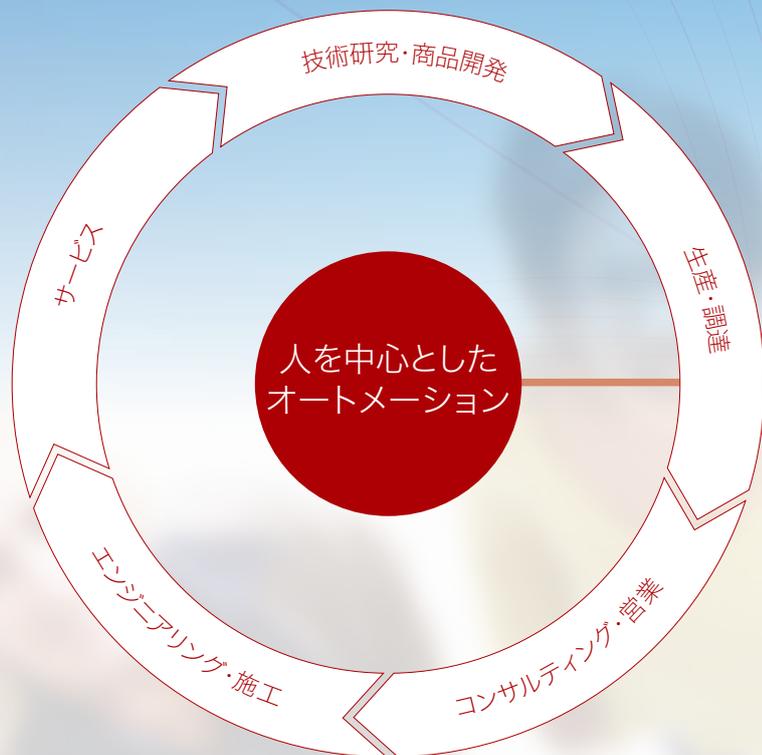
お客様に信頼を約束する 生産体制

市場環境の変化への対応力とグローバルな競争力を兼ね備えた生産体制を国内外の各拠点で構築。azbilグループの各社・各部門の連携を強化することで開発から生産までのスピードを向上させ、高いレベルで均質化された製品を最適なコストで世界中のお客様に提供しています。

アズビルプロダクション
タイランド株式会社



アズビル機器(大連)
有限公司



持続的な成長を支える 強力なバリューチェーン

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、お客様とともに現場で価値を創ることで、自らも持続的に成長することを目指します。様々な技術革新によってお客様や社会の課題やニーズも変化する中で、商品開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至るazbilグループならではの一貫体制で、オートメーションによる価値創造をたゆむことなく続けていきます。

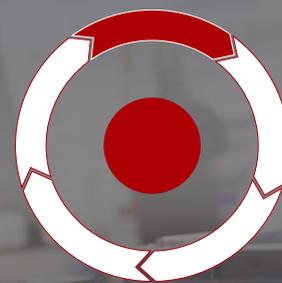
技術研究・商品開発

生産・調達

営業・エンジニアリング・
施工・サービス

技術研究・商品開発

「人を中心としたオートメーション」を進化させる「5つの戦略技術領域」での技術・製品の企画・開発を行うとともにグローバルでの研究開発体制、設計開発基盤の強化により商品力を強化、事業展開を後押しします。



■ 技術研究・商品開発方針

グループ理念に基づく次世代商品を迅速にお客様へ提供するため、マーケティング部門と研究開発部門の連携を重視した運営体制としています。中長期にわたり普遍的な価値を提供することのできる5つの戦略技術領域を定めて独自の研究開発を行うとともに、成長事業領域に向けた商品開発を強化しています。また、事業のグローバル展開に合わせて、米国シリコンバレーに設置した研究開発拠点及び欧州グループ会社による、日本・米国・欧州の3局体制で技術・商品の開発を行っています。

■ 5つの戦略技術領域

建物市場、工業市場、住宅、社会インフラに至る幅広いお客様を取り巻く様々な環境変化に対して、常に普遍的な価値を提供するために、社会動向、顧客課題動向、技術動向などを中長期的視点で捉え、以下の5つの戦略技術領域を定めて、技術開発と商品開発を進めています。

1. 人間・機械融合システム技術

人が持つ微妙な感覚や認識能力、技能などを「機械」に与え、人と融合し協働できる知能化システム技術。

2. 自在計測制御技術

今まで設置場所や時間、環境の状況により計測が困難で制御できなかった対象を、自在に計測・制御する技術。

3. わかる化プロセス情報技術

複雑なプロセスの状態・課題を「見える化」から「わかる化」に進化させ、高度にシステムを制御、進化させる情報処理技術。

4. 環境調和計測制御技術

環境変化を学習して最適なエネルギー供給を行うなど、人の営み（エネルギー消費）に環境負荷低減を調和させる制御技術。

5. 快適空間計測制御技術

人など発熱負荷の所在に応じて空間の温度分布を最適に制御し、迅速かつ高品質で安全な空間を提供する技術。

■ 事例詳細は、P.50～51の「技術研究開発の事例」をご覧ください。

■ 3つの標準化の取組み

国際標準、技術標準、計測標準の3つの取組みにより、品質(Q)・コスト(C)・納期(D)を適正化し信頼性・安全性を強化することにより、事業の競争力を高めていきます。

開発・設計業務においては標準化の成果をIT化し、業務のQCD強化とグローバル対応を行っています。

開発・設計の標準化

知識の一元化

BOM(部品表)による製品情報(QCD等)の徹底活用

設計情報(技術報告書、知見・ノウハウ)の徹底活用

標準部品、技術標準の活用促進

開発・設計のフロントローディング

初期段階で3DデータとBOMの連携・徹底活用

初期段階から製品情報を共有し効率化を図る

Quality 品質は設計で造り込む

Cost コストの造り込みを容易にする

Delivery トータルで市場投入を早く

Global グローバルで使える仕組みに

■ 知的財産戦略

第三者の知的財産を尊重するとともに、自社の知的財産を重要な経営資源と捉え、特許権をはじめとした権利の取得・保護に取り組んでいます。

事業部門及び研究開発部門と連携してパテントポートフォリオ強化に取り組んでおり、他社ベンチマーク、特許情報分析に基づいて、研究開発投資を重点的に行う商品・技術開発分野を整理しています。重点開発分野では基本技術、周辺技術に関しても特許を積極的に取得します。一方、競争力、事業性の点で価値の低い特許権を捨てることで、全体としての投資効率の向上を図っています。

ます。事業のグローバル展開に対応し、海外についてもマーケティング部門、開発部門、知的財産部門が協議の場を持ち、戦略上の位置付けを判断して出願しています。

また、社員の発明意欲を高め、競争力強化につながる発明を数多く創出するために、報奨制度を見直しました。新制度では改正特許法に対応し、報奨金の算定式を開示することで透明性の向上を図っています。

■ ブランドマネジメント

社名やロゴなどの「azbilブランド」の使用に関するルールをグループ規程化し、グローバルで徹底するとともに、グループのシンボルである「azbil」を世界約100カ国で積極的に商標登録し、ブランド保護に努めています。

主力製品についても同様にグローバルでの登録を進めています。

azbil

阿自倍尔株式会社

(中国語のアズビル株式会社)

また、インターネット上でのロゴの不正使用が増えつつある状況に鑑み、これらの侵害行為の発見に努め、厳格に対応しています。

特許及び研究開発関連データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016
特許					
出願件数	476	502	513	506	506
保有件数	2,124	2,458	2,703	2,762	2,902
研究開発費 (億円)	78	87	101	110	104
売上高研究 開発費比率(%)	3.4	3.5	4.0	4.3	4.1

技術研究開発の事例

1. 人間・機械融合システム技術

非接触自動搬送システム

提供
価値

医薬品製造用の凍結乾燥装置に使用する薬液を充填した容器の自動搬送システムにおいて、従来機より清浄度、滅菌性に優れ、また設置スペースの削減を可能とする。

2. 自在計測制御技術

熱式微小液体流量計 形 F7M

提供
価値

従来の計測方式では再現性の高い計測が難しかった100mL/min以下の微小液体流量の瞬間・積算流量の計測を実現し、IoT技術と組み合わせることで製造工程の品質管理や工程異常検知を可能とする。

3. わかる化プロセス情報技術

グラフィカル調節計 形 C7G ヘルスインデックス機能

提供
価値

ヘルスインデックス™は、従来のアラーム機能では検出できなかった製造装置における制御ループ異常の予兆を捉えることができる機能で、適切な保守につなげることで生産性の向上に貢献する。

4. 環境調和計測制御技術

新型ビルディングオートメーションシステム savic-net™G5

提供
価値

クラウド、IoT等の技術革新に対応すべく、オープン・ネットワーク、先進的ユーザーインターフェースと高速監視制御を提供するほか、設備管理業務に携わる「人」のより良い業務体験を実現する。

5. 快適空間計測制御技術

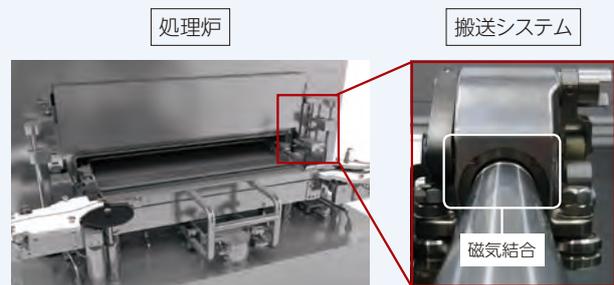
戸建住宅向け全館空調VAVシステムの開発

提供
価値

戸建住宅向け全館空調システムにおいて、個室毎の空調負荷変動に最適対応し、個室毎の室温設定や空調停止ニーズにも対応することにより、快適と省エネルギーの実現を可能とする。

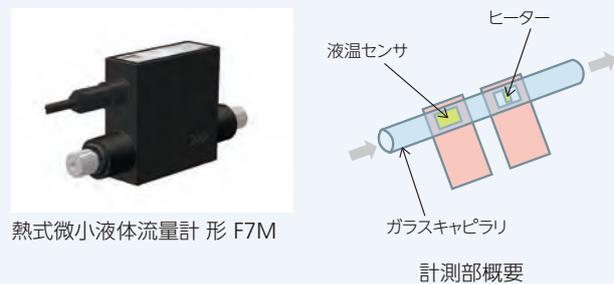
開発内容

永久磁石と磁性材の組み合わせで位置決めを可能とする磁気アクチュエータを新たに開発することで、非接触の駆動力伝達により摺動部の発塵による製品の汚染リスクを軽減し、また搬送器を炉内で自動洗浄、滅菌することで安定した品質を保つことを実現した。さらにベローズカバーをなくし、従来必要としたカバー洗浄や交換、リークチェックなどメンテナンスに伴う作業者の負担軽減に寄与する。



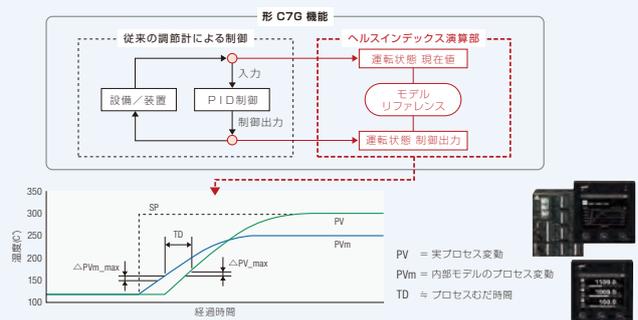
開発内容

気体流量計にて実績が豊富な熱式MEMSセンサと耐食性の高い石英ガラス製流路を組み合わせ、流体状態（気泡、脈動、流体温度等）の変化の影響を受けにくく、計測対象流体の補正が容易（流体の熱伝導率にて補正）な使いやすさを開発目標とした。ポンプ回転数・ストローク管理、重量測定、流体供給時間管理等の代替手法から置き換えて、より信憑性の高いデータ管理を実現した。



開発内容

ヘルスインデックスは制御理論に基づき製造装置の制御特性を数値化する技術として開発されたもので、アズビル株式会社の特許技術となる。また、形 C7Gはネットワーク機能を実装していることから、ヘルスインデックスをクラウド等上位階層へ展開するエッジコンピューティングが可能であり、スマートファクトリーに向けた製造装置のIoT化に適した機能として開発した。



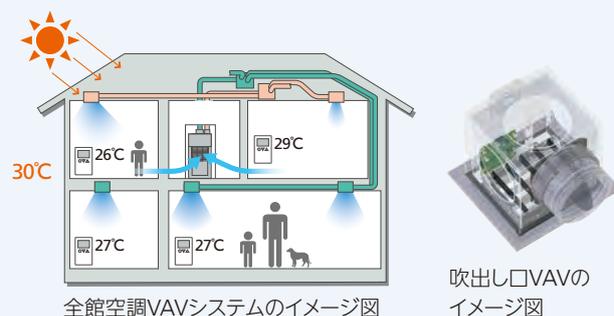
開発内容

技術革新への対応と競争力あるグローバル製品とすべく、システム全体をゼロベースで再構築した。グローバル標準プロトコルに対応し、他社システムへの優位性として、先進的ユーザーインターフェースと高速監視制御機能を開発した。ネットワークやストレージ等の冗長化による高信頼性機能、運用に最適な多様性のあるデータ収集蓄積機能を実現するほか、クラウドサービスと融合しIoTにも対応する。



開発内容

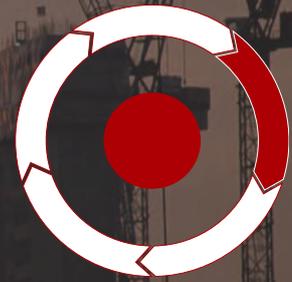
システムの低電力設計により、VAV(可変風量)16台に対する制御信号と電力の供給を1本のケーブルで実現、VAV毎の電源工事を不要とした。他のVAV風量変化による変動外乱を全体制御で吸収する統括風量制御アルゴリズムにより、安定した室温制御を実現した。独自の風量ダンパー機構により、空調吹出し口からのメンテナンスを可能とし、VAV専用の点検口の設置を不要とする住宅用に最適なVAVシステムを開発した。



価値創造の取組み

生産・調達

グループ全体で、グローバルな視点で地域・製品別に最適な生産・物流体制を整備するとともに、事業環境の変化に強い、競争力のある生産体制を構築します。



■ 国内外での生産体制整備

グローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした海外生産拡大と生産機能強化、商物流整備等に取り組んでいます。2013年に設立・生産開始したタイ生産拠点では、コンポーネント製品を中心に生産規模拡大を継続し、2018年初めには工場拡張も計画しています。中国大連の生産拠点でもバルブや差圧・圧力発信器の生産能力拡張を継続しています。

海外生産拡大に合わせて、部材調達から製品出荷に至る効率的な商流、物流の整備を進め、部材については海外調達拡大によるコスト低減と各国／各地域から有利な調達ができるグローバル調達体制の整備・強化を図ります。また、製品については海外生産拠点から各国へ直接販売・出荷する商流、物流の整備と自由貿易協定などの有利な関税活用を進めています。

一方、アズビル金門株式会社でも、事業環境やお客様ニーズの変化に対応すべく、国内生産拠点7工場を5工場に集約し、生産体制の最適化を図っています。

これらの施策をさらに推し進めることで、海外生産比率を数年内に3割強へ高めていきます。

場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を図り、グループ主力工場として位置付けます。2019年春までに新工場を建設して、高度な生産技術や設備を備えた生産ラインを配置します。藤沢テクノセンターにおける研究開発拠点整備と連携し、同工場を起点にグループ全体のものづくりの高度化を進めていく計画です。

■ 生産工程の革新

生産工程の効率化や品質向上を図るため、生産技術の高度化に取り組み、組立て・加工技術や画像処理技術等を追求しています。azbilグループ独自のHCA-MS^{*}概念を基本に、AIやIoT技術を活用することで人の持つ能力を機械化し、従来は人の作業や判断を必要としていた自動化が困難な工程を含めて、高度な自動化への取り組みを進めています。

この適用範囲を国内工場から海外工場へ展開し、グローバルに品質の維持・向上を図るとともにコスト競争力強化に努めます。

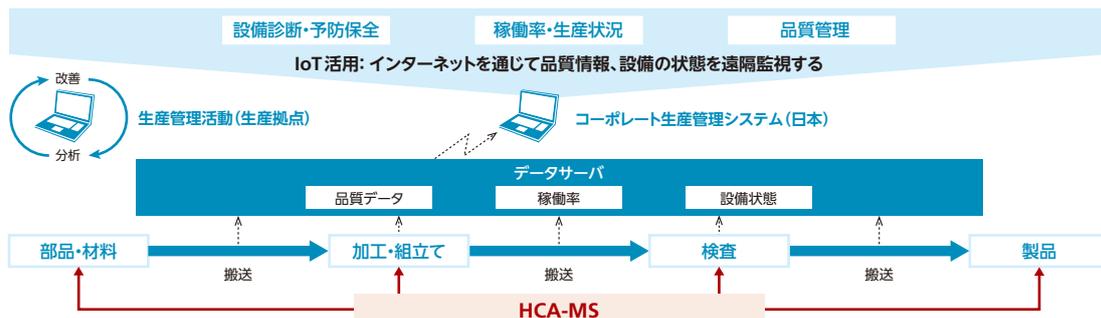


HCA-MS導入生産ラインの一例

■ 新たなグループ主力工場の構築

国内外の生産体制最適化施策の一環として、湘南工

HCA-MSを導入した生産ライン



※HCA-MS(Human-centered Automation-Manufacturing System): グループ理念である人を中心としたオートメーションを生産システムで実現したものの。人の手の能力(触覚)や目の能力(視覚)、及び知能など人の持つ能力を機械化して従来の技術では困難な工程を自動化することで機械の持つ正確さと人の柔軟性を兼ね備えたシステム。機能はモジュール化されているので再利用が行え、生産設備の変更や拡張に柔軟に対応できる。

営業・エンジニアリング・施工・サービス

コンサルティング・営業から、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、お客様の現場で培った知識やノウハウを活かした高付加価値なソリューション、サービスをグローバルに提供しています。



■ トータルソリューションを提供

お客様の設備のライフサイクルでの価値を最大化するため、コンサルティング・営業からエンジニアリング、施工、サービスに至るazbilグループならではの「一貫体制」で、トータルにソリューションを提供しています。計画・運用・保守・改善・リニューアルといったライフサイクルの各段階における様々なニーズに対応するため、セールスエンジニア、システムエンジニア、フィールドエンジニア、サービスエンジニアがそれぞれの現場で最適なソリューションの提供に取り組んでいます。

営業・エンジニアリング・施工

建物やプラント・工場の現場でお客様が抱える様々なニーズや課題を共有し、その分析から解決策のご提案、そしてシステム設計から実際の現場での施工、調整までを一貫した体制で行います。

例えば、ビルディングオートメーション(BA)事業が取り組む建物の空調制御には、オフィスやホテル、病院といった施設用途特性に応じた課題があります。azbilグループは長年にわたって蓄積したノウハウと実際の運用データを基に、セールスエンジニアが施設用途や運用形態に基づき最適なBAシステムや制御機器、省エネソリューション、サービスをコンサルティングしてご提案します。フィールドエンジニアは製品に対する深い知識と現場対応力を活かし、現場エンジニアリングとともに工程の安全、品

質、コストなどの施工管理を行い、お客様の要求通りの制御を実現します。

アドバンスオートメーション(AA)事業が取り組む製造現場のお客様のご要望も様々です。例えば工場の省エネ提案では、セールスエンジニアが省エネ診断から投資効果の試算までを行い、解決策を提案します。製造工程改善の場合は、実際の製造現場を調査し、お客様と一緒に課題の解決策を探索・共有し、自社製品のみならず、azbilグループの総合力で他社製品も加えたアプリケーションでニーズにお応えしています。また、先進の技術に精通したシステムエンジニアが、システム設計、アプリケーション作成を行い、高機能・高品質なシステムを構築します。お客様が装置メーカーの場合は、これまでに培われた信頼関係を基に製品供給だけでなく、装置の設計・開発段階でのパートナーとして、アプリケーションやカスタマイズの提案を行います。

サービス

設備プロセスやシステムに精通したサービスエンジニアが最適運転、定期点検、保守サービスを実施するとともに、緊急の問題にも迅速に対応しています。また、お客様の声を迅速かつ確実に製品・サービスに反映させ、グループ内で共有することで現場の技術・サービスの向上や効率化を図っています。

■ azbilグループ シナジー活動の取組み

azbilグループでは、グループ各社が持つ提供価値をお互いのお客様に広げる活動に力を入れています。国内のすべての支店では、毎月各社のセールスエンジニアが集まり、お客様の課題解決のための検討や製品勉強会を行っています。「現場で価値を創る」ことを重視し、グループ各社の担当が集まってお客様の現場を調査させていただくこともあります。各社の眼で現場を見ることで、今までにない気づきやアイデアが生まれ、お客様への新たなソリューション提案が可能となります。このような取組みを通じてazbilグループならではの価値創造を促進していくことができると考えています。



■ サービス事業の構造改革

従来の労働集約型サービスから豊富なデータ・実績に基づいたソリューション提案を主体とした知識集約型サービスへの変革を推進しています。また、海外においても国内同様のサービスを提供すべく、体制の整備・強化、及び人材育成を進めています。

知識集約型サービスの提供

制御・管理のプロフェッショナルならではの最先端技術と豊富なノウハウをベースとし、サービス業務のツール化を促進しています。ツール化によるオンサイト点検での作業効率化に加えて、遠隔地でのデータ収集、イベント解析、オフサイトでの専門家による制御動作点検等により、自動制御機器の適切な保全を行っています。また、常にシステムを適切な状態で稼働させ、万が一のトラブル発生時にも迅速な復旧を可能にするため、自己診断情報の収集・解析を行い、システムの信頼性維持に向けた予防保全を提案しています。

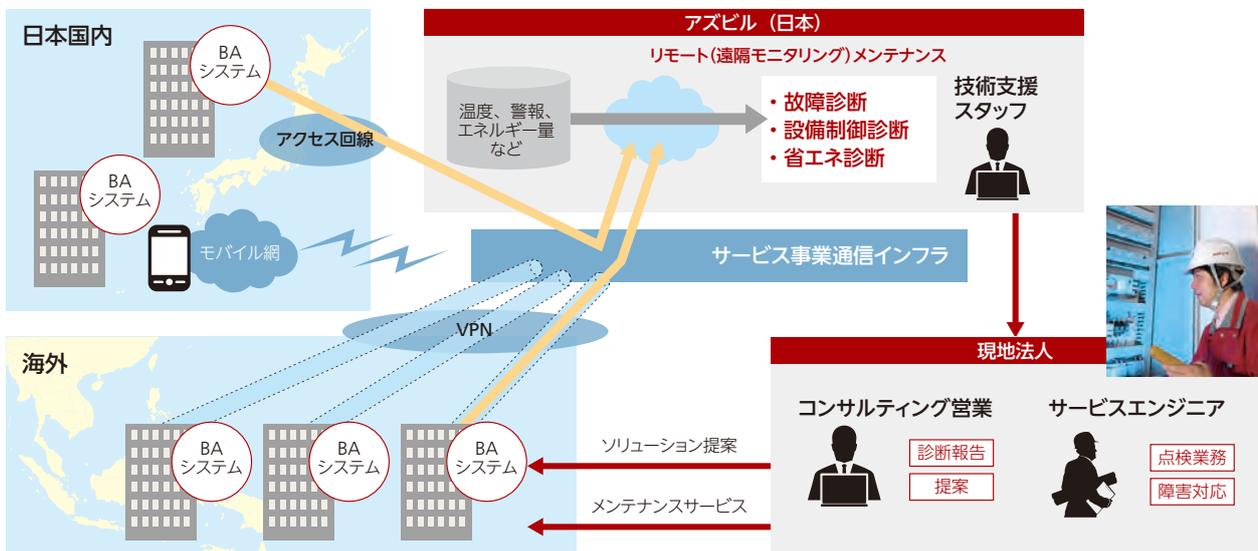
サービス事業のグローバル展開

調節弁の製品供給とメンテナンスを一括して行うソリューション型のバルブ事業を中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシアなどの主要な拠点に加えて、中東、北米にも展開をしています。また、海外建物の遠隔モニタリングを可能とするリモートメンテナンスを強化し、効率的な保守作業や省エネルギー提案を開始しています。



ビル・工場の総合監視を行う遠隔監視センター

リモートサービス基盤(BA事業の運用例)



品質保証・安全

お客様から信頼される確かな品質と安全・安心な商品(製品・サービス)を azbilグループ内でグローバルに実現し、お客様にお届けします。

商品の品質と安全・安心の確保

「azbilグループ品質基本方針及び品質保証規程」「azbilグループ商品 安全・安心基本方針及び規程」を制定してグループの基本的な方針や考え方を明確にするとともに、各社毎に細かな規程、標準などを設けることで商品の品質、安全・安心の確保に取り組んでいます。

■ 商品の品質

製品開発、サービス提供プロセスにおいて“品質の造り込み”を重要なポイントとし、グループ各社が目標を設定して取り組んでいます。azbilグループ品質保証委員会を定期的に開催し、各社の品質目標の達成状況と品質向上に向けた取組みのレビュー、共通する品質課題の把握と連携強化など、グループ全体として品質を造り込んでいます。また、事業展開に合わせて体制のグローバル化を進めています。

■ 商品の安全・安心

「関連法令の遵守」「未然防止活動」「安全な商品の提供」

といった3つの取組みを柱として、商品の安全・安心に努めています。

関連法令の遵守

製造物責任(PL)法、消費生活用品安全法など、商品の安全・安心に関連する法令の教育を法務知的財産部とグループ品質保証部が連携して定期的実施するほか、事故発生時の対応や未然防止活動への理解を促進し、関係社員の意識向上に努めています。

未然防止活動

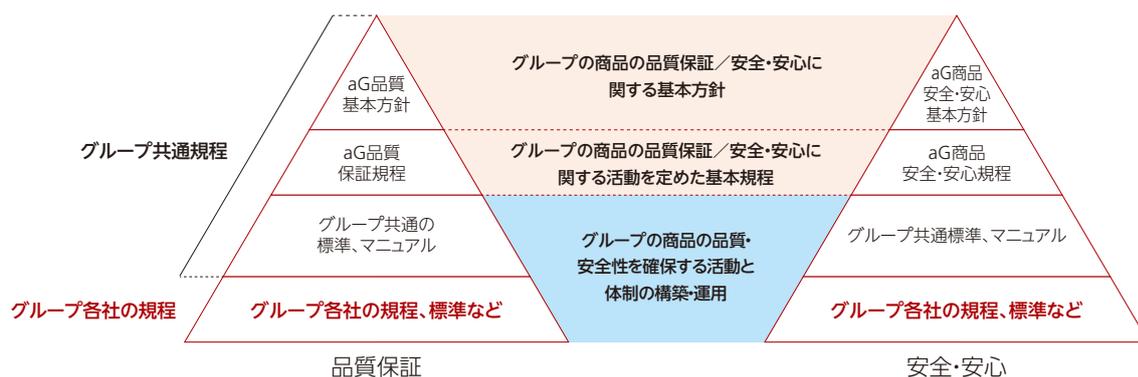
azbilグループ品質保証委員会で、ヒヤリハット事例からの未然防止活動推進、万が一の事故発生時の報告・対応体制の周知徹底を行い、お客様の安全・安心を損なう事態の未然防止に努めています。

安全な商品の提供

安全設計標準、安全リスクアセスメント認証制度といった仕組みを構築し、各事業の開発部門、サービス部門で商品のリスクアセスメントを行うとともに、安全審査部が活動の状況を評価しています。

品質保証／安全・安心の体系

お客様から信頼される商品を提供し続けるために以下のような方針、規程、標準、マニュアル体系を構築し、運用しています。



人材 ～「学習する企業体」を実現する多様な人材を育てています～

事業環境の変化に柔軟に対応するため、人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを設立し、多様な人材をグローバルに育成する取組みを推進しています。

アズビル・アカデミー

グループの人材育成や教育機能を統合する組織として、アズビル・アカデミーを2012年11月に設立しました。2016年度(2017年3月期)には5年目を迎え、以下のような取組みを実施しました。

■ キャリア・デベロップメント

体質強化のための活用配置と異動者教育

海外事業や国内外におけるフィールドエンジニア・サービスエンジニア人材強化、オリンピック関連需要への対応などの事業構造改革に合わせ、人材最適配置と育成を進めるべく、2012年度(2013年3月期)から累計600名程度の活用配置、及び事業や職種を転換する社員170名への異動者教育を実施しました。

ソフトウェアエンジニア人材育成

技術革新(IoT、AI、ビッグデータ等)に対応した製品開発、ITインフラを活用したサービス事業、エンジニアリング/設計等の業務効率化のためのIT化促進等に対応できる人材育成として、ソフトウェアエンジニア教育を強化しました。2016年度は50名のソフトウェアエンジニアを育成しました。

■ グローバル人材の育成

グローバルリーダー教育

グループの基本方針である「グローバル展開」を推進する人材育成の一環として、論理的思考力、課題解決力、コミュニケーション力の備わったグローバルビジネスをけん引するリーダーを育成する研修を2014年より開始し、2016年度に3年目を迎えました。この研修は、日本人社員と海外現地法人社員が一緒に受講し、研修中はすべて英語で講義や議論がなされます。2016年度までに計40名以上のグローバルリーダーを養成してきました。

また、海外現地法人における人材育成を強化するため、2015年度(2016年3月期)よりリーダー層へのマネジメント教育を実施しています。2016年度は、中国、韓国、タイの現地法人においても開始しました。

海外現地法人スタッフ人材の育成

2016年度より、海外現地法人のスタッフ系社員をアズビル本社に留学させる制度を開始しました。この制度は現地法人スタッフ人材がアズビルのCSR経営を理解・習得すること、アズビル及び現地法人間の人的ネットワーク作りを主目的としています。また、中国、台湾の現地法人社員が1年間の研修を兼ねて留学しています。

グローバル人材育成プログラム

経営層	ビジネススクール (ハーバード、スタンフォード、IMD等のビジネススクール)	留学制度 インターンシップ スタッフ系 + 事業系
管理職層	AGS(アズビル・グローバルライゼーション・セミナー) ロジカルコミュニケーション&マネジメント 営業/マーケティング/エンジニアリング/サービス スタッフ(財務/法務/人事)	
リーダー層	AGS-Biz MS職研修/マネジメント基礎	AGS-Adm MS職研修/マネジメント基礎
実務社員	AGS-Practical 実務者向けコンセプチュアルスキル+ヒューマンスキル (ロジカル・コミュニケーション、問題解決手法、対人スキル等)	技術教育 製品知識 + 技術スキルトレーニング
新入社員	AGS-Basic アズビル社員としての基礎教育/Englishコミュニケーション教育 (山武・アズビルの歴史、aG経営方針、情報セキュリティ、CSR等)	

■ ソリューション人材の育成

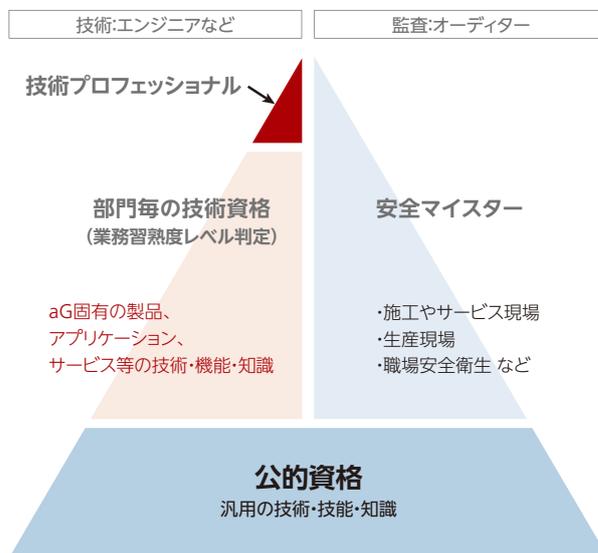
技術プロフェッショナル認定制度

2014年度(2015年3月期)より、技術力の向上と技術伝承の視点から、グループ内でトップクラスの技術力を持つ社員に「技術プロフェッショナル」の称号を与える制度を制定しました。2016年度までに、ビルディングオートメーション(BA)事業のトップクラスエンジニア5名、ならびに、アドバンスオートメーション(AA)事業の2名を認定しました。

ソリューション教育

国内社員向け階層別教育の実施時期を前倒しして、若手社員が早期に主要なビジネススキルを習得できる研修体系を構築しています。特に論理的コミュニケーション力や課題発見力、問題解決力の強化を図る内容としています。2016年度はこのようなソフトスキルをベースに事業や職種に特化した選抜型の教育プログラムを開始しました。

技術プロフェッショナルの位置付け



アズビル・アカデミー学長が語る「アズビルの人材育成」



アズビル株式会社
執行役員
アズビル・アカデミー学長
成瀬 彰彦
(創業者山口武彦の像とともに)

「学習する企業体」としてグローバル化や技術革新をはじめとした企業を取り巻く環境変化に適応し、事業や業務構造の改革を進めるためには、『働き方改革』と『ダイバーシティ推進』が欠かせません。この2つの取組みは、車に例えるなら両輪であり、その原動力となるエンジンは人材の育成と活用(能力の発揮)です。

- 111年の歴史を持つアズビルの人材育成は、
- ① お客様との信頼関係を第一にという創業者DNA(想い)の継承
 - ② 技術スキルの習得はもちろん、ソフトスキル(課題解決能力)の重視
 - ③ 「現場で価値を創る」お客様との共働を通しての成長
- を大切にしてきました。

今後も、azbilグループの次世代の礎となる2017年度～2019年度・新中期経営計画達成の原動力となり、事業及び業務構造の改革を担う人材の育成を進めてまいります。



価値創造を支える基盤

ここでは、azbilグループがお客様や社会への価値創造に取り組んでいく上で、その持続的な企業活動の前提となるコーポレート・ガバナンス、CSR経営、そしてazbilグループに関わる各ステークホルダーとの対話、責任のあり方についてご紹介します。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくことを、経営上の最重要課題と位置付けています。

コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色

当社は2007年6月に社外取締役を選任するなど、従来からコーポレート・ガバナンスを重視した経営に努めてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの制定を機に一段とその取組みを強化しました。

■ 独立社外取締役が重要な役割を果たす取締役会

当社におけるコーポレート・ガバナンスの仕組み・運営においては、独立社外取締役が重要な役割を担っています。当社の取締役の総数は現在9名ですが、その3分の1に相当する3名が独立社外取締役です。

これらの独立社外取締役は、グローバル企業の経営に長らく携わった豊富な経営経験を持つ米国人の取締役、法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門性と経営に対する高い見識を有する取締役、海外での投資銀行業務の豊富な経験を持ち、国内外での投資運用会社経営に携わってきた経営に造詣の深い取締役で、多様性に富む各人のバックグラウンドと専門性を活かし、業務執行の監視・監督に努める一方、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に大きな役割を果たしています。

当社では、独立社外取締役と経営陣との双方向のコミュニケーションを重要視しており、独立社外取締役と社長との意見交換会を毎月開催し、独立社外取締役の問題認識や提案を経営陣が随時受け止め、経営に活かすよう努めています。

■ 独立社外監査役を拡充し能動的・積極的に機能を発揮する監査役会

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、独立社外監査役を3名選任し、常勤監査役2名と合わせ総数5名による厳正な監査が行われる体制としています。

5名の監査役は、会計・財務及び事業面に精通した社内出身の常勤監査役に加え、公認会計士資格を有する社外監査役やコーポレート・ガバナンスに深い知見を有する社外監査役など構成メンバーの多様性に努めています。また、常勤監査役が監査を支障なく適正に完遂できる体制の確保や、内部通報情報が監査役に適時的確に伝達される仕組みの確立、監査役と社外取締役とのスムーズな情報共有を目的とする情報交換会の開催、監査役の問題認識の執行側との共有と経営トップとの意思疎通を深めるための社長との定期的な意見交換会の開催など、コーポレート・ガバナンスの強化に留意した運営を行っています。

■ 任意の諮問委員会の活用(指名・報酬委員会)

当社では、取締役及び経営陣の選解任や報酬額の決定はコーポレート・ガバナンス上の重要事項の一つと認識しており、2008年から独立社外取締役と代表取締役で構成する会議体(「指名・報酬会議」)で審議する仕組みとしていました。

コーポレートガバナンス・コードの制定を機にこの仕組みを強化し、それまでの「指名・報酬会議」を取締役会の下に設置した任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」に改組しました。本委員会は独立社外取締役と代表取締役で構成し、過半数を独立社外取締役としています。本委員会は役員を選解任をはじめ、役員報酬制度の見直し・検討、代表取締役を含む役員の人事評価や報酬額の検討、最高経営責任者の後継者の育成など役員の指名・報酬に関わる幅広い事項を取り扱い、これらに関する透明性の確保と独立社外取締役の適切な関与・助言を活かせる仕組みとしています。

■ 取締役会の実効性の向上

当社ではコーポレート・ガバナンスの根幹をなす取締役会の実効性の状況について、取締役会参加メンバー全員の自己評価・意見を収集し、評価を行って取締役会の機能向上に活かしています。

当社では取締役会で審議する事項については、取締役会の開催日以前に主に社外役員を対象とした事前説明の機会を設け、内容を十分承知した上で、充実した取締役会での審議・議論がなされるように努めています。こうしたことから取締役会では、議案審議の本質に関わるポイントについて自由闊達で活発な議論がなされています。

また、監査役からの発言は、社外監査役を中心に全体の3割程度を占め、コーポレートガバナンス・コードが期待している監査役及び監査役会が能動的・積極的に権限を行使し、取締役会において適切に意見を述べる状態が実現していると捉えています。特に「社外」の視点では、発言の過半は社外取締役・社外監査役によるもので、社外役員が重要な役割を果たす取締役会運営になっていると考えています。

2016年度(2017年3月期)は前年度終了時に行った評価結果を踏まえ、取締役会規則の改定により上程される審議事項の絞り込みを実施し、経営方針や経営計画等の審議を充実させました。また、取締役会での審議をより充実させるため取締役会メンバーを中心に、取締役会とは別に、事業展開の方向性などを議論する自由討議会を開催しました。

2016年度終了時に行った評価では、取締役会全体の実効性については前年度に引き続き適切に確保されていることを確認しましたが、同時に取締役会は、経営戦略、事業戦略等に関して検討の早い段階で幅広い議論を行い、方向性を示す役割をこれまで以上に果たしていくことや、海外展開が進む中、グループ経営の監督機能の強化を引き続き図っていくことが必要であるとの認識をメンバーで共有しました。

当社は、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役会の実効性を高める取組みを継続的に進めていきます。

役員報酬

当社は従前からコーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する報酬設計としていました。

コーポレートガバナンス・コードの制定を機に役員報酬制度の見直しを行い、経営陣を中心に業績連動要素の強化、中期業績視点の導入、自社株式取得制度の強化などの改定を行いました。

執行を兼務する取締役の報酬は、役割・責任等に基づく固定報酬である基本報酬と、業績結果に連動し、中期目標の達成度合いも考慮して決定される賞与からなっています。

執行を兼務しない社外取締役については、経営の監督機能を十分に発揮させるため基本報酬のみとしています。

当社では、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立社外取締役と代表取締役（過半数は独立社外取締役）にて構成する「指名・報酬委員会」を設けています。個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に対する賞与の総額と個々への支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、この「指名・報酬委員会」において、審議・諮問する仕組みとしています。

また、執行を兼務する取締役及び取締役以外の執行役員については、株主と意識を共有し、企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、それぞれの役位や職責に相応しい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っています。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

役員報酬等 2016年度（2017年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	368	247	121	—	—	6
監査役(社外監査役を除く)	47	47	—	—	—	2
社外役員	60	60	—	—	—	6

コーポレート・ガバナンス体制

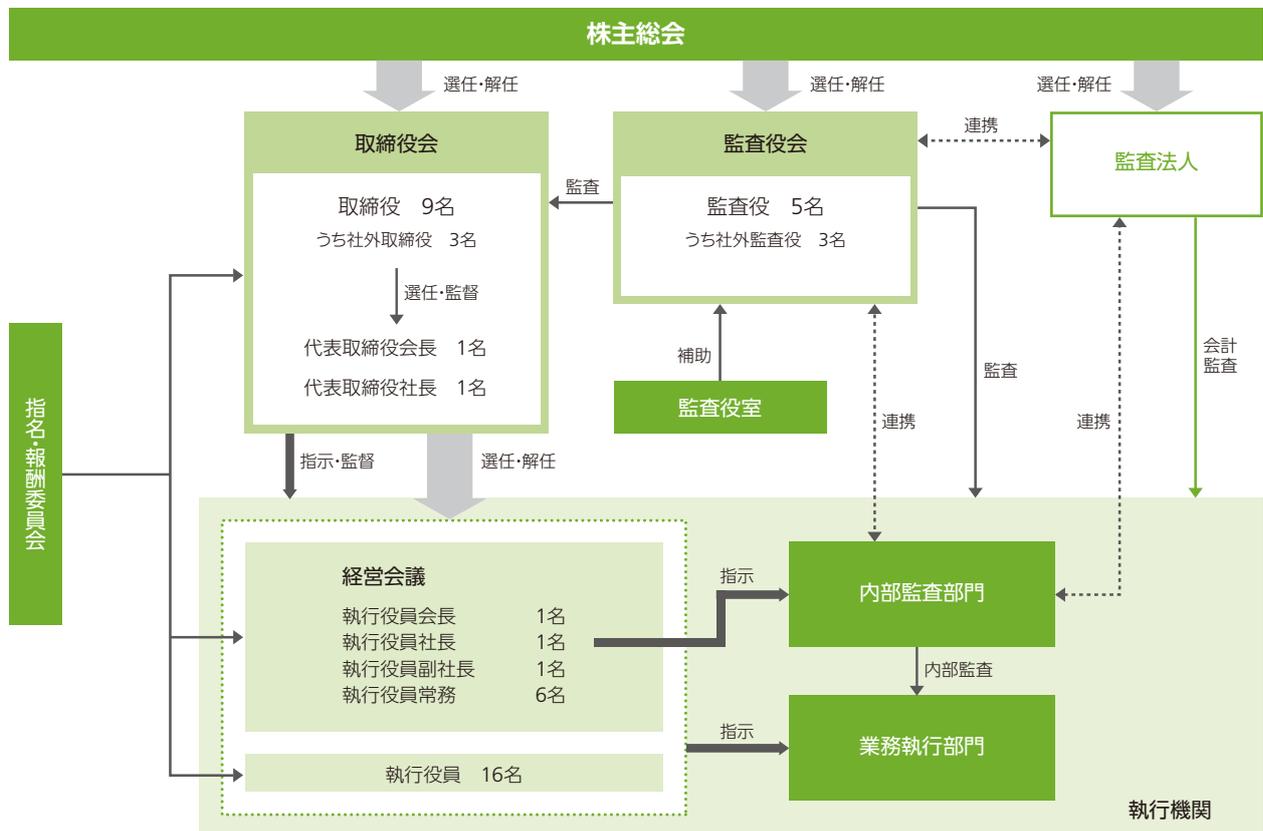
当社では、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択してコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

当社では社外経験の豊かな独立社外監査役3名と、財務・監査業務に精通した社内出身の常勤監査役2名で構成される監査役会が、監査役としての立場から取締役会の監督機能を十分に果たすとともに、独立性の高い社外取締役3名と監査役・監査役会とが相互に連携を図りな

がら執行の適正な運営を監督し、牽制の効いたガバナンス体制の確立を図っています。

また当社では、急速に変化する事業環境に迅速に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を機能分離するとともに、取締役会の決定に基づき意思決定等の一部を執行機関に権限移譲することにより、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことのできる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2017年6月27日現在)



価値創造を支える基盤

社外役員の貢献

当社において、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社独自の社外役員の独立性判断基準を制定し、その基準を満たしています。その上で、当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・助言を期待することができる候補者を社外取締役役に選任し、財務・会

計や監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。そして、各社外役員は、それぞれが持つ知識・経験に基づき取締役会において積極的な質問及び提言を行い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献しています。

■ 社外役員の選任理由・取締役会での発言状況及び取締役会・監査役会への出席状況

区分	氏名	選任理由及び取締役会での発言状況	出席状況
社外取締役	ユージン リー 	国際法及び国際ビジネスに関する高い専門知識、グローバル企業の役員としての豊富な経験と実績を有しており、長期にわたる日本での勤務経験から日本及び日本の商習慣や日本企業を深く理解しています。高度な知識と経営経験、グローバルな視点を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において上記の経験及びそこで得た知見等に基づき、当社の事業展開・戦略を見据えたグローバルな観点、中長期的な事業戦略等の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回
	田辺 克彦 	法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、企業法務に関して専門的見地から高い実績をあげています。専門家としての法律知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、弁護士としての専門的な見地と幅広い見識や他社での社外役員としての豊富な経験に基づき、法令上のみならずコンプライアンス上の問題点の有無やリスク低減等の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回
	伊藤 武 	国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から高度な企業分析、景況分析で高い実績をあげています。国際金融、投資の専門家としての高度な知識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、上記の金融知識や経験に基づき、当社の事業展開・戦略や財務・資本政策等に関して、資本市場からの視点も踏まえ、中長期的な事業戦略等の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回

区分	氏名	選任理由及び取締役会での発言状況	出席状況
社外監査役	藤本 欣哉 	公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、長年にわたる公認会計士としての経験と、財務及び会計に関する豊富な知識、経験等に基づき、当社の事業全般の監査の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回 監査役会 13回中13回
	永濱 光弘 	金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野における幅広い知識とグローバルでの豊富な経験を有しています。資本市場を踏まえた企業経営や業界にとらわれない幅広い見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、出身分野である金融機関での経験と深い知識・見地に基づき、グローバルな観点も踏まえた当社の事業戦略の妥当性、グループ会社の管理面や当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる向上に向けた質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回 監査役会 13回中13回
	守田 繁 	生命保険会社及び不動産・施設管理会社において要職を歴任し、同分野での豊富な知識と経験を有しています。事業運営リスク低減、管理の観点等から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、上記の経験・知識に基づきリスク管理及びその低減策や当社のCSRへの取組みの向上に向けた質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回 監査役会 13回中13回

社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

社外取締役 ユージン リー




日本のコーポレートガバナンス・コードは企業にとって価値のあるガイドラインであり、企業全般のモデルとなっています。アズビル株式会社はそのコードに先立ち、コーポレート・ガバナンスについて独自の工夫を行い取り組んできましたが、さらにコードを遵守することで良好なガバナンスを発展させることが可能となります。

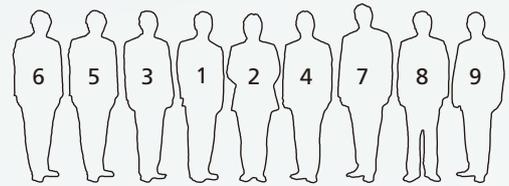
アズビルの取締役会では、経営層や取締役、監査役が共通の理解と目的の共有を図ることで、企業としてのガバナンスやコンプライアンスがしっかり機能して

いるかをチェックしています。定期的に行っている社外取締役や監査役によるミーティングでは、各自の役割が円滑に機能するために、ガバナンスを含む重要テーマについて議論を行っています。

良好なガバナンスを作り出すことによって、経営層と従業員が自信を持ってゴールに邁進する風土が生まれ、アズビルがその事業をグローバルで拡大することにつながります。

役員一覧

(2017年6月27日現在)



1. 代表取締役会長 執行役員会長

小野木 聖二

azbilグループ(aG)全般総括担当

1970年4月 当社入社
 1994年11月 工業システム事業部システム開発統括部長
 1996年6月 取締役
 2000年6月 山武産業システム(株)代表取締役社長
 2003年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
 2004年6月 代表取締役社長兼執行役員社長
 2012年4月 代表取締役会長兼執行役員会長(現任)

2. 代表取締役社長 執行役員社長

曾禰 寛純

CEO(Chief Executive Officer)、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社
 1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長
 1998年10月 山武産業システム(株)移籍 同社マーケティング部長
 2005年4月 執行役員経営企画部長
 2008年4月 執行役員常務経営企画部長
 2010年6月 取締役
 2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

3. 取締役 執行役員副社長

佐々木 忠恭

社長補佐、コーポレート機能全般、ライフオートメーション(LA)事業、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、総務部、法務知的財産部、秘書室担当

1972年4月 (株)富士銀行入行
 1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長
 2002年5月 当社入社(理事)
 2003年4月 執行役員理財部長
 2006年4月 執行役員常務
 2007年6月 取締役(現任)
 2009年4月 執行役員専務
 2016年4月 執行役員副社長(現任)

4. 取締役 執行役員常務

不破 慶一

ビルディングオートメーション(BA)事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー(BSC)社長委嘱

1974年4月 当社入社
 1998年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長
 2006年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長
 2011年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長
 2012年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)
 2012年6月 取締役(現任)

5. 取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

北米・南米事業統括、北米新事業モデル探索担当

1982年4月 当社入社
 2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長 兼同カンパニー業務システム部長
 2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長
 2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
 2012年6月 取締役(現任)
 2016年4月 執行役員常務(現任)

6. 取締役 執行役員常務

北條 良光

aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション(AA)事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)社長、プロダクションマネジメント本部長委嘱

1990年8月 当社入社
 2011年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長
 2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長
 2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長(現任)
 2014年6月 取締役(現任)
 2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)



7. 社外取締役

ユージン リー

- 1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授
- 1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド
代表取締役社長
- 1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンスヘルスケア(株))
代表取締役社長
- 1990年12月 シーメンス(株)取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)
- 2007年6月 当社社外取締役(現任)

8. 社外取締役

田辺 克彦

- 1973年4月 弁護士登録
- 1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
- 1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
- 2000年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株))
社外監査役(現任)
- 2007年6月 当社社外監査役
- 2010年6月 当社社外取締役(現任)
- 2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役
- 2015年6月 (株)JSP社外監査役(現任)

9. 社外取締役

伊藤 武

- 1969年9月 パーナム・アンド・カンパニー入社
- 1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:グレディ・スイス・グループAG)
ディレクター
- 1993年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株)東京支店)
マネージング・ディレクター兼東京副支店長
- 1998年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSアセット・マネジメント(株))
代表取締役社長
- 2010年12月 ジャパン・ウェルズ・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株))最高顧問
- 2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者
- 2013年6月 同社顧問(現任)
- 2014年6月 当社社外取締役(現任)



監査役

- 常勤監査役
松安 知比古 勝田 久哉
- 社外監査役
藤本 欣哉 永濱 光弘 守田 繁

執行役員常務

横田 隆幸
コーポレートコミュニケーション、グループ経営管理本部、国際事業推進本部
担当、グループ経営管理本部長、国際事業推進本部長委嘱

濱田 和康
ビルシステムカンパニー(BSC)東京本店長委嘱

新井 弘志
グループIT、ITソリューション本部、azbilグループ(aG)業務システム担当、
ITソリューション本部長、ITソリューション本部ITソリューション開発部長委嘱

執行役員

鈴木 祥史
aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、
安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱

友永 道宏
アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理委嘱

成瀬 彰彦
人事部、グループ安全管理部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱

西本 淳哉
aG研究開発、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、
ドキュメント・プロダクション部担当、技術開発本部長委嘱

田村 春夫
BSC統合営業本部長委嘱

林 成一郎
BSC BAエンジニアリング部担当

林 健一
BSC事業管理部長委嘱

丸山 哲也
BSC中部支社長委嘱

武田 知行
BSC関西支社長委嘱

奥村 賢二
AA営業担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)営業推進本部長委嘱

清水 洋
全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・
ソリューション部長委嘱

高村 哲夫
AA CP^{#1}事業統括長、AAC CPマーケティング部長委嘱

伊東 忠義
AA SS^{#2}事業統括長、AAC SSマーケティング部長、AACエンジニアリング本部長委嘱

石井 秀昭
aG生産革新、AA開発・品質保証担当

平野 雅志
アズビルTACO株式会社 代表取締役社長委嘱

山本 清博
全社マーケティング、BSC開発、BSCマーケティング担当、経営企画部長、
BSCマーケティング本部長委嘱

※1 Control Products
※2 Solution and Service

CSR経営

「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。お客様と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献に努めています。

CSR経営の考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任(CSR)を幅広く捉え、CSR経営として2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます。

1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野におけるリスク管理と対策、内部統制の強化、職場環境の改善やそこで働く人の安全・安心の追求などです。

azbilグループでは、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、フェアで誠実な経営を目指します。

2つ目は、「積極的CSR」と呼んでいるもので、azbilグループの技術・事業の強みを活かした本来の事業活動を通じた社会への貢献と、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。azbilグループでは、こうした活動を通じて、持続可能な社会の発展に積極的に貢献し、社会の期待に応えていきたいと考えています。

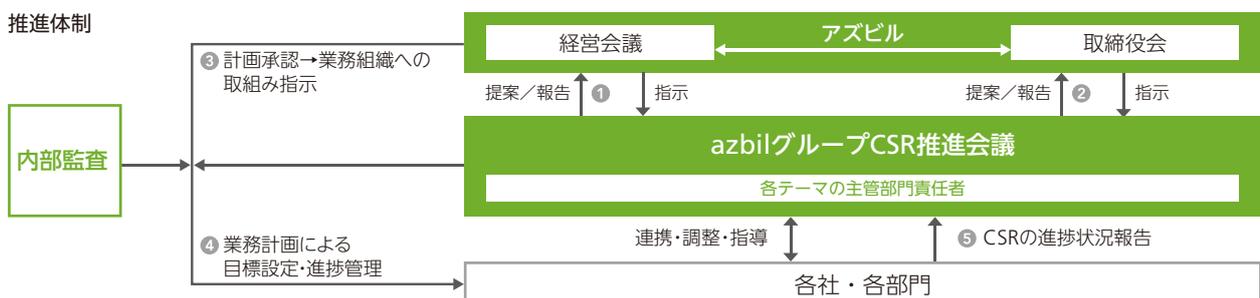
■ CSR経営の取組み内容



■ 推進体制

azbilグループでは、グループ全体のCSR活動を束ねる「azbilグループCSR推進会議」を設け、広範な活動を推進しています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各取組みを主管する部門責任者から構成され、

アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。



コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の取組みの中で、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底化に努めています。

■ 行動指針と行動基準

azbilグループでは、「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からなるグループ企業の行動指針と、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインを社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、適切な牽制機能が働く環境を整えています。

■ コンプライアンス意識の維持・向上

azbilグループでは、毎年役員・部門長に対して外部の専門講師による教育を実施するとともに、役員・部門長が責任者となり、グループ全体のコンプライアンス意識の絶え間ない向上に取り組んでいます。

また、グループ全社員を対象にコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把

握し、対策を実施しています。2016年度(2017年3月期)の調査結果においては国内外の社員など11,000名を対象に実施。コンプライアンスの重要性を認識している社員の割合は98%を超える高い結果となりました。社員に対するコンプライアンス教育では、行動の基準となるガイドラインの内容や重点対策項目を確認し、周知徹底するなどコンプライアンス意識向上のための取組みをさらに進めています。

■ 法的リスクの予防

アズビル株式会社の法務知的財産部が主管となり、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に係る法令の遵守徹底を促すとともに、事業に必要な法令に関連する教育を実施し、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクにも対応しています。また、新たに制定された重要法令やそれに関わる課題について、適時適切な対応と問題発生時の未然防止に努めています。

内部統制

内部統制システムのグループ全体への展開を図り、グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

■ 内部統制システム構築に向けた取組み

azbilグループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、運用状況の概要を開示しています。

2016年度においては、コンプライアンス体制の一環として、海外子会社を対象とした「グローバル相談窓口」の

利用範囲拡大を進めたほか、グループ全体を対象に多種多様なリスクを総合的にカバーするリスク管理体制の強化を行い、リスク低減の確実な実現をグループ全体で推進しました。今後も効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築し、内部統制システムの改善に取り組んでいきます。

■ **社員の声や社内の問題事象を吸い上げる仕組み**

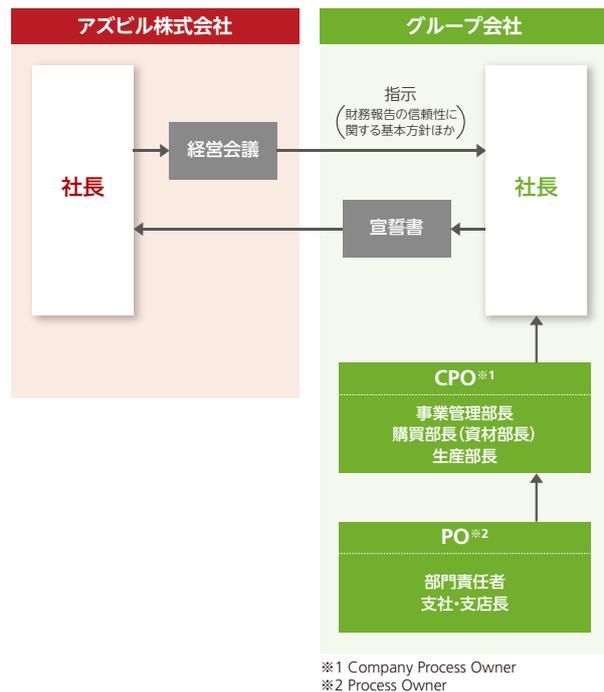
azbilグループでは、コンプライアンス問題をはじめとした社内における問題事象を適時に把握するために、通報相談制度を設けています。対象とする内容としては、不適正会計、不正な商取引、法令違反や人権問題などを主な対象としています。さらに国内ではこれらに加え人事制度や福利厚生制度などについての質問、人事評価ほか個人的な悩みも受け付けており、「なんでも相談窓口」という親しみやすい名称としています。通報・相談先は、社内窓口と社外窓口のいずれでも社員が選べる仕組みとしており、社員の認知度も高く、多くの社員に利用されています。

■ **金融商品取引法 (J-SOX) への対応と会計レベル向上への取り組み**

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度 (J-SOX) に基づく対応強化に取り組んでいます。2015年度 (2016年3月期) にアズビル株式会社に稼働した基幹情報システムを2017年度 (2018年3月期) は、アズビルトレーディング株式会社に展開し、今後も順次グループ会社に導入を進め、内部統制システムの信頼性向上に努めていきます。

グループ全社員に対する会計レベル向上のための教育を継続するとともにアズビル株式会社グループ経営管理本部内部統制推進室並びにグループ会社内部統制部門を通してグローバル展開における業務の適正性の維持及び内部統制水準のさらなる向上に取り組んでいきます。

J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner
 ※2 Process Owner

リスクマネジメント

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

■ **リスクマネジメント**

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて網羅的に洗い出し、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。

決定したリスクについては、対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

またグループ各社では、上記に加えて各社固有の重要

リスクについても自社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。

■ **防災レベルの向上と事業継続計画 (BCP)**

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所で定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努めています。また、グループ全体の防災対策強化として大規模地震発生時の初動マニュアルを整備し、社員安否確認体制

の運用改善や職場緊急連絡網の整備、災害用通信インフラの拡充、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。



定期的な防災訓練の実施

さらに、大規模災害発生時の事業所・工場機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取り組みを進めています。

事業等のリスク

1. 事業環境及び事業活動等に 係るリスク

(1) 景気の下落、停滞による 影響

azbilグループの製品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、そしてライフオートメーション(LA)事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、azbilグループの製品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な製品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対応を進めていますが、今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましても、委員会をはじめとして品質情報の共有・可視化を進め品質管理体制を強化しています。また、製造物責任賠償につきましても、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強

化していますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部または全部

■ 情報管理体制の整備・強化

グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備など、グループで統制のとれた管理体制整備・強化に取り組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、ネットワーク機器やサーバなどの設備再配置や非常用電源設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しています。

が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(6) 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいますが、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費等に影響し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他のリスク

(1) 人材の確保と育成に係る リスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考えのもと、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(2) 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(3) 災害等に係るリスク

azbilグループのBA事業、AA事業の国内生産拠点(製造子会社

を含む)は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しています。また、LA事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

(5) 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

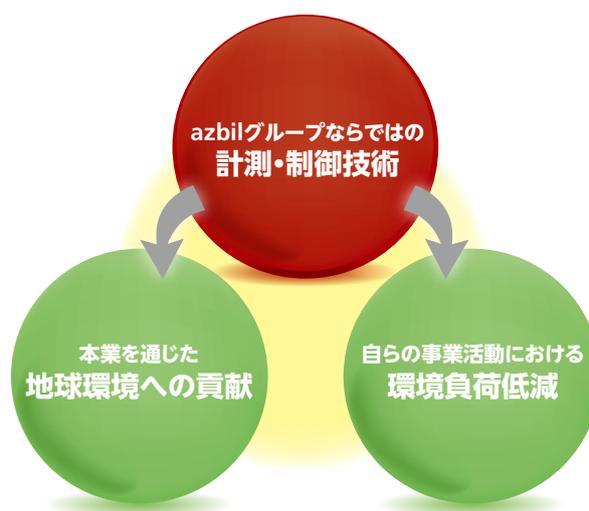
環境への取組み

グループ理念のもと、持続可能な社会の実現のために、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場における環境負荷低減を積極的に推進しています。

環境への取組みとして、azbilグループ自らが事業活動におけるCO₂排出量低減等の環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決を支援することで、地球環境に貢献しています。

自社における環境負荷低減の取組みは、azbilグループならではの計測・制御の技術・ノウハウを活かした環境技術の検証となっており、製品・サービスの提供を通じて、お客様の現場における環境負荷低減の実績につながっています。

一例として、研究開発拠点である藤沢テクノセンターをエネルギーマネジメントソリューションの実験サイトとして位置付け、技術研究を行うとともに開発製品を技術者がその場で運用し、効果の検証を行っています。また、同センターでは、お客様向けの省エネ見学会を随時開催し



ており、azbilグループならではの環境負荷低減技術を体験し、ご導入のきっかけとしていただくことで、自社活動の枠を超えた環境負荷低減に貢献しています。

自らの事業活動における環境負荷低減

azbilグループでは、持続可能な社会を実現するため、「CO₂を減らす」「資源を大切に使う」「自然と共生する」「地球に優しい商品を提供する」という4つの側面から

「環境取組み施策」を定めました。これを基に、自らの事業活動における環境負荷低減の取組みをグローバルに展開しています。

環境取組み施策



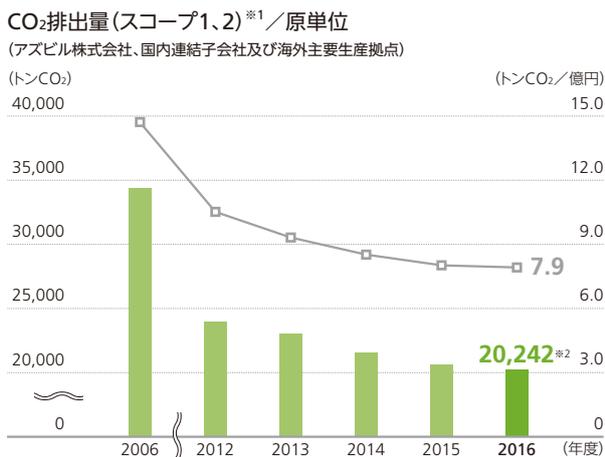
■ CO₂を減らす

環境パフォーマンスデータ

azbilグループの拠点におけるCO₂排出量は、2016年度(2017年3月期)に2006年度(2007年3月期)比で41%削減しました。

さらに、長年の取組みを通じて得られた知見を活かし、戦略的に施策を進めます。その一つが、全社省エネプロジェクトです。現場で様々な視点から省エネルギー活動に取り組み、工場の担当者、全社環境推進担当、事業部門の省エネエキスパート、製品技術開発担当が連携し、成果へとつなげています。

また、自社の事業活動(スコープ1、2)以外での、企業活動全体におけるCO₂排出量(スコープ3)を把握し、環境配慮設計などに活かしています。

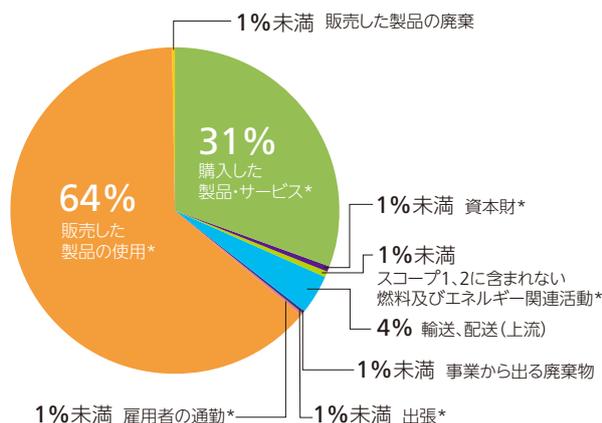


■ 排出量(左軸) □ 原単位(右軸)

^{*1} 電力のCO₂排出係数は一定値(0.378kg-CO₂/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。
^{*2} 2014年度以降のCO₂排出量(スコープ1、2)について、第三者検証を受けています。

CO₂排出量(スコープ3)の状況(2016年度)^{*}

アズビル株式会社



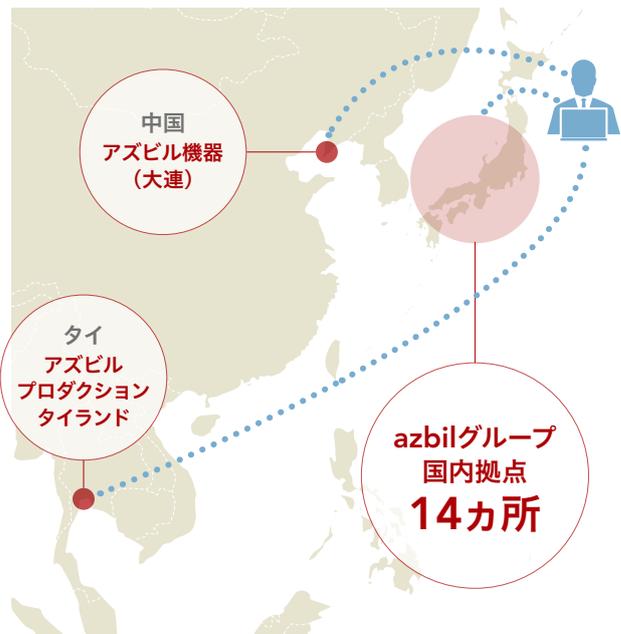
^{*} 印(*)のカテゴリはCO₂排出量について第三者検証を受けています。

azbilグループの省エネルギーの取組み

社長から社員一人ひとりまでが同じ情報を共有して連携することを目的に、自社のエネルギー・マネジメントソリューション「ENEOPTTM」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。

各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。

見える化システム導入拠点



アズビル機器(大連)での見える化システムの活用

アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社と見える化システムを広げていくことにより、グローバルな生産体制の中で、効果的な省エネルギー施策を進めています。

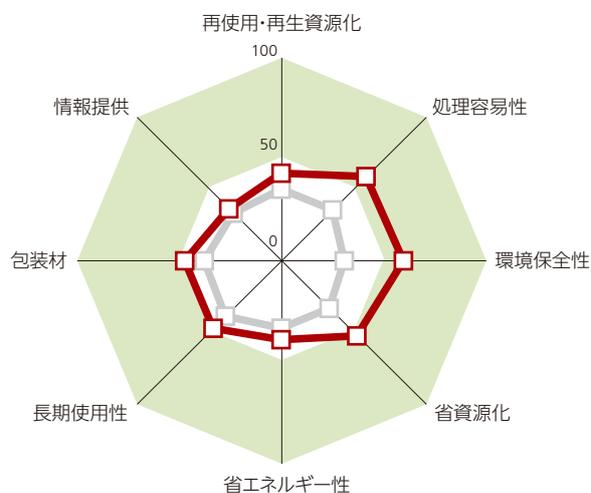
■ 地球に優しい商品を提供する／資源を大切に使う

1997年に「環境負荷低減のための製品開発指針」を制定して以来、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄に至る、製品・サービスのライフサイクル全般にわたって、「地球に優しい商品を提供する」「資源を大切に使う」など、環境取組み施策に即した環境配慮設計を推進しています。ここでは、製品開発における2つの取組みを紹介します。

1つ目は、「環境設計アセスメント」の取組みです。8つの環境視点で、従来同等製品との改善度合いを数値化し、評価します。この評価に合格すると、環境に配慮した製品として、「azbilグループ環境ラベル」の対象となります。

2つ目は、「ライフサイクルアセスメント」の実施です。個々の製品のライフサイクル全般にわたって排出されるCO₂量を算出し、製品開発の目標にして「販売した製品の使用」「購入した製品・サービス」などのCO₂排出量の削減につなげています。

8つの環境視点による新製品のアセスメントの総合結果 (2016年度)



■ 新製品 □ 従来製品



azbilグループ環境ラベル

azbilグループでは、タイプII環境ラベルといわれる「自己宣言型環境ラベル」を採用しています。地球環境とそれを包み込むように手を伸ばす人が相互に響き合うさまをイメージしています。

従来機種から体積比を50%にし、「資源を大切に使う」につなげた 小型デジタルマスフローコントローラ形 F4H

アズビル株式会社は、ファクトリーオートメーションにおける製造装置組込み用として使いやすさを追求した、小型デジタルマスフローコントローラ形 F4Hを2016年6月に発売しました。

形 F4Hは、従来機種の応答性・制御性はそのままに、電気電子部品の製造装置や理化学分野の各種分析装置・培養装置などで必要とされる機能に絞り込むことで、従来機種から体積比を50%にし、省資源化につなげました。

これにより、新設装置の小型化を支援し、スペースが限られている既設装置への設置も容易になります。

また、製造装置組込みに必要な耐ノイズ性の向上やマルチガス対応、汎用24V電源、4-20mA出力などの使いやすさを追求し、お客様のトータルコスト削減に貢献します。



■ 製品の仕様については、計測／制御機器総合情報サイト「COMPO CLUB」をご覧ください。

□ <http://www.compoclub.com/products/list/flow/detail/F4H.html>

■ 自然と共生する

生物多様性への取組み

自然からの恩恵を受けて事業活動を行うと同時に、私たちの活動も生態系に様々な影響を与えていることを認識し、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、NPO、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、azbilグループが拠点を置く身近な地域や事業所敷地で取組みを実施しています。

2016年度、azbilグループ横断の取組みとしては、神奈川県藤沢市での間伐作業、福島県南会津町での準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動、及び自治体の造成地に建設したアズビル京都株式会社の本木の調査や整備など、社員やその家族が参加して、計6回活動しました。

また、グループ各社においても、それぞれの地域でできる取組みを開始しています。



(左)ひめさゆり保全活動 (右)ひめさゆり

■ 環境情報の発信

[EcoBalance Award for Best Business Practices]受賞

2016年10月3日～6日に開催された、第12回エコバランス国際会議^{*}において、azbilグループの組織の



LCAの取組みについて、「Application of Organizational Life Cycle Assessment to define materiality in environmental initiatives of azbil Group」のタイトルで発

表を行い、本会議におけるプレゼンテーションの中で最も優れた実践的な取組みに対して贈られる「EcoBalance Award for Best Business Practices」を受賞しました。

^{*}エコバランス国際会議は、LCAを主要テーマとする国際会議として、1994年に初開催。今回の会議テーマは「Responsible value chains for sustainability (持続可能性のための責任あるバリューチェーン)」でした。なお、受賞企業一覧を含むエコバランス国際会議の情報については以下のサイトをご覧ください。

☐ <http://www.ecobalance2016.org/submission/awardee.html>

環境取組みに対する情報公開

「人を中心としたオートメーションの探求

ー地球環境への貢献編」

アズビル株式会社は、創業110周年並びにazbilの制定10周年を機に、小冊子「人を中心としたオートメーションの探求ー地球環境への貢献編」を発行しました。

本冊子では、自らの事業活動における環境負荷低減の取組みや、高度な省エネルギー技術、それらを用いてお客様とともに実現した省エネルギーの事例などを、ご紹介しています。



2016年発行の小冊子

☐ 日本語
<http://www.azbil.com/jp/news/pdf/161202.pdf>

☐ 英語
http://www.azbil.com/jp/news/pdf/20161202_en.pdf

☐ 中国語
http://www.azbil.com/jp/news/pdf/20161202_cn.pdf

ウェブサイト

azbilグループにおける環境推進体制、ISO14001認証取得情報、自らの事業活動に伴う地球環境への影響(CO₂排出量、電力消費量、水使用量、廃棄物量、法規制遵守状況、化学物質管理など)、及び、環境取組みに対する第三者意見など、ウェブサイトにて公開しています。

☐ <http://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

本業を通じた地球環境への貢献

■ 環境負荷低減への思いと本業を通じた実践

azbilグループは、計測・制御を基盤としたソリューションの提供を通じて、社会や産業の発展を支えるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。自らの事業活動を通じて地球環境に貢献するという精神は、創業から100年を超える歴史において、ゆるぎなく実践してきたものです。

節電・省エネルギー・省CO₂といったエネルギーマネジメントソリューションを、各事業を超えて注力する分野と

捉え、建物から工場、プラント、住宅、エネルギーラインまで幅広い領域で展開しています。強みとして、オートメーション技術をコアとした豊富な経験と実績によるノウハウの蓄積、さらに企画から開発、生産、コンサルティング営業、エンジニアリング、そして納入後の保守サービスに至る一貫体制でのサポートが挙げられます。また「現場で価値を創る」の考えのもと、現場調査を徹底し、全体の運用状況や設備の使用状態を的確に判断し、ニーズに合わせた提案を行っています。

建物で



建物において空調の占めるエネルギー消費は大きく、空調自動制御によるエネルギー管理が省エネ実現のポイントとなります。建物に関する省エネ性能向上のニーズが高まる中、建物規模や用途に応じた最適なBEMSの導入により、設備・機器及びエネルギーの使用状況や室内環境情報を収集し、詳細な現状分析・需要予測を行うことが可能となります。そして、それらの情報を活用して、ESCO*契約として設備・機器のダウンサイズや最適設計

での更新を実現します。設備・機器の運転や設定のチューニングにより、その性能を適切に発揮させ、エネルギー使用効率を最大化したエネルギーマネジメントサービスを提供するとともに、万全のサービス体制で長期的な省エネ性能の持続をサポートします。さらに、長年にわたり培ってきた制御技術やノウハウにより、法令対応業務や各種補助金を活用した提案も行います。これらのエネルギーマネジメントサービスをビルマネジメント事業の一環として提供しています。

※ビルや工場の省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス提供者が保証する事業。

生産現場で



生産現場で使われるエネルギーは電力やガス、熱、蒸気など多様です。それらを全体で最適化して、生産性の改善や施設管理を含めたライフサイクル全体でお客様を支援します。そのためにはお客様の現場での省エネ診断を行い、計画(Plan)、実行(Do)、診断(See)を段階的に進めていきます。アズビル株式会社は「エネマネ事業者」*として、エネルギーマネジメントシステムやエネルギー管理支援サービスの提供を通じて、お客様の省エネ実施を支

援、さらに補助金申請の代行等を行います。大量のエネルギーを使用する生産現場で、補助金交付の要件をクリアすることは簡単ではありません。様々な設備やエネルギーが複雑に混在する生産現場において、設備の仕組みや制御からエンジニアリングにわたる幅広い知識を持つ社員が、現場で省エネルギーに最適な制御を見出し、その削減効果を生み出します。本事業では高い採択率を誇っており、化学、鉄鋼、食品、紙パルプ市場などを中心に幅広く豊富な採択実績があります。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録されたエネルギー管理支援サービス事業者。

街全体で



国内における東日本大震災を契機とした電力需給逼迫、さらに再生可能エネルギーの拡大や電力小売全面自由化などを背景に、電力の使用抑制を促してピーク時の電力消費を抑え、電力の安定供給を図る仕組みづくりが進められています。デマンドリスポンス(以下DR)はその一翼を担う重要な手法です。アズビルでは2012年度(2013年3月期)より、各所での共同研究や国の実証実験に取り組んでおり、電力の需要家を束ねDRを行うアグリゲータ事業の実績が豊富にあります。2017年度

(2018年3月期)からは、DRで節電した分の電力(ネガワット)を取引できるネガワット取引が本格化し、アズビルも参加しています。ここで強みとなるのが、BEMSを用いた30年以上の実績を持つ遠隔制御の技術と、多彩なエネルギーリソースを活用した自動制御によるAutoDR™です。クラウド技術を用いて、需要家の建物内に設置されたBEMSと、アズビルのアグリゲーションセンターをネットワーク接続し、自動的にDRを実施することが可能となります。街全体のスマート化が進む現在、アズビルの遠隔制御の技術を活かし、新たな価値となるDRサービスを提供していきます。

地球環境への貢献

■ 本業を通じて社会の環境負荷を低減

2016年度(2017年3月期)のお客様の現場におけるCO₂削減効果は合計で321万トンとなり、日本のCO₂排出量(約13億トン)の約1/400に相当します。なお、事業のグローバル展開に合わせ、算定範囲を海外へ拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの商品・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との比較で算定しました。なお、グローバルでの削減効果算定については、従来の算定方法及び一部独自の考え方に基づいています。

お客様の現場におけるCO₂削減効果

合計 **321** 万トン/年

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)の各事業で、環境負荷低減に貢献しています。

281 万トン/年

エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。

28 万トン/年

メンテナンス・サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

12 万トン/年

算定における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/value/contribution-to-the-environment/index.html>

ステークホルダーへの責任

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、企業活動を進める上で、自らの社会的責任を強く自覚し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行っていきます。

株主に対する責任

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上とともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と位置付けて取り組み、併せて、すべての株主の権利が実質的かつ平等に確保されるよう、法令に沿った適切な対応や環境整備を行い、また、企業の説明責任を果たすための情報開示内容の充実と透明性の確保に努めます。

■ 株主の皆様への利益還元

当社は、株主還元の充実、持続的な成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つに配慮しながら規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図っています。

株主還元については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)、純資産配当率(DOE)の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、その水準の向上に努めつつ安定した配当の維持を目指し、併せて自己株式取得も機動的に組み入れています。

■ コーポレートコミュニケーション・IR活動の充実

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、同役員のもとに社内各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話を促進させる体制を整備しています。また、専任組織(IR室)を設け、IR活動計画を立案するほか、IRサイト(株主・投資家情報)や統合報告書(本冊子)など、投資判断に有益なツールを備えてコミュニケーションの充実に努めています。

株主総会については、多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な施設を会場として開催しています。招集通知には代表取締役社長の経営メッセージを掲載するなど、議決権行使の参考になるように努めています。さらに株主総会開催日の3週間前に招集通知を発送し、発送の10日前には日本語、英語での招集通知をWeb掲載したほか、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広い株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り、議決権を行使できる環境を進めました。

この他、2016年度(2017年3月期)における株主・投資家の皆様との対話に関する取組みとしては、国内外の機関投資家の皆様との各種ミーティングに社長以下役員を含めて対応したほか、国内外のコンファレンスに参加し、延べ250回を超える対話の機会を持ちました。対話を通じて頂戴したご意見は、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

また半期毎の決算説明会では、社長自らが説明し、機関投資家の皆様からのご質問に社長以下担当役員が対応しています。さらに四半期毎の決算発表後には、証券会社のアナリスト向けに事業関係者、財務・経理スタッフを集めた説明の場を設け、当社への理解促進に努めています。

■ 適時・適切な情報開示

ステークホルダーとの信頼関係を構築・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、情報開示の基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。また、IRサイトには、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行い、迅速な情報開示に努めています。

■ 株主の皆様と価値観を共有する新たな制度の導入

2017年3月に、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、社員が株主の皆様と価値観を共有し、株価及び業績向上への意欲を高めるためのインセンティブプランとして「株式給付制度」の導入を決定しました。

社会に対する責任

本業を通じた社会貢献のほか、自主的な活動を通じ、社会貢献が企業文化・風土として根付くように、社員が参加できる各種分野への自主的な活動や地域に根差したイベントへの参加を通じ環境意識の向上及び地域の活性化に貢献しています。

■ 中学生向け理科実験教室を通じた地域社会貢献

創業110周年を機に新たな社会貢献活動として、azbilグループの持つ計測と制御の技術を社員講師が子どもたちに伝え、「理科をもっと好きになる」機会の提供として企画されました。社内のトライアルを経て、2017年3月に神奈川県藤沢市内の中学生15名を対象にプログラミングを使った「azbilジュニア実験教室」を開催。地元企業の仕事体験ができることから、藤沢市産業労働課との共催となり、参加者からも「プログラミング実験が楽しかった」等好評を博しました。



実験教室の様子

■ 湘南国際マラソンへの参加

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大会より参加し、2016年度で11回目となりました。当社がリーダー企業となり各社と連携するエコ・フレンドシップ活動

が今年で10回目となることを記念し、資源分別、来場者に対する環境意識啓発に加え、ランナーに対する新企画「エコランナー」を企画。当社より6名がボランティアランナーとして参加し、走りながらマナーアップを呼びかけました。毎年恒例のエコカフェでは、地産地消の食材に加え、フェアトレードの豆を使ったコーヒーを提供することで参加者への社会貢献意識啓発を行いました。当日は社員家族などのボランティア約80名が運営を支え、過去最多となるランナー208名と一体となり11回大会を盛り上げました。

■ azbil みつばち倶楽部の推進

社員・役員が参加できる自主的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」。

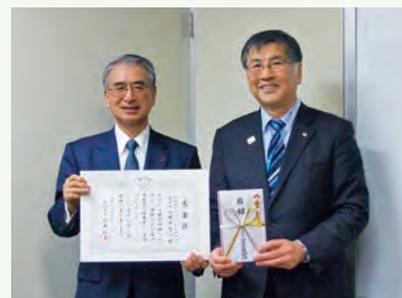
2016年度で7回目となる今回は、会員による支援先決定投票で33団体を選出・支援、これに加え17の社会貢献団体へ寄付を行いました。会員が拠出する会費と会社からのマッチングギフト(同額拠出)の総額として663万円の支援を実施しました。これにより1回目からの累計支援件数は245件、総額3,427万円となりました。会員が自ら参加している活動に対してアズビル株式会社からもマッチングギフトとして寄付することで、一人ひとりの社員の積極的な活動参加を支援しています。

azbil みつばち倶楽部
キャラクター「マーチ」



■ アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として2016年2月に一般財団法人を設立。当財団の「あすなるフレンドシップ」は、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の3つを提供するプログラムです。本プログラムによって、支援を受ける人の喜びや達成感が得られるよう、地域社会、学校、研究機関等と連携して多彩な活動に取り組みます。これまでに藤沢市創設の給付型奨学金への支援、児童養護施設への支援等を実施しました。



お客様・取引先に対する責任

お客様の現場に高品質で安全・安心な、azbilグループならではの製品・サービスをお届けし、お客様の課題解決・価値創造に貢献します。

■ お客様に対する責任

開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、商品の品質と安全・安心の確保に努めながら、お客様とともに現場での課題を把握・共有し、ライフサイクルにわたるソリューション提供を心掛けます。また、グループ社員に対してのセキュリティ教育の

実施等、情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預かりした情報を適切に管理しています。さらに、技術、製品、サービスについてのご理解を深めていただくためにazbil Techno Plazaを開設しています。

■ 詳細は、P.55の「品質保証・安全」をご覧ください。

社員・パートナーに対する責任

雇用・労働環境の変化に対応した仕事のありようの見直しや組織マネジメントの変革、安全衛生に対する意識の継続的向上を通じて、誰もが能力を十分に発揮できる企業体を目指して“人を重視した経営”を進めています。

■ 人を重視した経営

基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等による差別的取扱いを行わない、とする行動基準に基づき、社員の健康とワークライフバランスの向上、職場環境の改善と安全、社員の満足感を高めるとともに、それを支える諸制度・施策を整備・展開し、人を重視した経営の基盤を強化しています。

■ 健康で満足度の高い職場づくり

社内風土の活性化 「健康で活性化された職場づくり」を目指し、2013年度(2014年3月期)から実施している社員満足度調査の調査結果を活用し、仕事に対するモチベーション、上司と部下の双方向コミュニケーション、仕事のパフォーマンス等について現状と課題の把握・分析、改善策の立案を繰り返し行い、職場マネジメントレベル向上を図っています。

社員満足度が相対的に低い部署に対しては、人事部門と職場マネジメント層とが一緒になって対策を立案し、実行しています。この繰り返しにより「働きがい」については、満足度DI*が、2013年度40%から2016年度46%と向上しています。

2015年度(2016年3月期)からはazbilグループ全体

で同調査を実施し、グループ一体となって「健康で活性化された職場づくり」に取り組んでいます。

※満足度DI=満足を感じる(%)-満足を感じない(%)

働き方改革 アズビル株式会社では「人を重視したCSR経営」推進の重要な活動として、『働き方改革』に取り組んでいます。その内容は①一人ひとりの総労働時間の削減、②心身ともに健やかな生活の実現、及び、③ハラスメントの無い職場づくりの3つの取組みで、全社を挙げて進めています。

総労働時間の削減では、2016年度からの3年計画で職場毎の時間管理レベルの設定などを通じて、社員一人ひとりの総労働時間の削減と適正な残業時間管理の徹底を進めてきています。また、効率化とお客様への対応を考慮した多様な勤務制度の導入により、残業削減を図っています。これらの取組みにより2016年度の長時間残業者は2015年度比較で89%減少しました。2018年度(2019年3月期)には月残業時間45時間を上限として誰一人超えない状態を目指します。

■ 社員の健康・安全

グループ各社の安全衛生水準の向上 azbilグループ安全

衛生基本方針、安全衛生管理規程及び安全衛生委員会規程を昨年度azbilグループに制定し、グループ各社の安全衛生水準向上を推進するための活動を続けています。

OHSMS認証を順次拡大 アズビルのOHSMS認証は5年目を迎え、安全意識の高い職場環境を継続してつくとともに、認証事業所数を増やすことで対応範囲を拡大しています。

Eラーニングによる安全衛生教育の実施 慣れや危険軽視などの不注意(ヒューマンエラー)による災害を未然に防止するため、全社員を対象にEラーニングによる教育を行います。過去の労働災害に関する教育も併せて行い、災害の未然防止につなげます。

メンタルヘルス対策 メンタルヘルス対策では、自らがストレスに気づき、上手に付き合うことができるようセルフケア教育を開催する一方で、職場の上長が部下のメンタル不調にいち早く気づけるよう、ラインケア研修を行っています。また毎年実施しているストレスチェックの実施結果は、ストレスの高い社員を産業医面談につなげ個別にケアするほかに、組織の状況分析にも活用し、別に実施している社員満足度調査の結果等も踏まえてフィードバックを行い、職場環境向上に取り組んでいます。

休業者の復職に際しては、リワーク施設での復職準備

状況も確認し、慎重に見極めるとともに、復職後の支援体制を整えることで、メンタル疾患の再発防止を進めています。

ハラスメント撲滅 コンプライアンス意識調査を社員全員に実施し、ハラスメントに関する懸念の高い部署は是正策を立案・実行しました。

特に2年連続で重点的に対策が必要と判断された組織では、職場のマネジメント層と人事部で対策検討会を開催し、具体的な改善策がとられてきました。こうした取り組みが改善に結びついていることが、意識調査結果から確認できています。

■ ダイバーシティ改革

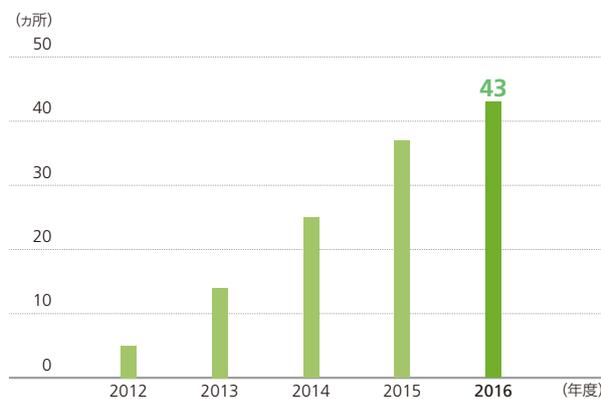
将来にわたって健康で安心して長期間働きやすい職場づくりのために、出産・育児休業制度、介護休業制度を拡充させるほか、時間単位での有休取得制度を導入、取得推進してきました。

女性活躍推進法に基づく行動計画においては、女性が長く勤めていく中でより重要な役割を担い、責任ある立場で活躍する場づくりを充実させていくこと、また、女性のみならず男性も含めたすべての社員が継続して働きやすい環境整備を進め、働きがいを向上させるという計画を策定しました。計数目標としては、女性管理・専門職を2021年度(2022年3月期)までに2014年度比2倍以上とする(2014年度時点35名)ことを掲げています。今後も働きやすい職場づくりを進め、積極的に力を発揮し活躍できる場の創造に取り組んでいきます。

■ パートナー(協力会社、サプライヤ等)に対する責任

azbilグループは、国内外において誠実かつ公正な購買活動を行うため、お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。また、パートナーとともに高い価値提供を実現するため、協力会社や販売店の方々もアズビル・アカデミーの技術者向け教育訓練コースを受講できる運営とし、技術力向上と人材育成を支援しています。

OHSMS認証事業所数
アズビル株式会社



■ OHSMS認証事業所数

11年間の主要財務データ

アズビル株式会社及び連結子会社

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
損益状況(事業年度):				
売上高	234,572	248,550	236,173	212,213
売上総利益	84,779	89,946	86,654	76,419
営業利益	17,313	20,484	17,832	12,384
親会社株主に帰属する当期純利益	10,646	10,709	9,524	6,242
設備投資額	5,272	4,488	6,413	2,704
減価償却費	3,890	4,387	4,503	4,751
研究開発費	8,776	9,844	9,635	8,640
キャッシュ・フロー状況(事業年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,523	21,086	21,371	15,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△611	△16,606	1,960
フリー・キャッシュ・フロー	5,048	20,474	4,765	17,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△6,432	△8,574	△6,757
財政状態(事業年度末):				
総資産	230,679	228,843	220,845	218,471
純資産	118,966	121,721	124,983	129,277
1株当たり情報:				
当期純利益(円)	144.71	145.63	127.87	84.52
純資産(円)	1,602.33	1,641.73	1,672.91	1,728.64
配当金(円)	50.00	60.00	62.00	62.00
財務指標:				
売上高総利益率(%)	36.1	36.2	36.7	36.0
売上高営業利益率(%)	7.4	8.2	7.6	5.8
売上高研究開発費率(%)	3.7	4.0	4.1	4.1
自己資本比率(%)	51.1	52.6	55.9	58.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.3	9.0	7.8	5.0
純資産配当率(DOE)(%)	3.2	3.7	3.7	3.6
配当性向(%)	34.6	41.2	48.5	73.4

(百万円)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
219,216	223,499	227,584	248,416	254,469	256,889	254,810
79,713	80,840	77,871	86,549	89,883	91,088	91,491
14,896	14,348	13,410	13,903	15,337	17,135	20,145
7,928	8,518	8,308	7,669	7,168	8,268	13,153
3,350	3,009	3,120	5,302	6,301	3,413	4,159
4,460	4,026	3,620	3,722	3,784	4,147	4,075
8,952	8,816	7,824	8,767	10,123	11,012	10,445
15,223	5,633	15,010	15,835	13,698	11,072	19,949
△2,275	△3,549	△12,716	△10,669	△13,472	4,261	△9,060
12,947	2,084	2,293	5,165	225	15,334	10,888
△8,001	△6,393	△2,486	△6,939	△6,065	△10,536	△6,441
217,501	223,476	243,418	253,448	265,718	259,127	263,317
131,361	135,076	141,197	144,978	160,294	156,966	165,751
107.35	115.35	112.50	103.85	97.07	112.73	179.57
1,754.86	1,808.48	1,882.66	1,940.56	2,143.11	2,116.09	2,236.47
63.00	63.00	63.00	63.00	63.00	67.00	77.00
36.4	36.2	34.2	34.8	35.3	35.5	35.9
6.8	6.4	5.9	5.6	6.0	6.7	7.9
4.1	3.9	3.4	3.5	4.0	4.3	4.1
59.6	59.8	57.1	56.5	59.6	59.8	62.2
6.2	6.5	6.1	5.4	4.8	5.3	8.3
3.6	3.5	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5
58.7	54.6	56.0	60.7	64.9	59.4	42.9

連結貸借対照表

2015年度(2016年3月31日現在)及び2016年度(2017年3月31日現在)

(百万円)

	2015年度	2016年度
資産の部		
流動資産	200,826	204,113
現金及び預金	48,211	53,940
受取手形及び売掛金	91,772	88,500
有価証券	21,505	25,607
商品及び製品	6,489	4,905
仕掛品	7,520	7,723
原材料	10,143	9,555
繰延税金資産	5,344	5,754
その他	10,460	9,032
貸倒引当金	△621	△907
固定資産	58,301	59,203
有形固定資産	24,371	23,223
建物及び構築物	12,760	11,406
機械装置及び運搬具	2,674	2,425
工具、器具及び備品	1,919	1,742
土地	6,530	6,639
リース資産	110	141
建設仮勘定	376	868
無形固定資産	5,687	5,392
施設利用権	143	143
ソフトウェア	4,291	3,847
のれん	158	73
その他	1,094	1,327
投資その他の資産	28,242	30,587
投資有価証券	19,482	22,163
長期貸付金	65	38
破産更生債権等	99	75
繰延税金資産	1,535	1,190
退職給付に係る資産	5	2
その他	7,426	7,429
貸倒引当金	△372	△311
資産合計	259,127	263,317

(百万円)

	2015年度	2016年度
負債の部		
流動負債	88,944	84,066
支払手形及び買掛金	45,587	40,456
短期借入金	11,990	10,669
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	3,795	4,730
前受金	3,662	3,249
賞与引当金	8,894	9,414
役員賞与引当金	109	115
製品保証引当金	649	647
受注損失引当金	945	1,222
工場再編損失引当金	112	—
その他	13,185	13,561
固定負債	13,217	13,499
長期借入金	605	505
繰延税金負債	3,623	4,493
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	5,698	5,704
役員退職慰労引当金	133	112
株式給付引当金	—	311
その他	2,975	2,190
負債合計	102,161	97,565
純資産の部		
株主資本	146,682	154,669
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	136,465
自己株式	△4,650	△4,652
その他の包括利益累計額	8,323	9,152
その他有価証券評価差額金	7,641	9,553
繰延ヘッジ損益	△0	32
為替換算調整勘定	2,212	1,303
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,737
非支配株主持分	1,960	1,929
純資産合計	156,966	165,751
負債純資産合計	259,127	263,317

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2015年度(2016年3月期)及び2016年度(2017年3月期)

(百万円)

(連結損益計算書)	2015年度	2016年度
売上高	256,889	254,810
売上原価	165,801	163,319
売上総利益	91,088	91,491
販売費及び一般管理費	73,952	71,346
営業利益	17,135	20,145
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	359	429
不動産賃貸料	44	42
助成金収入	83	85
貸倒引当金戻入額	1	19
環境対策費用戻入益	290	—
その他	254	175
営業外収益合計	1,168	888
営業外費用		
支払利息	330	209
為替差損	886	113
コミットメントフィー	21	20
不動産賃貸費用	53	85
事務所移転費用	223	14
その他	162	114
営業外費用合計	1,677	557
経常利益	16,627	20,475
特別利益		
固定資産売却益	42	47
投資有価証券売却益	192	62
受取補償金	142	—
特別利益合計	376	110
特別損失		
固定資産除売却損	46	330
減損損失	3,395	569
関係会社整理損	—	1,057
工場再編損失	265	—
事業再編損	141	—
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3,851	1,957
税金等調整前当期純利益	13,152	18,629
法人税、住民税及び事業税	4,469	5,245
法人税等調整額	125	△13
法人税等合計	4,595	5,231
当期純利益	8,556	13,397
非支配株主に帰属する当期純利益	288	243
親会社株主に帰属する当期純利益	8,268	13,153
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	8,556	13,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,883	1,912
繰延ヘッジ損益	△0	33
為替換算調整勘定	△346	△983
退職給付に係る調整額	△1,130	△208
その他の包括利益合計	△3,360	753
包括利益	5,196	14,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,963	13,982
非支配株主に係る包括利益	232	168

連結株主資本等変動計算書

2015年度(2016年3月期)及び2016年度(2017年3月期)

	(百万円)	
	2015年度	2016年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	17,197	12,333
会計方針の変更による 累積的影響額	△4,863	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,333	12,333
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,333	12,333
利益剰余金		
当期首残高	121,573	128,476
会計方針の変更による 累積的影響額	3,415	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,988	128,476
当期変動額		
剰余金の配当	△4,780	△5,164
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,268	13,153
当期変動額合計	3,488	7,989
当期末残高	128,476	136,465
自己株式		
当期首残高	△2,648	△4,650
当期変動額		
自己株式の取得	△2,002	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,002	△1
当期末残高	△4,650	△4,652
株主資本合計		
当期首残高	146,645	146,682
会計方針の変更による 累積的影響額	△1,448	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	145,196	146,682
当期変動額		
剰余金の配当	△4,780	△5,164
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,268	13,153
自己株式の取得	△2,002	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,485	7,987
当期末残高	146,682	154,669

	(百万円)	
	2015年度	2016年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,524	7,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,883	1,912
当期変動額合計	△1,883	1,912
当期末残高	7,641	9,553
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	33
当期変動額合計	△0	33
当期末残高	△0	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,505	2,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△293	△908
当期変動額合計	△293	△908
当期末残高	2,212	1,303
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	△402	△1,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,127	△208
当期変動額合計	△1,127	△208
当期末残高	△1,529	△1,737
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,628	8,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,304	828
当期変動額合計	△3,304	828
当期末残高	8,323	9,152
非支配株主持分		
当期首残高	2,020	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60	△31
当期変動額合計	△60	△31
当期末残高	1,960	1,929
純資産合計		
当期首残高	160,294	156,966
会計方針の変更による 累積的影響額	△1,448	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	158,845	156,966
当期変動額		
剰余金の配当	△4,780	△5,164
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,268	13,153
自己株式の取得	△2,002	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,364	797
当期変動額合計	△1,878	8,785
当期末残高	156,966	165,751

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年度(2016年3月期)及び2016年度(2017年3月期)

(百万円)

	2015年度	2016年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,152	18,629
減価償却費	4,147	4,075
のれん償却額	684	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102	241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,737	66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,396	△423
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	2,400	△833
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	311
賞与引当金の増減額(△は減少)	152	557
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	5
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△441	—
工場再編損失引当金の増減額(△は減少)	112	△112
受取利息及び受取配当金	△495	△565
支払利息	330	209
為替差損益(△は益)	616	75
固定資産除売却損益(△は益)	4	282
減損損失	3,395	569
関係会社整理損	—	1,057
事業再編損	141	—
受取補償金	△142	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△190	△62
売上債権の増減額(△は増加)	△3,820	1,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,891	1,496
仕入債務の増減額(△は減少)	3,520	△4,236
その他の資産の増減額(△は増加)	△799	320
その他の負債の増減額(△は減少)	△302	959
小計	15,536	24,246
利息及び配当金の受取額	500	566
利息の支払額	△328	△219
補償金の受取額	142	—
事業再編による支出	△218	△137
法人税等の支払額	△4,559	△4,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,072	19,949
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,453	△17,315
定期預金の払戻による収入	12,036	13,471
有価証券の取得による支出	△29,600	△37,101
有価証券の売却による収入	30,700	35,000
信託受益権の取得による支出	△12,209	△11,556
信託受益権の売却による収入	12,728	12,063
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△2,682
有形固定資産の売却による収入	119	209
無形固定資産の取得による支出	△721	△979
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	244	196
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△137
関係会社出資金の売却による収入	17	—
その他	18	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	△9,060
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,302	4,781
短期借入金の返済による支出	△6,941	△5,511
長期借入れによる収入	112	24
長期借入金の返済による支出	△1,777	△224
社債の償還による支出	△30	△10
配当金の支払額	△4,778	△5,160
リース債務の返済による支出	△139	△145
非支配株主への配当金の支払額	△281	△193
自己株式の取得による支出	△2,002	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	△6,441
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△557
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,026	3,889
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	51,920	55,947
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	55,947	59,837

azbilグループ会社情報

(2017年3月31日現在)

国内グループ会社

- **アズビル株式会社**
本社: 東京都千代田区
創業: 1906年 設立: 1949年
- **アズビルトレーディング株式会社**
本社: 東京都豊島区 設立: 2013年
- **アズビル山武フレンドリー株式会社**
本社: 神奈川県藤沢市 設立: 1998年
- **アズビル セキュリティフライデー株式会社**
本社: 神奈川県藤沢市 設立: 2003年
- **アズビル金門株式会社**
本社: 東京都豊島区
創業: 1904年 設立: 1948年
- **アズビル京都株式会社**
本社: 京都府船井郡 設立: 2009年
- **アズビルTACO株式会社**
本社: 東京都板橋区 設立: 1955年
- **アズビル太信株式会社**
本社: 長野県中野市 設立: 1974年
- **株式会社 テムテック研究所**
本社: 東京都中央区 設立: 1982年

海外グループ会社

アジア

- **アズビル韓国株式会社**
本社: ソウル(韓国) 設立: 1999年
- **アズビル台湾株式会社**
本社: 台北(台湾) 設立: 2000年
- **アズビルベトナム有限会社**
本社: ハノイ(ベトナム) 設立: 2008年
- **アズビルインド株式会社**
本社: ナグタイムンバイ(インド)
設立: 2010年
- **アズビルタイランド株式会社**
本社: バンコク(タイ) 設立: 1995年
- **アズビルプロダクション
タイランド株式会社**
本社: チョンプリー(タイ) 設立: 2013年
- **アズビルフィリピン株式会社**
本社: マカティ(フィリピン) 設立: 1996年
- **アズビルマレーシア株式会社**
本社: クアラルンプール(マレーシア)
設立: 1999年
- **アズビルシンガポール株式会社**
本社: シンガポール(シンガポール)
設立: 1998年
- **アズビル・ベルカ・インドネシア
株式会社**
本社: ジャカルタ(インドネシア)
設立: 1997年
- **アズビルサウジアラビア有限会社**
本社: ダンマン(サウジアラビア)
設立: 2013年

中国

- **アズビル機器(大連)有限公司**
本社: 大連 設立: 1994年
- **アズビル情報技術センター(大連)
有限公司**
本社: 大連 設立: 2007年
- **山武環境制御技術(北京)有限公司**
本社: 北京 設立: 2000年
- **中節能建築能源管理有限公司**
本社: 北京 設立: 2012年
- **アズビルコントロールソリューション
(上海)有限公司**
本社: 上海 設立: 1994年
- **上海アズビル制御機器有限公司**
本社: 上海 設立: 1995年
- **上海山武自動機器有限公司**
本社: 上海 設立: 2004年
- **アズビル香港有限公司**
本社: 香港 設立: 2000年

米欧

- **アズビル北米R&D株式会社**
本社: サンタクララ(米国/カリフォルニア)
設立: 2014年
- **アズビルノースアメリカ株式会社**
本社: フェニックス(米国/アリゾナ)
設立: 2000年
- **アズビルボルテック有限会社**
本社: ロングモント(米国/コロラド)
設立: 1995年
- **アズビルブラジル有限会社**
本社: サンパウロ(ブラジル)
設立: 2010年
- **アズビルヨーロッパ株式会社**
本社: ザベンタム(ベルギー) 設立: 2001年
- **アズビルテルスター有限会社**
本社: タラサ(スペイン) 設立: 1963年

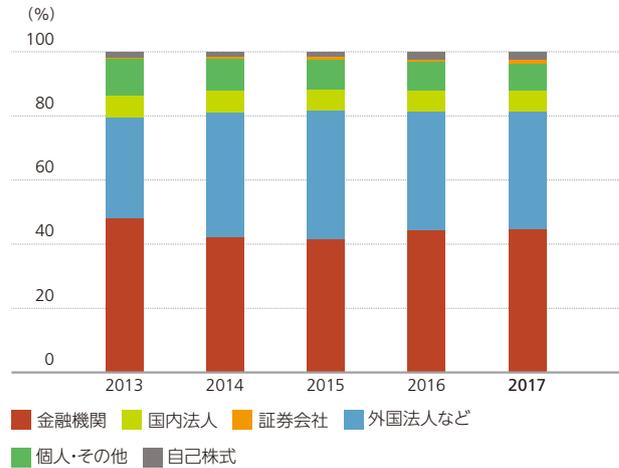
会社情報 / 株式情報

(2017年3月31日現在)

会社情報

創 業 1906年12月1日
設 立 1949年8月22日
資 本 金 10,522百万円
決 算 日 3月31日
定時株主総会 6月
本 社 〒100-6419
 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
連結従業員数 9,290名
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
証 券 コ ー ド 6845
株 式 の 状 況 発行済株式総数 75,116,101株
 単元株式数 100株
 株主数 7,681名
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

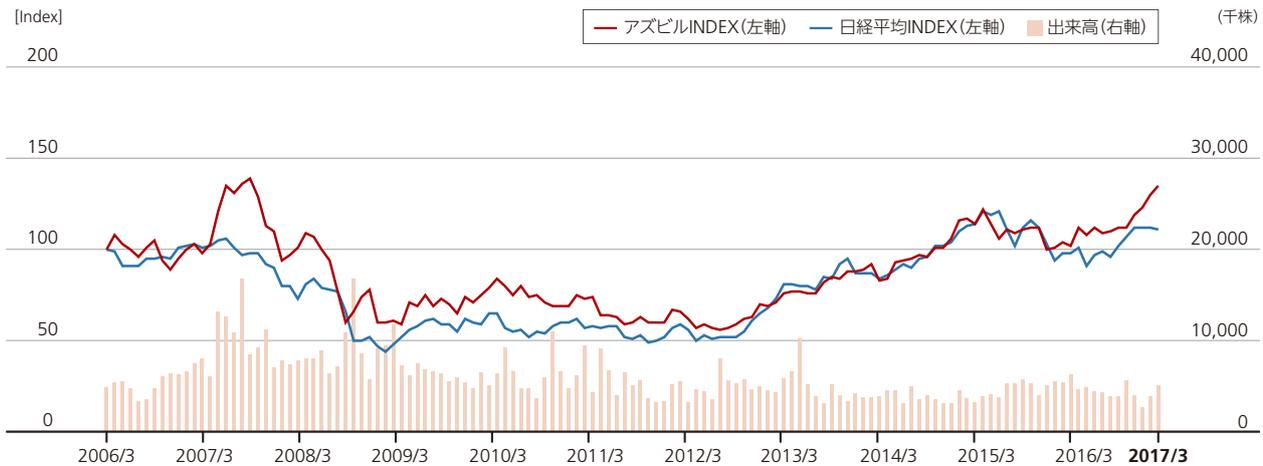
所有者別状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,895	6.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,455	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,955	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,708	3.69
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.16
日本生命保険相互会社	1,869	2.55
azbilグループ社員持株会	1,568	2.14
全国共済農業協同組合連合会	1,550	2.11
株式会社みずほ銀行	1,404	1.91

株価推移



※アズビル及び日経平均: 2006年3月末を基準(100)とした値

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017/3
期末株価(円)	2,730	2,795	1,689	2,186	2,038	1,830	1,978	2,548	3,260	2,881	3,740	
最高値(円)	3,050	3,960	3,070	2,241	2,370	2,066	2,046	2,561	3,355	3,500	3,855	
最安値(円)	2,320	2,300	1,431	1,594	1,634	1,539	1,490	1,870	2,300	2,618	2,695	



SRIインデックスの組入れ状況 (2017年7月末現在)

- FTSE4Good Global Index
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数



FTSE4Good
FTSE4Good Global Index

アズビル株式会社はFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄として、10年連続で選出されています。FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

お問い合わせ先
アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室
TEL 03-6810-1031 FAX 03-5220-7278
E-MAIL azbil-ir@azbil.com

それぞれ株主・投資家情報ページよりご確認くださいませ。
「azbil report 2017」(本冊子)に関するアンケート
ご意見・ご感想をお聞かせください。
IR情報メール配信サービス
ご登録いただいた方へ、最新のIR情報をメールでお届けいたします。

azbil



本誌の記載内容は、お断わりなく変更する場合がありますので、予めご了承ください。
本誌は、FSC®認証の用紙を使用しています。